

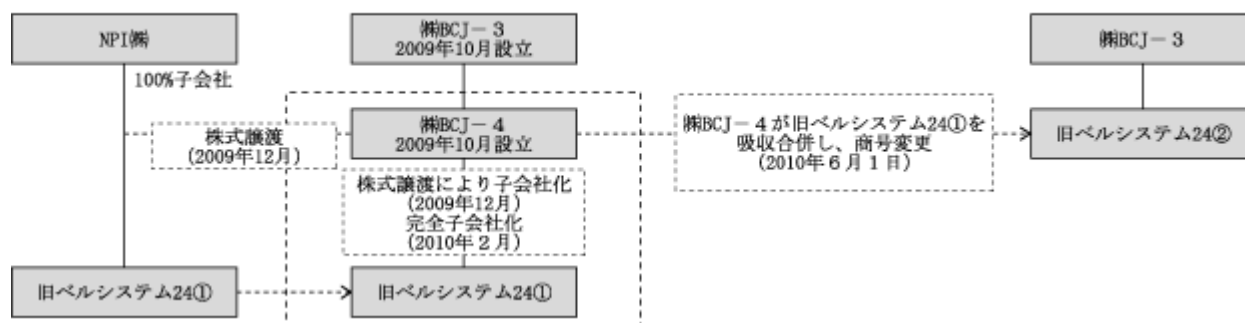
【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年5月26日 |
| 【事業年度】 | 第9期(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) |
| 【会社名】 | 株式会社ベルシステム24ホールディングス |
| 【英訳名】 | BELLSYSTEM24 HOLDINGS, INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 社長執行役員CEO 野田 俊介 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区虎ノ門四丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 03-6843-0024(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 常務執行役員 辻 豊久 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区虎ノ門四丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 03-6843-0024(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 常務執行役員 辻 豊久 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

(3) 株式会社BCJ-4による旧ベルシステム24の子会社化及び吸収合併

グローバル・プライベート・エクイティファームであるベインキャピタル・パートナーズ・LLC(以下、「BCP」)が投資助言を行うファンドが間接的にその株式を保有する株式会社BCJ-3及びその100%子会社である株式会社BCJ-4が2009年10月29日に設立され、2009年12月30日に株式会社BCJ-4が旧ベルシステム24の株主であったNPI㈱より旧ベルシステム24の普通株式(議決権比率100%)を取得し、2010年2月に完全子会社化いたしました。その後、株式会社BCJ-4は、2010年6月1日に旧ベルシステム24を吸収合併し、同日に株式会社ベルシステム24(以下、「旧ベルシステム24」)に商号変更いたしました。

(3)の変遷図



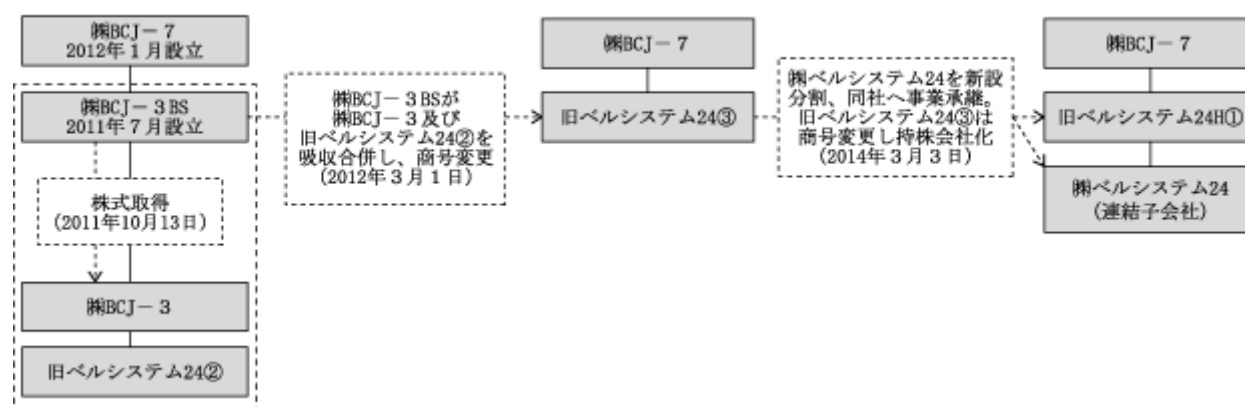
(4) 株式会社BCJ-3BSによる旧ベルシステム24の吸収合併

BCPが投資助言を行うファンドが間接的にその株式を保有する株式会社BCJ-7(2012年1月16日設立)及びその100%子会社である株式会社BCJ-3BS(2011年7月19日設立)が設立され、2011年10月13日に株式会社BCJ-3BSが旧ベルシステム24の親会社である株式会社BCJ-3の普通株式(議決権比率100%)を取得いたしました。その後、株式会社BCJ-3BSは、2012年3月1日に株式会社BCJ-3及び旧ベルシステム24を吸収合併し、同日に株式会社ベルシステム24(以下、「旧ベルシステム24」)に商号変更いたしました。

(5) 旧ベルシステム24の事業承継及び持株会社化

旧ベルシステム24が、2014年3月3日に簡易新設分割により株式会社ベルシステム24(現在の株式会社ベルシステム24)を設立し、旧ベルシステム24の事業を承継いたしました。同日、旧ベルシステム24は、株式会社ベルシステム24ホールディングス(以下、「旧ベルシステム24H」)に商号変更し、持株会社に移行いたしました。

(4)及び(5)の変遷図



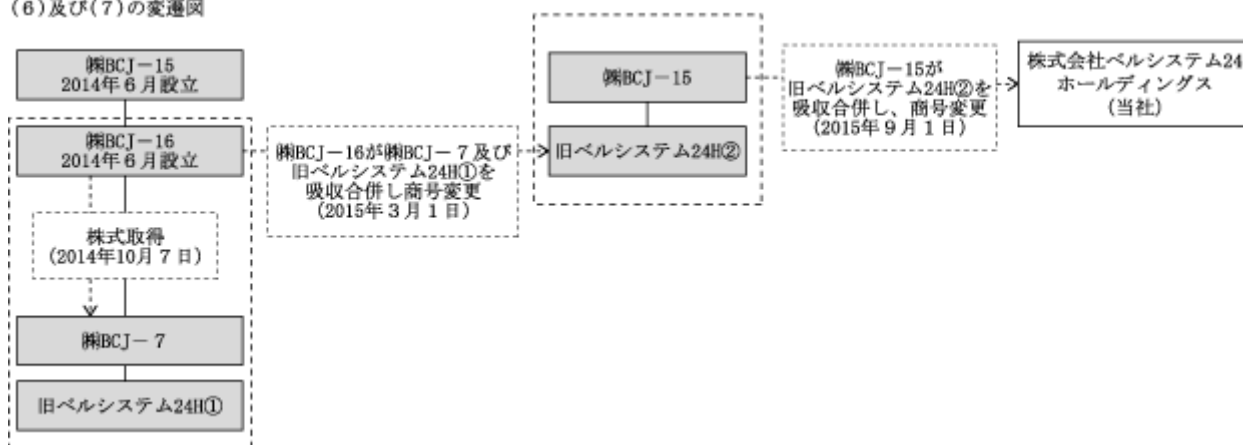
(6) 株式会社BCJ-16による旧ベルシステム24Hの吸収合併

2014年6月23日にBCPが投資助言を行うファンドが間接的にその株式を保有する株式会社BCJ-16が設立され、2014年10月7日に株式会社BCJ-16が旧ベルシステム24Hの親会社である株式会社BCJ-7の普通株式(議決権比率100%)を取得いたしました。その後、株式会社BCJ-16は、2015年3月1日に株式会社BCJ-7及び旧ベルシステム24Hを吸収合併し、同日に株式会社ベルシステム24ホールディングス(以下、「旧ベルシステム24H」)に商号変更いたしました。

(7) 株式会社BCJ-15による旧ベルシステム24Hの吸収合併

2014年6月20日にBCPが投資助言を行うファンドが間接的にその株式を保有する株式会社BCJ-15が設立され、2014年10月7日に伊藤忠商事株式会社(以下、「伊藤忠商事㈱」)が株式会社BCJ-15の株式を49.9%取得いたしました。その後、株式会社BCJ-15は、2015年9月1日に旧ベルシステム24Hを吸収合併し、同日に株式会社ベルシステム24ホールディングスに商号変更いたしました。

(6)及び(7)の変遷図



1982年9月

2010年2月末

2012年2月末

2014年2月末

2015年2月末

2016年2月末

ニッポンスチール24
ホールディングス
(現当社、旧鋼BC J-15)

旧ニッポンスチール24H②
(旧鋼BC J-16)

旧ニッポンスチール24H①

旧ニッポンスチール24③
(旧鋼BC J-3BS)

旧ニッポンスチール24②
(旧鋼BC J-4)

旧ニッポンスチール24①

新ニッポンスチール24

2009年10月設立

2011年7月設立

2014年6月設立

2014年3月
商号変更

2015年3月
合併

2015年9月
合併

2012年3月
合併

2010年6月
合併

1982年8月
商号変更

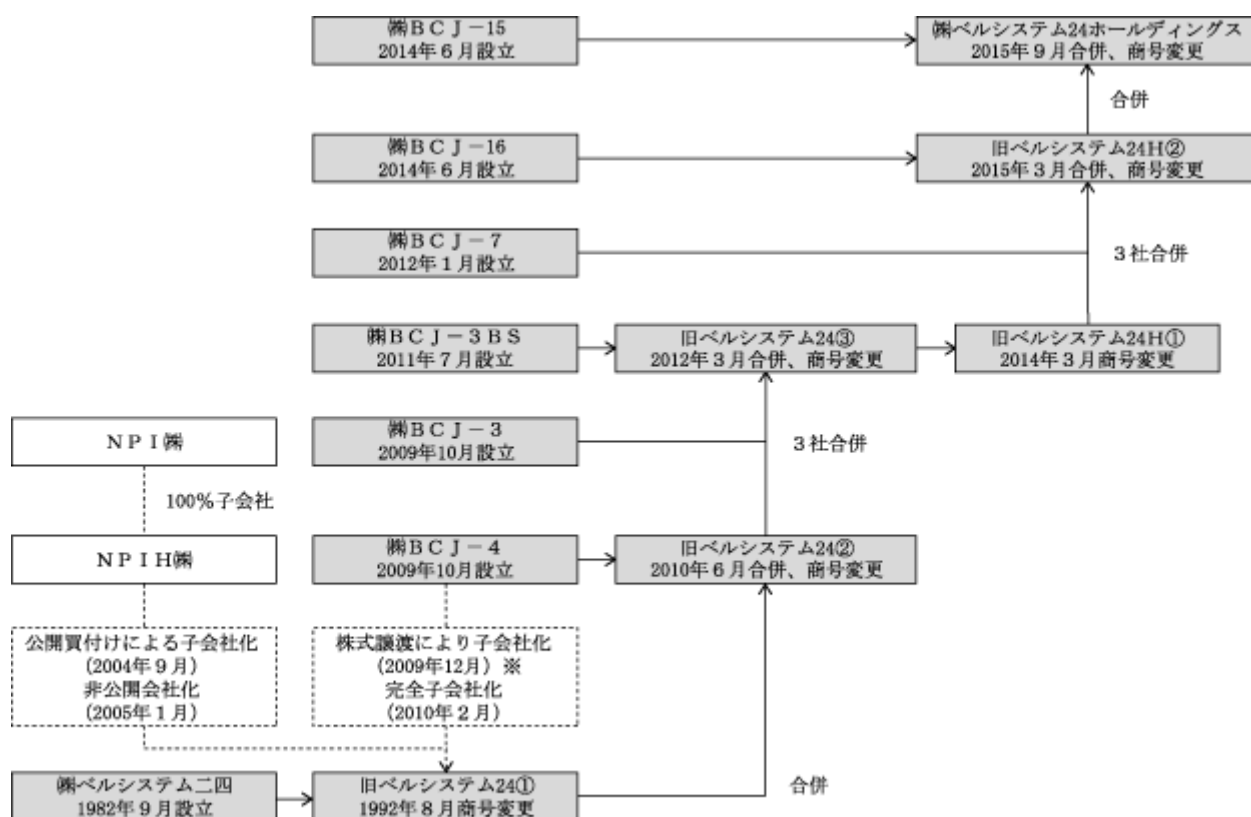
第1期-第29期

第2期-第3期

第2期-第3期

第4期

第2期



5/150

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 決算年月 | 国際会計基準 | | | | |
|------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| | 2019年 2 月 | 2020年 2 月 | 2021年 2 月 | 2022年 2 月 | 2023年 2 月 |
| 売上収益 (百万円) | 121,113 | 126,663 | 135,735 | 146,479 | 156,054 |
| 営業利益 (百万円) | 8,580 | 11,105 | 11,799 | 13,234 | 14,917 |
| 税引前利益 (百万円) | 7,944 | 10,534 | 11,305 | 13,463 | 14,157 |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円) | 5,397 | 7,006 | 7,252 | 8,943 | 9,330 |
| 当期包括利益合計 (百万円) | 4,481 | 7,067 | 7,193 | 9,311 | 9,888 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 (百万円) | 45,737 | 49,168 | 53,113 | 58,986 | 64,224 |
| 資産合計 (百万円) | 139,739 | 168,508 | 172,888 | 178,312 | 176,250 |
| 1 株当たり親会社所有者帰属持分 (円) | 622.14 | 668.77 | 722.69 | 801.91 | 873.05 |
| 基本的 1 株当たり当期利益 (円) | 73.37 | 95.29 | 98.64 | 121.65 | 126.82 |
| 希薄化後 1 株当たり当期利益 (円) | 72.82 | 94.57 | 97.92 | 120.77 | 126.00 |
| 親会社所有者帰属持分比率 (%) | 32.7 | 29.2 | 30.7 | 33.1 | 36.4 |
| 親会社所有者帰属持分当期利益率 (%) | 12.1 | 14.8 | 14.2 | 16.0 | 15.1 |
| 株価収益率 (倍) | 20.0 | 13.5 | 17.4 | 11.0 | 11.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 11,981 | 16,717 | 14,886 | 16,278 | 18,172 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 2,483 | 3,213 | 3,177 | 2,431 | 1,803 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 8,759 | 11,799 | 13,955 | 13,181 | 15,583 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 5,971 | 7,767 | 5,518 | 6,196 | 6,998 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 8,496 (19,816) | 9,010 (19,078) | 9,791 (19,082) | 10,461 (21,357) | 10,920 (21,209) |

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準（以下、「I F R S」）により作成しております。

2. 当社は、I F R S に基づいた連結財務諸表の端数処理に合わせ、百万円未満を四捨五入して記載しております。

3. 当社グループの連結財務諸表は、I F R S 移行日である2012年 3 月 1 日から当社（旧株式会社 B C J -15（2014年 6 月20日設立））が企業集団の頂点にあるとみなし連結財務諸表を作成しております。

4. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

5. 臨時雇用者数には、パートタイマー及び契約社員の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 決算年月 | 日本基準 | | | | |
|----------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | 2019年 2 月 | 2020年 2 月 | 2021年 2 月 | 2022年 2 月 | 2023年 2 月 |
| 営業収益 (百万円) | 17,691 | 19,296 | 20,729 | 19,351 | 16,420 |
| 経常利益 (百万円) | 4,953 | 6,212 | 6,605 | 5,025 | 2,253 |
| 当期純利益 (百万円) | 3,727 | 4,147 | 884 | 2,947 | 174 |
| 資本金 (百万円) | 26,985 | 26,985 | 26,999 | 27,022 | 27,022 |
| 発行済株式総数 (株) | 73,617,320 | 73,617,320 | 73,653,107 | 73,715,734 | 73,715,734 |
| 純資産額 (百万円) | 59,677 | 60,964 | 58,691 | 58,366 | 54,131 |
| 総資産額 (百万円) | 147,781 | 142,362 | 131,184 | 126,225 | 121,141 |
| 1 株当たり純資産額 (円) | 811.21 | 828.71 | 798.02 | 792.98 | 735.32 |
| 1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円) | 36.00 (18.00) | 42.00 (21.00) | 42.00 (21.00) | 54.00 (24.00) | 60.00 (30.00) |
| 1 株当たり当期純利益金額 (円) | 50.66 | 56.42 | 12.04 | 40.10 | 2.36 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円) | 50.28 | 55.99 | 11.95 | 39.81 | 2.34 |
| 自己資本比率 (%) | 40.3 | 42.8 | 44.7 | 46.2 | 44.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.3 | 6.9 | 1.5 | 5.0 | 0.3 |
| 株価収益率 (倍) | 29.0 | 22.8 | 142.6 | 33.4 | 612.3 |
| 配当性向 (%) | 71.1 | 74.4 | 348.8 | 134.7 | 2,542.4 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 199 (28) | 220 (30) | 248 (29) | 235 (20) | 241 (19) |
| 株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%) | 99.6 (92.9) | 90.3 (89.5) | 121.4 (113.2) | 100.1 (117.0) | 111.0 (127.0) |
| 最高株価 (円) | 2,059 | 1,837 | 1,958 | 1,966 | 1,578 |
| 最低株価 (円) | 1,106 | 1,272 | 852 | 1,195 | 1,239 |

(注) 1. 百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 臨時雇用者数には、パートタイマー及び契約社員の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2020年2月期の期首から適用しており、2019年2月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

2 【沿革】

「第1 企業の概況（はじめに）」に記載の通り、当社は、2014年6月に設立され、その後、2015年9月に株式会社ベルシステム24の流れを汲む旧ベルシステム24H を吸収合併し事業を承継しております。

そこで、以下では、株式会社ベルシステム24の設立から、当社による旧ベルシステム24H の吸収合併を経た現在に至る沿革を記載しております。

| 年月 | 沿革 |
|----------|--|
| 1982年9月 | 東京都新宿区に(株)ベルシステム24設立 |
| 1984年4月 | (株)ベルシステム24大阪を吸収合併 |
| 1987年11月 | 本社を東京都豊島区に移転 |
| 1990年7月 | 日本プレシジョン(株)を吸収合併、派遣事業を開始 |
| 1990年12月 | (株)テレコミュニケーションズを吸収合併 |
| 1992年8月 | (株)ベルシステム24（旧ベルシステム24）に商号変更 |
| 1994年12月 | 株式を日本証券業協会へ店頭登録銘柄として登録 |
| 1995年8月 | 東京都豊島区に(株)ワン・トゥ・ワン・ダイレクト設立（現(株)ベル・ソレイユ、現連結子会社） |
| 1997年2月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 1999年11月 | 東京証券取引所市場第一部に指定 |
| 2000年4月 | (株)海洋気象情報に資本・経営参加（2003年10月(株)お天気.comに商号変更、2008年3月旧ベルシステム24 に吸収合併） |
| 2000年6月 | 東京都豊島区に(株)スポーツデータコーポレーション設立（2006年1月解散） 東京都豊島区に(株)ビートゥーシー・ラボ設立（2002年5月解散） |
| 2002年6月 | (株)ガリアプラスに資本・経営参加（2006年1月全保有株式売却） |
| 2002年8月 | 東京都豊島区に(株)アニモバイルジャパン設立（2006年7月解散） |
| 2004年1月 | (株)インフォプラントに資本・経営参加（2005年10月全保有株式売却） |
| 2004年8月 | B B コール(株)に資本・経営参加（2015年9月現(株)ベルシステム24（現連結子会社）に吸収合併） |
| 2005年1月 | 東京証券取引所における上場を廃止 |
| 2005年7月 | (株)BELL24・3dotsに資本・経営参加（2007年11月(株)BELL24・Cell Productに吸収合併） |
| 2005年9月 | (株)BELL24・Cell Productに経営・資本参加 |
| 2007年6月 | (株)電通ダイレクトフォースに資本・経営参加（2011年9月全保有株式売却） Shanghai BELL-PACT Consulting Limitedに資本・経営参加（2009年5月持分譲渡） |
| 2009年3月 | 東京都豊島区に(株)ポケを会社分割により設立（2022年3月現(株)ベルシステム24（現連結子会社）に吸収合併） |
| 2009年6月 | 東京都豊島区に(株)ベルブックスを会社分割により設立、同日、全保有株式売却 |
| 2009年8月 | 旧ベルシステム24 の本社を東京都渋谷区に移転 |
| 2009年10月 | 東京都千代田区に(株)B C J - 3 設立 東京都千代田区に(株)B C J - 4 設立 |
| 2010年2月 | (株)B C J - 4 が旧ベルシステム24 の全株式を取得 |
| 2010年6月 | (株)B C J - 4 が旧ベルシステム24 を吸収合併、同日、(株)ベルシステム24（旧ベルシステム24）に商号変更 |
| 2011年3月 | 中国大連市にB E L L S Y S T E M 2 4 , D a l i a n , I N C . 設立（2014年8月解散） |
| 2011年7月 | 東京都千代田区に(株)B C J - 3 B S 設立 |
| 2011年10月 | (株)B C J - 3 B S が(株)B C J - 3 の全株式を取得 |
| 2012年1月 | 東京都千代田区に(株)B C J - 7 設立 |
| 2012年3月 | (株)B C J - 3 B S が(株)B C J - 3 及び旧ベルシステム24 を吸収合併、同日、(株)ベルシステム24（旧ベルシステム24）に商号変更 東京都豊島区に(株)ベル・メディカルソリューションズを会社分割により設立（2019年11月現(株)ベルシステム24（現連結子会社）に吸収合併） |
| 2013年8月 | 旧ベルシステム24 の本社を東京都中央区に移転 |

| 年月 | 沿革 |
|----------|--|
| 2014年3月 | 東京都中央区に㈱ベルシステム24（現連結子会社）を会社分割により設立 旧ベルシステム24 は現㈱ベルシステム24に事業を承継し持株会社に移行、同日、㈱ベルシステム24ホールディングス（旧ベルシステム24H ）に商号変更 |
| 2014年6月 | 東京都千代田区に㈱B C J - 15設立 東京都千代田区に㈱B C J - 16設立 |
| 2014年10月 | Bain Capital Bellsystem Hong Kong Limitedが保有する当社株式のうち49.9%相当を、伊藤忠商事㈱に譲渡 |
| 2015年3月 | ㈱B C J - 16が㈱B C J - 7 及び旧ベルシステム24H を吸収合併、同日、㈱ベルシステム24ホールディングス（旧ベルシステム24H ）に商号変更 |
| 2015年9月 | ㈱B C J - 15が旧ベルシステム24H を吸収合併、同日、㈱ベルシステム24ホールディングス（現在の当社）に商号変更 現㈱ベルシステム24（現連結子会社）がB B コール㈱を吸収合併 |
| 2015年11月 | 東京証券取引所市場第一部に株式を上場 |
| 2017年1月 | ㈱ベル・メディカルソリューションズがI M L㈱を吸収合併、同日、㈱ビーアイメディカルに商号変更（2019年11月現㈱ベルシステム24（現連結子会社）に吸収合併） |
| 2017年7月 | C T C ファーストコンタクト㈱に資本・経営参加（現連結子会社） |
| 2017年11月 | 凸版印刷㈱と資本業務提携 |
| 2019年11月 | ㈱ベルシステム24（現連結子会社）が㈱ビーアイメディカルを吸収合併 |
| 2021年6月 | ㈱ベルシステム24ホールディングス（現在の当社）の本社を東京都港区に移転 |
| 2022年3月 | ㈱ベルシステム24（現連結子会社）が㈱ポッケを吸収合併 |
| 2022年3月 | 東京都港区に㈱レイヤーズ・コンサルティングとの合併会社であるHorizon One㈱を設立（連結子会社） |

3 【事業の内容】

当社グループは、持株会社である当社、子会社4社（株式会社ベルシステム24、CTCファーストコンタクト株式会社、Horizon One株式会社、株式会社ベル・ソレイユ）及び持分法適用関連会社3社（Bellssystem24-Hoa Sao Joint Stock Company、True Touch Co., Ltd.、株式会社TBネクストコミュニケーションズ）で構成されており、コンタクトセンター業務を中心とするCRM事業を主たる事業として、全国及び海外で事業を展開しております。

当社グループの中核である株式会社ベルシステム24は、1982年の創業以来約40年にわたり、企業と生活者の接点となるコンタクトセンターを中心とした幅広いアウトソーシング事業を展開し、業界のスタンダードモデルを創出してまいりました。人とテクノロジーの力を掛け合わせることで培ってきた運用知見をもとに、事業価値の向上を目指し、電話を主なサービスチャネルとする従来型のサービス提供方法に加え、新たなソリューションの開発に積極的に取り組む等、グループとしての成長を実現してまいりました。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、以下の通りであります。

当社グループの連結財務諸表における報告セグメントは「CRM事業」のみであります、「その他」として、株式会社ベルシステム24の営むコンテンツ事業及び株式会社ベル・ソレイユの営む事業を記載しております。

CRM事業

CRM事業では、電話を主なコミュニケーションチャネルとする従来型のインバウンド・アウトバウンドコールの業務に加え、WEBや急速に拡大するソーシャルメディア等のIT技術を駆使した様々なサービスを、クライアント企業へ提供しており、具体的には、以下の通りであります。

- ・クライアント企業のカスタマーサポート業務（主に、クライアント企業の商品・サービスに関する質問に対応する業務）
- ・クライアント企業のセールスサポート業務（主に、クライアント企業の商品・サービスの販促をサポートする業務）
- ・クライアント企業のテクニカルサポート業務（主に、クライアント企業のIT製品の操作方法等に関する質問に対応する業務）
- ・BPO業務（主に、経理・人事分野における業務、市場調査・データ入力作業等を請け負う業務、医薬品・医療機器の開発支援業務）

（主な関係会社）株式会社ベルシステム24、CTCファーストコンタクト株式会社、Horizon One株式会社

Bellssystem24-Hoa Sao Joint Stock Company、True Touch Co., Ltd.、株式会社TBネクストコミュニケーションズ

その他

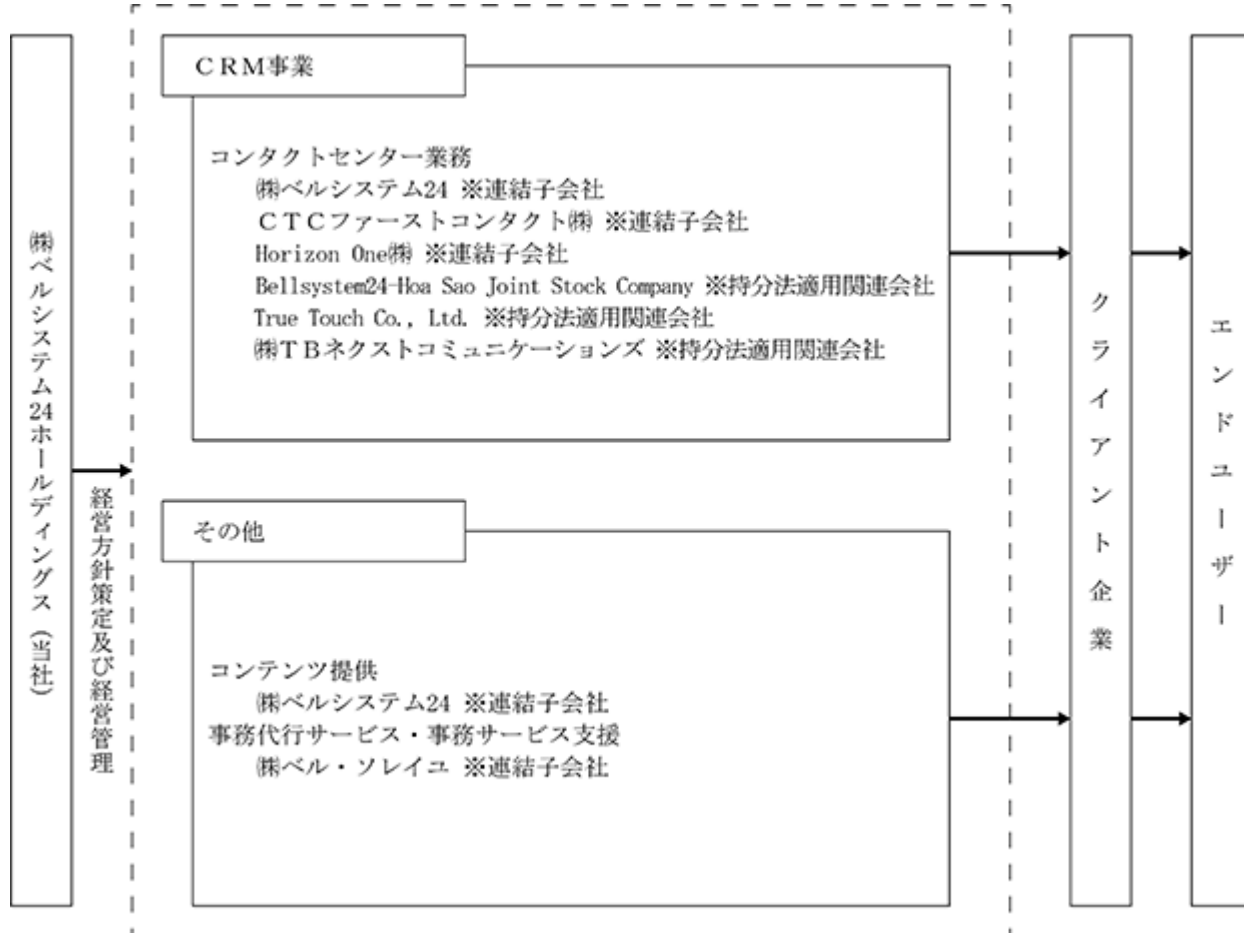
株式会社ベルシステム24のコンテンツ事業は、モバイル・PC等を通じ、一般消費者向けの月額課金によるコンテンツ販売や、事業者向けに気象予報コンテンツの販売も行っております。

また、株式会社ベル・ソレイユは、障がい者の雇用促進を目的とする特例子会社として、当社グループの総務業務及び事務代行の受託を主な業務としております。

（主な関係会社）株式会社ベルシステム24、株式会社ベル・ソレイユ

なお当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は、以下の通りであります。



(注) は、営業取引の流れを示しております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 又は被所有 割合(%) | 関係内容 |
|--|--------------|-----------------------|----------------|--------------------------|---------------------------------------|
| (連結子会社) (株)ベルシステム24 (注)2, 3 | 東京都港区 | 100 | C R M事業 その他 | 100.0 | 経営指導 資金の預り 設備の賃貸 役員の兼任等 |
| C T C ファーストコンタクト(株) | 東京都世田谷区 | 50 | C R M事業 | 51.0 | 経営指導 資金の預り 設備の賃貸、業務委託 役員の兼任等 |
| Horizon One(株) | 東京都港区 | 100 | C R M事業 | 51.0 | 設備の賃貸 役員の兼任等 |
| (株)ベル・ソレイユ | 東京都港区 | 10 | その他 | 100.0 | 経営指導 設備の賃貸 事務サービス委託等 |
| (持分法適用関連会社) Bellsystem24-Hoa Sao Joint Stock Company | ベトナム ハノイ市 | 5,000百万VND | C R M事業 | 49.0 | |
| True Touch Co., Ltd. | タイ バンコク市 | 174百万THB | C R M事業 | 49.9 | |
| (株)T B ネクスト コミュニケーションズ | 東京都豊島区 | 300 | C R M事業 | 49.0 | 設備の賃貸 |
| (その他の関係会社) 伊藤忠商事(株) (注)4 | 東京都港区 | 253,448 | 商社 | 被所有 40.7 | 役員の兼任 当社への人員出向等 |

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. (株)ベルシステム24については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。2023年2月期の我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された財務諸表における主要な損益情報等は以下の通りであります。

(株)ベルシステム24の主要な損益情報等

| 売上高(百万円) | 経常利益(百万円) | 当期純利益(百万円) | 純資産額(百万円) | 総資産額(百万円) |
|----------|-----------|------------|-----------|-----------|
| 151,075 | 6,959 | 4,502 | 12,651 | 29,521 |

3. 特定子会社であります。
4. 有価証券報告書の提出会社であります。
5. 「資本金又は出資金(百万円)」欄及び上記(注)2に記載の主要な損益情報等は百万円未満を四捨五入して記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年2月28日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|-------------------|
| C R M事業 | 10,609 (21,188) |
| その他 | 70 (2) |
| 全社(共通) | 241 (19) |
| 合計 | 10,920 (21,209) |

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、有期労働契約雇用者の年間の平均人員数であります。

3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2023年2月28日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与(円) |
|------------|---------|--------|-----------|
| 241 (19) | 43歳11ヶ月 | 10年9ヶ月 | 6,485,763 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|------------|
| 全社(共通) | 241 (19) |
| 合計 | 241 (19) |

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、有期労働契約雇用者の年間の平均人員数であります。

3. 平均勤続年数は、2010年6月1日付、2012年3月1日付、2015年3月1日付及び2015年9月1日付の合併以前の勤続年数を通算しております。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

2010年9月4日に株式会社ベルシステム24グループユニオンが結成されましたが、現在、活動の実態はありません。その他、特記する事項はありません。

(参考) 多様性に関する取り組み状況

| | 管理職に占める 女性労働者の割合 | 男性労働者の 育児休業取得率 | 労働者の男女の賃金の差異 | | |
|--------|---------------------|-------------------|--------------|---------|---------------|
| | | | 全労働者 | 正規雇用労働者 | パート・ 有期労働者 |
| 連結グループ | 18.6% | 69.0% | 66.9% | 78.1% | 79.5% |
| 提出会社 | 26.1% | 33.3% | 77.3% | 83.7% | 96.0% |

(注) 1. 男性労働者の育児休業取得率の母数は、子供の扶養申請があった人員数であります。

2. 労働者の男女の賃金の差異は、男性従業員の賃金を100とした場合の女性従業員の賃金比率であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「イノベーションとコミュニケーションで社会の豊かさを支える」という企業理念（PURPOSE）の下、お客様に最適なソリューションを提供し、新たなビジネス価値を創造するとともに、多様化への取り組みも推進してまいりました。これからも持続的で健全な成長の実現を目指すために、以下の施策を重点的に取り組んでいく所存であります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

対処すべき課題

2023年4月、当社グループはさらなる事業成長に向けたリブランディングの一環として、これまでの企業理念の構造を見直し、企業理念（PURPOSE）である「イノベーションとコミュニケーションで社会の豊かさを支える」の下、従業員の行動理念を5つのパリューとして言語化するとともに、新たにコーポレートボイス「その声に、どうこたえるか。」を策定いたしました。

お客様、従業員、そして社会の幅広い声（課題）に向き合い、多様な人材の活用とパートナーとの共創によりビジネス領域を拡げて、それぞれの声にこたえとともに、持続的で健全な成長の実現を目指してまいります。



PURPOSE
イノベーションとコミュニケーションで
社会の豊かさを支える

VALUES

対話の力

対話で悩みや
アイデアに寄り添い、
ともに解決し、
ともに成功する。

独創性

現場力と進化する
テクノロジーの
融合で、ほかにはない
価値をつくる。

多様性

社員一人ひとりが
自分らしく躍動し、
新たな可能性に
出会う場所になる。

成功への伴走

積み重ねた経験で
最適解を導き出し
お客さまの成功に
コミットする。

豊かさの共創

モノやサービスの
体験価値を高め、
人々の豊かな
時間を支える。

財務上の課題

当社グループは、金融機関を貸付人とする借入契約を締結し多額の借入れを行っており、2023年2月期の有利子負債依存度は47.6%となっております。市場金利が上昇した場合及び財務制限条項に抵触した場合には、当社グループの存続に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、2023年2月末現在、連結財政状態計算書にのれんを949億円計上しており、総資産の53.8%を占めております。事業収益性が低下した場合等にはのれんの減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 経営上の目標とする経営指標

2023年4月、『中期経営計画2025』を策定いたしました。当社グループのCX現場に集まる多くの“その声”を経営判断に関わる価値に変え、最適なアクションに導くプロセスの型化とデータ活用により、新たなステージへ躍進していく「NEW BPO すべての“その声”をふかめる、つなげる、ひろげる。」をテーマとしております。

本計画期間に掲げる3つの重点施策「人材（総力4万人の最大活躍）」「型化（データ活用の高度化）」「共創（NEW BPOの領域開拓）」を推進することで持続的な成長の実現を目指してまいります。



(3つの重点施策)

人材（総力4万人の最大活躍）

完全在宅オペレーションの推進、適性と仕事のマッチング強化による個の能力の最大化、多様で柔軟な働き方改革の促進等を通じ、成長機会の仕組み化と働く環境の次世代化を目指してまいります。

型化（データ活用の高度化）

すべての顧客体験に関わるデータであるCXデータを活用し、コンタクトセンター業務の高度化に加え、顧客ニーズにこたえるITツールのコーディネート、経営支援につながる業務改善へとCX業務を深化してまいります。

共創（NEW BPOの領域開拓）

当社グループの強みである運用力と相互補完するパートナーとの提携を通じ、新BPO領域の創出と拡大を目指してまいります。

(定量目標数値)

2025年度の具体的な数値目標については以下のとおりであります。

中計目標

2025年度
(最終年度)

| | |
|------|------------------|
| 売上高 | 1,800 億円 |
| 営業利益 | 165 億円 (9.2%) |
| 税後利益 | 110 億円 |
| ROE | 14.4% |
| 配当性向 | 50% |

投資方針

今後3年間：各取組合計で150億円以上の投資

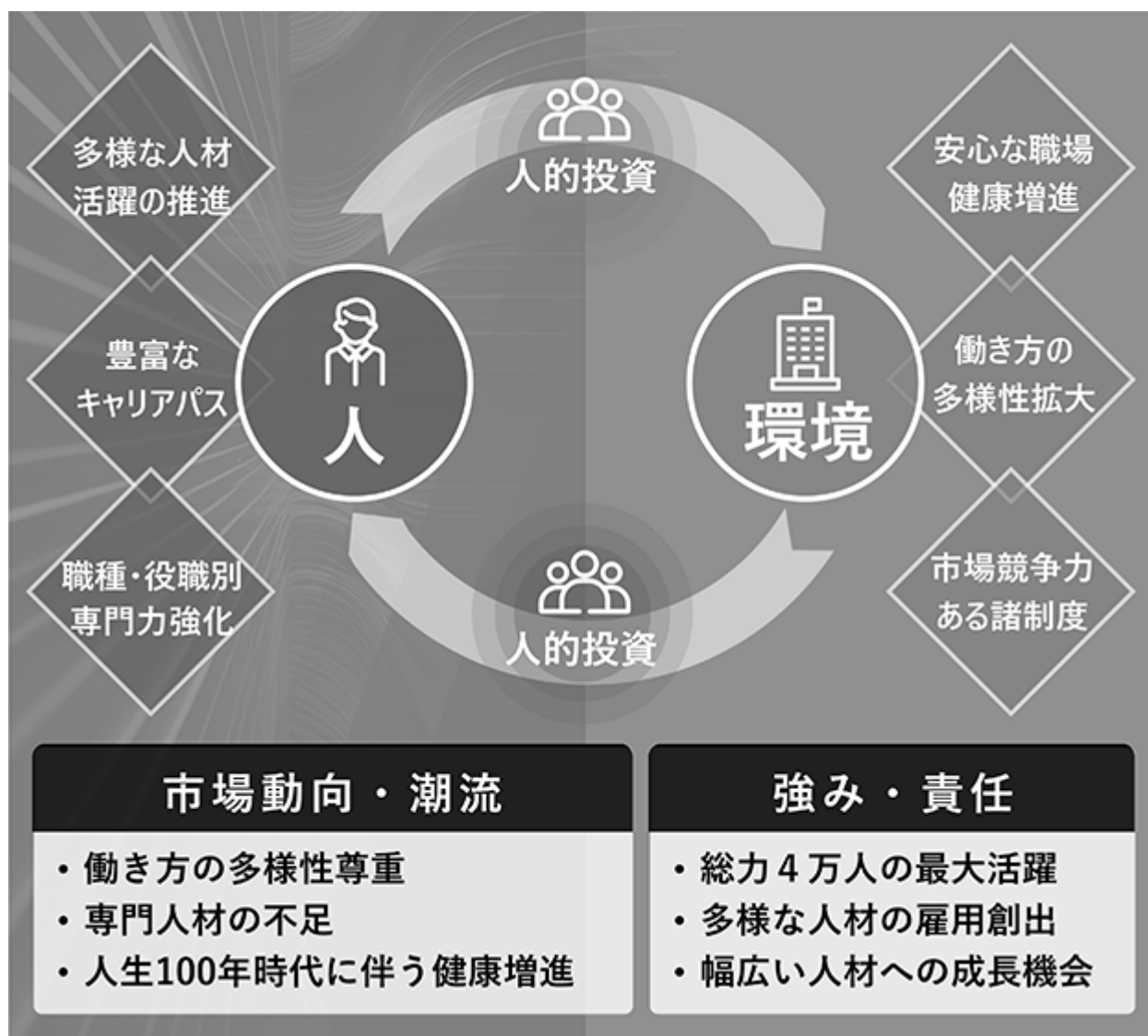
- ①データ活用ソリューション ②人的資本の強化
- ③ベンチャー投資・M&A ④ブランディング

(4) 人的資本経営に関する取り組み

当社グループにとっては「人材」が最大の経営資本であり、「企業成長の原動力は従業員」と考えています。このため、サステナビリティ推進における経営上の最重要課題の1つに、「人と働き方の多様性拡大」「人材のパフォーマンス向上」を掲げ、その解決に注力しております。

人的資本戦略

企業の持続的な成長のために、働く『人』と『環境』に積極投資を行うことで、社員のワークエンゲージメントを最大化させ、『“プロフェッショナル”が集う、“働きがい”のある職場の実現』に取り組んでおります。人的資本の数的・質的向上を図ることによって、サービスの質を上げ、顧客に提供し、収益の向上につなげ、社会に還元する、というサイクルを確立し、企業理念（PURPOSE）の実現を目指しております。



人材育成方針(人材の多様性の確保を含む)

当社グループでは、「多様な人材の活躍推進」を積極的な人的資本投資施策の1つに掲げ、それぞれの能力や特性を最大限活かすための風土醸成と仕組み整備に取り組んでおります。

a 女性活躍推進

人事部門にダイバーシティ・マネジメントの専任組織と全社横断のD&Iプロジェクトを設置し、ダイバーシティに関する経営方針の検討、施策の立案と実行、関連する研修の実施、対外活動など様々な取り組みの中心として活動を行っております。2025年度までに管理職に占める女性割合20%以上及び役員に占める女性割合10%以上とすることを目標とし、女性社員を対象とした、役員メンター制度やキャリアカウンセリング、ビジネス力強化研修の実施、及び全管理職の目標管理(MBO)項目に、配下女性社員の育成プラン作成を必須化し、女性社員のタレント・パイプライン拡大に努めております。これらの全社をあげたD&I推進体制と、女性リーダーの育成を加速する取り組みなどが評価され、NPO法人J-Winが主催し、内閣府や厚生労働省などが後援する「2023 J-Winダイバーシティ・アワード」において、最上位のクラスである「アドバンス部門」の「大賞」を受賞しました。

(ご参考)

ベルシステム24、内閣府・厚生労働省などが後援の「2023 J-Winダイバーシティ・アワード」において最高賞を受賞

(2023年3月) <https://www.bell24.co.jp/ja/news/holdings/20230313/>

| 項目 | | 補足 |
|---------|-------|--|
| 女性管理職比率 | 18.3% | 2023年3月1日時点の提出会社及び主要な連結子会社ベルシステム24の合算値 |
| 女性役員比率 | 8.7% | |

b 多様性のある採用と雇用の維持

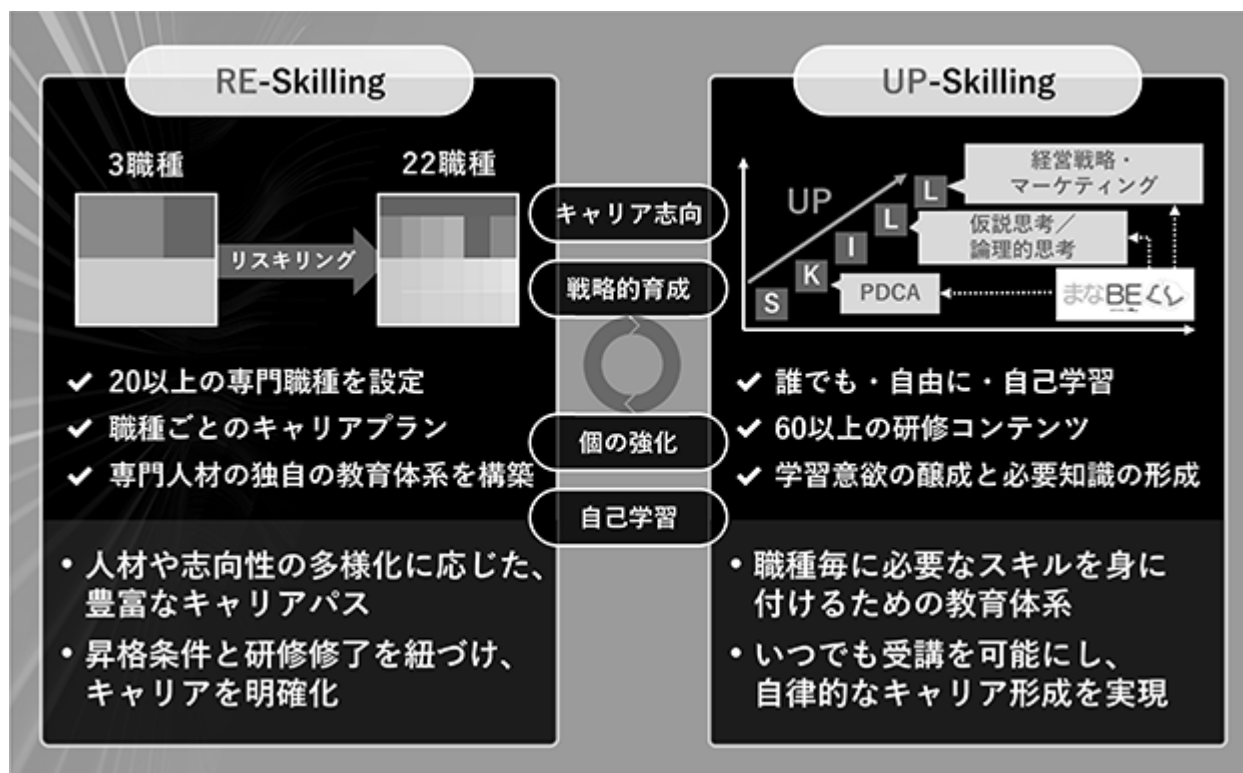
経営人材、DXなどの専門人材、営業・コンサルタントなどのBPO人材及び女性・外国人・シニアなど人材の多様性を強化すべく、キャリア採用にも注力しております。2023年3月時点で、在籍の約73%、管理職においては約71%をキャリア採用者が占めております。また障がい者雇用においても、全社横断のプロジェクトを発足し、各職場の好事例を横展開するなど、組織間で連携して採用・定着活動に取り組むことで、障がい者の方々にとって働きがいを高められるような職場づくりに注力しております。

| 項目 | | | 補足 |
|-------------------|-------|----------|--|
| 新卒採用 | | 41名 | 2023年 3 月 1 日時点の提出会社及び主要な連結子会社ベルシステム24の合算値 |
| キャリア採用 | 外部採用 | 94名 | |
| | 正社員登用 | 162名 | |
| 外国人採用(有期労働契約雇用者含) | | 37名 | |
| 定年再雇用数/再雇用率 | | 6 名/100% | |

| 項目 | | 補足 |
|---------|------|--|
| 障がい者雇用率 | 2.9% | 2023年3月1日時点の提出会社及び主要な連結子会社ベルシステム24の合算値 |

c 豊富なキャリアパスと専門力強化

人材育成方針として、「個人と組織のプロフェッショナル化」を掲げ、これからのビジネスで求められる、プロフェッショナルとリーダーの継続的な成長を支援しております。20種を超える多様な職種を設定し、全ての職種・階層においてRE-SkillingとUP-Skillingを図るための様々な研修コンテンツを提供し、自律的にキャリア開発を行うためオンラインを通じて教育機関が提供する講座を受講できる「MOOC（Massive Open Online Courses）」プログラムを取り入れるなど、従来の階層別研修及びフォローアップ研修に加え、人材や志向性の多様化にあわせ、教育制度を進化させております。また、次世代経営幹部人材には、将来を見据えた戦略思考や行動変容を促すため、他流試合形式のエグゼクティブプログラムや海外研修などの機会を設け、人材の高度化に取り組んでおります。



社内環境整備方針

当社グループにとって、最大の経営資本である従業員一人ひとりが、心身共に健康に、働きがい(働きやすさとやりがい)を感じながら、生き生きと働くことのできる良質な職場環境づくりは、会社の重要な責任と考え、人材の最大活躍を支える人事制度の進化に取り組んでおります。

a 多様な経験の蓄積機会

組織と人材のアジリティを高め、VUCAの時代においても企業として成長し続けることを目的に、組織を跨ぐローテーションや異なる経験を積むための機会提供にも積極的に取り組んでおります。自らが思い描くキャリアを切り拓く機会としての「社内公募制度」「社内副業制度」「社外副業制度」を実施するほか、異なる環境下において自身のスキル・経験を再現できる汎用力を強化するための「本部間異動」、グループ会社出向や海外駐在、コーポレート部門への配置など多様な専門知識とスキルを身に付けるための「戦略配置」といった、各種ローテーション施策にて、自分の核となる深い専門性を備えた領域を持ちながらも、担当領域に直接・間接的に関係する周辺領域について幅広い知識・知見を持つ人材の育成を推進しております。

| 項目 | | 補足 |
|----------|----------------|--|
| ローテーション数 | 146名 (7.5%) | <ul style="list-style-type: none"> ・2022年3月2日から2023年3月1日の本部を越える異動者数 ・提出会社及び主要な連結子会社ベルシステム24の合算値 ・割合は、ローテーション対象となる従業員数を母数とし、各種施策を通じ本部を跨いで異動した人数の比率 |

b キャリア形成

従業員のキャリア意識の醸成に向け、年1回の「自己申告制度」に加え、業務から離れた視点でキャリアプラン形成のサポートとなるよう、二階層上の役職者もしくは組織ライン以外の役職者がメンタリングする『Skip Level Meeting』を年2回実施しております。

c 健康経営

多様な人材の働きやすさを向上させるためには、従業員の健康づくりが基礎であるという考えのもと、健康経営を積極的に推進し、生き生きと働くことのできる環境の創出を進めております。具体的には、社内資格保有者による健康管理の情報発信やスポーツイベントの開催を行うほか、社内ネットワーキング活動主催で「女性の健康に関するセミナー」の実施、「働く女性と健康課題」をテーマとしたe-learning研修の開設など、女性活躍推進を健康面でも後押ししております。こういった取り組みの結果、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2023」の大規模法人部門において、「健康経営優良法人2023」に認定されました。

(ご参考)

ベルシステム24、経済産業省と日本健康会議より「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定
(2023年3月) <https://www.bell24.co.jp/ja/news/holdings/20230309/>

d 有期契約社員・無期雇用社員に関する人事制度

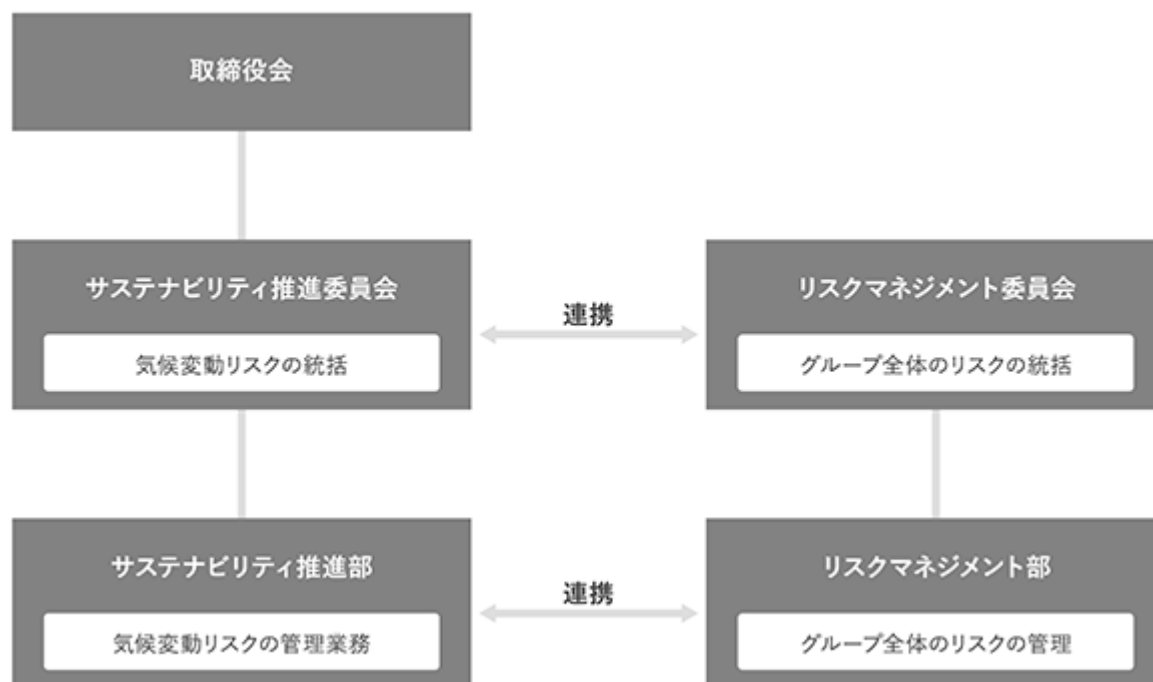
社員の働きがい高めることは当社グループにとって重要なテーマと捉え、多様な人事制度の整備に努めております。具体的には、本人の希望にもとづき、入社6ヶ月経過等の条件を満たせば、無期雇用社員として採用する「無期雇用制度」や、得意なことを活かしながらキャリアアップを目指す「スペシャリストコース」の設置、また向上心の高い有期社員向けに「昇進ステップを多段化」し、働き方に合わせた緩やかなスロープをつくるなど、様々な領域で能力・スキルを持つ人材を発掘するとともに、働きがい高め、定着率を高めております。また「正社員登用制度」を導入し、全社として年2回選考・審査を行い、多様な職種で活躍する人材の雇用の創出にも取り組んでおります。

(5) 気候変動 / T C F D 提言への取り組み

ガバナンス

当社は2019年にマテリアリティ及び環境方針を取締役会で議決いたしました。マテリアリティの中では解決すべき社会課題の1つとして環境保護を定義しております。気候変動への対応がグローバルで進む中、当社は気候変動が経営や社会に及ぼすインパクトを評価し、カーボン・ニュートラルを柱とした積極的な対応を推進しております。また、これらのマネジメントを適切かつ効果的に行うガバナンス体制を構築しております。気候変動関連課題の審議・議論を行うために取締役会が設置したサステナビリティ推進委員会の委員長は代表取締役 社長執行役員が務めており、取締役会は気候変動に関するリスクや課題のモニタリング及び監督を行っております。当委員会は主にサステナビリティ推進部及びC S O（最高サステナビリティ責任者）から報告を受け、気候変動関連の課題をモニタリングし、対応の方向性を議論しております。

当社の気候変動に関するガバナンス体制の状況を模式図で示すと以下の通りとなります。



リスク管理

気候変動担当取締役は取締役会のメンバーとしてサステナビリティ推進委員会からの報告を受けることで課題のモニタリングを行います。また、全社のリスク管理を統括するC R O（最高リスク責任者）も配置され、C S O（最高サステナビリティ責任者）から気候変動を含めたすべてのサステナビリティのリスクからの報告を受けることによって、気候変動のリスクを管理しています。C S Oは配下に常設の専任部門としてサステナビリティ推進部を持ち、C S Oは当部を通じて日常的に気候変動に関する課題やリスクをモニタリング・監督しております。サステナビリティ推進委員会は代表取締役 社長執行役員を委員長として、メンバーは取締役 副社長執行役員、取締役 常務執行役員（経営企画、気候変動担当）、執行役員C F O、常勤監査役、常務執行役員C I O・C T O・C S O・C R Oで構成されております。当委員会の運営担当役員はC S Oであり、運営事務局はC S O配下の常設専任部署であるサステナビリティ推進部が行っております。当委員会は主にサステナビリティ推進部及びC S Oから報告を受け、気候変動関連の課題をモニタリングし、対応の方向性を議論しております。

戦略

当社のビジネスモデルは、いわゆるコール・センターのモデルが売上のほぼすべてを占めております。約40拠点のうち自社資産は2拠点であり、それ以外は賃貸契約のテナントとして、すべて屋内での操業を行っております。オペレーターは各拠点へ通勤して業務を行っており、一部は在宅型の業務となっております。売上と利益は基本的に従業員数及び拠点数に比例している度合いが大きいモデルとなります。将来の気温上昇が4℃のシナリオと2℃未満のシナリオを選び、リスク・機会の分析を行い、今後の戦略への影響を評価いたしました。戦略への示唆としては「移行コスト増加により生じる可能性のある、価格上昇を原因とする需要減少は軽微である」「拠点被災等の物理的被害の増加による稼働率低下はコントロール可能な余裕範囲に留まる」「気温上昇による当社サービスへの需要及び収益への直接の影響は小さいが、気候変動への対応不足によるブランドや人材採用への影響はコントロールを強化すべき要素である」「総合的にみて当社が気候変動に対して積極的な経営姿勢を持つことにより機会がリスクを上回るととらえる」とし、いずれのシナリオにおいても、当社の財務に対する大きなマイナスのリスクは短期的（～2025年）にも中長期的（～2040年）にも無いと判断いたしました。当社の事業モデルは、環境への或いは環境からの影響が極めて小さいと考えております。一方で、社会的責任や営利事業の本来あるべき姿を真摯に考え、当社は気候変動について積極的な対応を今後も続けてまいります。

指標と目標

当社は2022年に「気候変動に対する方針」を制定し、2040年までのカーボン・ニュートラル化（ネット・ゼロ）を目指しております。中期目標としては、2025年までに全社の温室効果ガス排出量を2019年対比で30%削減、2030年までに2019年対比で50%削減することを定めております。その実現に向けた具体的な各年度の目標値や実績値は定期的に開示を行ってまいります。

気候変動/T C F D提言への取り組みの詳細については、当社グループの公式ホームページに掲載しております。

（URL）<https://www.bell24.co.jp/ja/csr/environment/climatechange/>

2 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 経営リスクマネジメント体制

当連結会計年度においては、経営リスクマネジメントの更なる高度化を図るため、外部の専門家を交えて当社グループのリスクマネジメントのあるべき姿を検討のうえ、取締役会の諮問機関としてのリスクマネジメント委員会及びCRO（最高リスク責任者）を委員長とする新たな体制を構築することを決定するとともに、中期経営計画の達成の妨げとなる経営リスクも考慮した新たな当社グループの経営リスクアセスメントを実施することにより、当社グループにおける重点リスクの可視化を行いました。

当連結会計年度における新たな体制の構築にかかる決定に基づき、2023年3月より、当社グループにおける経営リスクマネジメントは、「『経営戦略と経営リスクは表裏一体』という考えの下、中期経営計画を起点として、経営戦略の達成を妨げる重要な経営リスクを適切にコントロールし、経営戦略の達成可能性を高めることにより、企業価値の向上を実現すること」を目的と掲げ、全社的リスクマネジメント（Enterprise Risk Management：ERM）体制を整備すべく、CRO（最高リスク責任者）を担うリスクマネジメント管掌執行役員を任命するとともに、リスクマネジメント管掌執行役員が管掌するリスクマネジメント部を専任部署として設置いたしました。同部は、当社グループにおける経営リスクマネジメントにかかる運用を実施することにしております。また、リスクマネジメント委員会の役割を明確化するとともに、当該運用にかかる実効性を確保するため、『リスクマネジメント委員会規程』を制定するとともに、従前より制定していた『リスク管理規程』を改定いたしました。

当社グループの経営リスクマネジメント体制を模式図で示すと以下の通りとなります。



(2) 経営リスクマネジメントの取り組み

リスクマネジメント委員会は、当連結会計年度において実施した経営リスクアセスメントの結果を分析し、抽出された各リスクを適切に管理するため、次の通り分類しております。

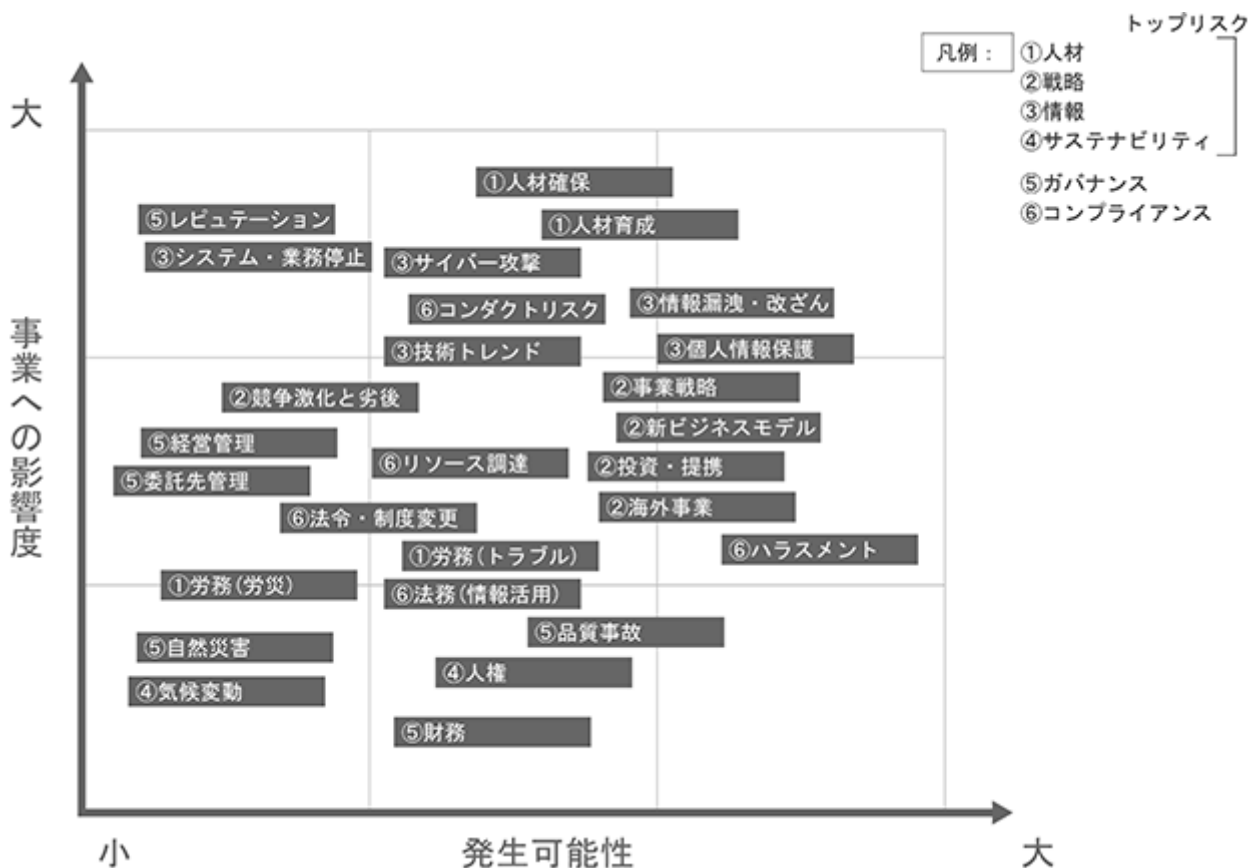
トップリスク：経営リスク及び主要リスクのうち、取締役会が特に注力を必要とするリスク

経営リスク：中期経営計画等の当社グループにおける経営戦略の達成を妨げるおそれのあるリスク

主要リスク：当社グループの各事業の運営において発生するリスクであって、定常的な管理が必要とするリスク

トップリスクに該当するリスクについては、リスクごとの責任者として執行役員をリスク・オーナーとして指名するほか、経営リスク・主要リスクに該当するリスクについては、各リスクに応じた主管部門を定めております。リスク・オーナー及び主管部門は、リスクマネジメント部と連携のうえ、それぞれのリスクの低減を図るとともに、当社グループを取り巻く社会環境、中期経営計画等の経営戦略の進捗状況、その他リスクに与える影響を考慮し、それぞれのリスクが当社グループの経営に与える影響度の変化を把握し、実際に経営リスクに直面した際には、実行すべき対応を講じることとしております。

また、抽出された各リスクを「当社の事業に与える影響度」及び「発生可能性」の観点を踏まえたリスクマップを策定いたしました。有価証券報告書提出日現在におけるリスクマップは、下図の通りです。



(3) 事業等のリスク

有価証券報告書提出日現在における当社グループにおけるトップリスクと判断したリスクは、次の通りです。

トップリスクは、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクのうち、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクと考えております。なお、これらのリスクは必ずしも全てのリスクを網羅したものではなく、想定していないリスクや重要性が低いと考えられる他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

| リスク カテゴリー | トップリスク該当項目 | リスクと影響 | 影響度・ 発生可能性 |
|--------------|--------------------|---|---------------|
| 人材 | 1. 人材確保 2. 人材育成 | <p>当社グループの事業を成長させるためには、経営者、優秀な人材の採用・育成のほか、コンタクトセンターにかかるサービスを直接提供するオペレーターの採用・体系化された育成を継続して実施するとともに、人材の流出を防止することが当社グループにおける経営の重要課題と考えております。当社グループでは、採用計画に基づく年間の採用活動、体系化された各種教育・研修の実施等を通じた人材育成に取り組むほか、多様な人材が活躍するための人事制度、ダイバーシティ経営、健康経営の推進を図る等の施策を行うことで、優秀な人材が集まり、継続して就業し、活躍しやすい環境を整備しております。</p> <p>しかしながら、必要となる人材を計画的に採用又は育成することができない場合や、人材の流出を防止できない場合、当社グループの事業成長、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。</p> | 大 |

| リスク カテゴリー | トップリスク該当項目 | リスクと影響 | 影響度・ 発生可能性 |
|--------------|------------------------------------|---|---------------|
| 情報 | 1．情報漏洩・改ざん 2．個人情報保護 3．サイバー攻撃 | <p>当社グループは、事業運営に必要な役職員に関する情報、営業上の情報はもとより、クライアント企業から預託を受けた個人情報、或いは事業遂行において蓄積されるＣＸデータ（Customer experience = すべての顧客体験に関わるデータ）等の各種情報に接しております。そのため、当社グループの事業を継続して運営するにあたり、各種情報の滅失、毀損、外部漏洩、改ざん等を防止することは、当社グループの経営の重要課題と位置づけ、情報保護管理体制の維持・運用を図るため、「個人情報保護方針」、「情報セキュリティ方針」をはじめとした情報保護に関する規程類を整備するとともに、当社グループ全役職員に対する周知、教育を継続して実施しております。</p> <p>さらに、昨今の高度に発達した情報化社会においては、マルウェア感染・サイバー攻撃が日々高度化、巧妙化していることから、サイバー攻撃等による各種情報の滅失等のほか、当社グループにおいて利用しているシステムの停止、当該システム停止による事業の中断等が生じる可能性があり、サイバー攻撃等への対処についても当社グループの経営の重要課題となっております。当社グループにおいては、サイバー攻撃等への防止、発生時の迅速な対応を実現するため、ＣＩＯ（チーフ・インフォメーション・オフィサー：最高情報責任者）の配下に、情報リスクマネジメントの組織を設けるとともに、専門組織としてComputer Security Incident Response Team（ＣＳＩＲＴ）を設置しております。</p> <p>しかしながら、完全なる各種情報の滅失等の防止、サイバー攻撃の完全なる排除は困難であることから、万が一、各種情報について滅失等にかかる事故やサイバー攻撃による事業の中断等が発生した場合、各種情報の主体主等からの損害賠償請求、契約解約や社会的信用の失墜等により、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。</p> | 大 |
| | 4．システム・業務停止 | <p>当社グループでは、継続した在宅の実施やＤＸを活用した業務の効率化のため、営業及びオペレーションの運用管理から人事労務管理及び経理全般に至る業務遂行において、インターネット通信網やシステムを活用しております。そのため、インターネット通信網の利用やシステムの提供を受けるにあたっては、事前にインターネット通信網やシステムの信頼性を調査するとともに、必要となるシステム保守を定期的実施しております。</p> <p>また、当社グループが保有しているシステムについては、計画的な保守のほか、システム設備の老朽化への対処として、定期的な交換等の措置を行うことで、当社グループの事業が可能な限りの停止、遅延することのないように努めております。</p> <p>しかしながら、自然災害、予測を超えた不正アクセス、マルウェア感染によるシステムへの攻撃等によりインターネット通信網やシステムに障害等が生じたことにより、当社グループの事業が停止、遅延した場合には、これにより発生した損害の賠償を求められる可能性があるほか、当社グループの事業への信頼喪失を招き、結果として、当社グループの事業活動、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。</p> | 中 |

| リスク カテゴリー | トップリスク該当項目 | リスクと影響 | 影響度・ 発生可能性 |
|--------------|---------------------------------|--|---------------|
| 戦略 | 1．事業戦略 2．投資・提携 4．新ビジネスモデル | <p>当社グループは、顧客にとって付加価値の高いコンタクトセンターサービスの提供を行っておりますが、コンタクトセンターを展開する市場は、社会の景気変動や顧客の事業活動の変化等の影響を受けており、コンタクトセンター事業における競争はますます激しさを増すことが予想されます。そのため、当社では、C Xデータを活用したクライアントへの新たな価値提供とオペレーション業務の効率化を実現するほか、コンタクトセンターアウトソーシング市場の周辺にある新たなB P O領域の創出、その実現に向けて必要となるパートナー企業への投資、業務提携を実施しております。</p> <p>特に、パートナー企業への投資、業務提携の実施にあたっては、事前にパートナー企業の財務内容や契約内容等の審査を行い、リスクを検討したうえで決定しております。また、投資、業務提携後は、当初想定した事業計画等の達成状況を定期的にモニタリングしております。</p> <p>しかしながら、技術革新を含めた社会環境の迅速な変化、同業他社による新事業の創出、他事業者によるコンタクトセンター事業の参入等により、当社グループのコンタクトセンター事業の優位性や新たな事業の創出の停滞により、当社グループの事業成長に影響を及ぼす可能性があります。また、パートナー企業への投資、業務提携に関し、当初想定していた成果が得られないと判断された場合には、減損等が発生するほか、業務提携の解消による事業終了により、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。</p> | 中 |
| | 3．海外事業 | <p>当社グループは、ベトナム、台湾、タイに進出し、事業活動を行っているほか、海外で事業を行っている企業との取引を実施しております。そのため、該当する国・地域の政治、経済、社会情勢等に起因して予測を超えた事態や法令・規制の変更等による送金停止等のカントリーリスクを有しております。</p> <p>そのため、必要に応じて、伊藤忠商事株式会社の現地法人と情報連携を図り、該当する国・地域の状況を可能な限り把握するとともに、当社グループの駐在員からの密な情報提供を受けることで、リスクの軽減に努めております。</p> <p>しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢のようにリスクが顕在化した場合、完全に回避できることが不可能であることから、これらの国・地域における当社グループの事業遂行の遅延・不能のほか、取引先企業による支払や納期の遅延、サプライチェーンリスクによる価格の高騰等により、当社グループの財政状況や業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、ベトナム、台湾、タイに進出するにあたって投資した費用の回収が容易ではなくなることから、当社グループの財政状況や業績に影響を及ぼす可能性があります。</p> | 中 |

| リスク カテゴリー | トップリスク該当項目 | リスクと影響 | 影響度・ 発生可能性 |
|--------------|------------|--|---------------|
| サステナ ビリティ | 1. 気候変動 | <p>気候変動問題は世界共通の課題であり、当社グループも経営の重要課題の一つとして捉えています。当社グループは、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言へ賛同するほか、2022年4月開催の取締役会において、2025年、2030年、2040年までの温室効果ガス（GHG）排出量削減率の具体的な目標値を策定し、決議いたしました。</p> <p>なお、気候変動にかかるリスクの詳細については、当社グループの公式ホームページに掲載しております。</p> <p>（URL） https://www.bell24.co.jp/ja/csr/environment/climatechange/ </p> | 小 |
| | 2. 人権 | <p>当社グループは、日本国内のほか、ベトナム、台湾、タイにおいて事業活動を行っており、当社グループの役職員のみならず、取引する顧客の役職員の方々も多国にわたっています。近年、先進国を中心として人権への関心が高まっており、またステークホルダーによる人権への高度な対応要求は、サステナビリティの観点により、当社グループの事業活動に影響するものと考えております。当社グループにおいては、人権方針を制定し、公式ホームページにて公表し、役職員への周知活動を継続して実施するほか、適宜、人権デュー・デリジェンスを実施しております。</p> <p>しかしながら、当社グループにおいて人権侵害に該当する事象が発生した場合は、株価の下落、顧客との取引の停止、当社グループの社会的信用の失墜等により、当社グループの事業成長及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。</p> | 小 |

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあり、景気に持ち直しの動きがみられました。一方で、世界的な金融引締め等による海外景気の下振れが景気を下押しするリスクになるとともに、物価上昇、供給面での制約等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。また、雇用環境においては、コロナ禍から正常な経済活動に戻りつつある中、急激な採用活動の活発化により、人手不足が顕著になるとともに、人件費の水準は上昇傾向となっております。

そのような環境の下、当社グループの主力事業であるCRM（Customer Relationship Management）事業は、アウトソーシング需要の高まりを受け、堅調に推移しております。また、コミュニケーション手段の多様化に加え、急速な技術革新に伴い、消費者との対話においてもAI（人工知能）等の導入による自動化や、分散される顧客対応データの資産化・活用が求められる等、カスタマーサービス分野において、なお一層のサービスの高度化が求められております。

当連結会計年度においては、中期経営計画の最終年度として「社員3万人の戦力最大化」「音声データ活用によるDX推進」「信頼と共創のパートナー成長」の実現に取り組んでまいりました。

音声データ活用によるDX推進においては、コンタクトセンターの対応ログをクライアント企業の売上増加に活用する「DXダイレクトセンター」のサービス提供を開始いたしました。本サービスは、電話の対応履歴を音声認識・テキストマイニング・データ分析等の音声データソリューションを活用し、最適な顧客対応を実現することで、顧客の購買意欲を高め、クライアント企業のマーケティング活動や売上向上等の事業課題にダイレクトに貢献しております。また、これまでの経験や勘等に頼った属人的な運用とは異なり、データ分析専任人材を配置し、当社グループの多種多様な業務運用の知見に照らし合わせて科学的に分析することで、課題特定及び改善アクションプラン、効果計測を具現化する運用プロセス等、音声データの活用を進めることで、課題解決のための重要指標を導き出し、最適なPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを回しております。その結果、顧客の感情やニーズを捉えた会話により購買意欲を高め、持続的な成果を実現しております。今後も、クライアント企業の経営課題を解決し、改善・実践するパートナーとして、コンタクトセンターの一層の高度化を進めてまいります。

また、専門性の高いパートナーと新たな挑戦（事業開発）に取り組んでおります。具体的には、株式会社レイヤーズ・コンサルティング（以下、「㈱レイヤーズ・コンサルティング」）と人事・経理分野のコンサルティング・アウトソーシング事業に関する合併会社、Horizon One株式会社（以下、「Horizon One㈱」）を設立し当社グループの連結子会社といたしました。Horizon One㈱は両社の強みを活かし、人事・経理分野における戦略立案・業務改革・テクノロジー活用、リスキル・業務運用等、川上から川下までの機能をワンストップでサービス提供することで、不確実性が高まる環境における企業の経営課題解決を実現してまいります。

さらに、海外事業強化の取り組みとして、2023年3月に、当社グループでベトナム国内にてコンタクトセンター事業を展開する「Bellssystem24-Hoa Sao Joint Stock Company（以下、「Bellssystem24-Hoa Sao」）」へ追加出資を行ったことで、当社グループの出資比率は80%となりました。現在、Bellssystem24-Hoa Saoは、ベトナムの通信会社大手をはじめとする30社以上のクライアント企業の業務を担い、ベトナム国内のホーチミン・ハノイ・ダナン等に12拠点、従業員約3,400名を擁しており、当社グループが2017年に投資して以降、年平均20%の売上成長率を実現しております。追加出資後においては、ベトナム国内向けに、通信・金融・Eコマース等を成長産業と捉え注力する他、今後の外資系企業の参入加速を見据え、新規顧客の獲得を推進することにしております。また、オフショア事業では、Bellssystem24-Hoa Saoを当社グループのASEANにおける戦略拠点と位置づけ、国内コンタクトセンターのDX支援に加え、ITヘルプデスク、事務系BPO、人事・経理BPO等に強みを持つ当社グループ企業群とのシナジーを創出することで、海外における事業基盤を拡大してまいります。なお、共同出資する凸版印刷株式会社（以下、「凸版印刷㈱」）とは両社の強みを活かし、ベトナム国内企業のDX支援により、高度なコンタクトセンター運営を行うとともに新たな市場の創出を目指してまいります。今後、当社グループは、ASEANを海外戦略の重点エリアと位置づけ、既に進出している台湾・タイでの事業拡大を図り、3年後の2025年度までに海外事業における売上150億円を目指してまいります。

「社員3万人の戦力最大化」という点では、在宅コンタクトセンターの積極的な推進を行っております。また、LGBTQ等の性的少数者（以下、「LGBTQ」）に関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体work with Prideが策定した企業・団体等職場におけるLGBTQへの取り組みの評価指標「PRIDE指標2022」にて、4年連続最高位である「ゴールド」を受賞しました。

さらに、女性活躍推進においては、全社をあげたD&I体制と、女性リーダーの育成を加速する取り組みなどが評価され、NPO法人J-Winが主催し、内閣府や厚生労働省などが後援する「2023 J-Winダイバーシティ・アワード」において、最上位のクラスである「アドバンス部門」の「大賞」を受賞しました。

当社グループは、多様なバックグラウンドを持つ従業員が安心して、長期に亘って勤務できる環境の創出に向け、社内外の環境整備に、これからも取り組んでまいります。

その他、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する取り組みとして、気候変動が経営や社会に及ぼすインパクトを評価すると共に、カーボン・ニュートラルを柱とした積極的な対応を推進し、2040年までにカーボン・ニュートラルを実現することを目的に「気候変動に対する方針」を策定いたしました。当該方針に基づき、多様な取り組みや各年度の目標・実績値を公式ホームページに公表しております。結果として、ESGのグローバル基準を満たす日本企業を対象とした株価指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されると共に、MSCI ESGレーティングにおいて「BBB」から「A」評価に格上げとなりました。

今後もESGへの取り組みを当社グループの成長戦略の重要な要素として位置づけ、社会への貢献と、その実践を通じた当社グループの成長の両方につなげてまいります。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

なお、2022年3月1日にデジタル人材の再配置や経営資源の最適配分及び効率的なグループ運用体制の構築を図ることを目的として株式会社ベルシステム24（以下、「㈱ベルシステム24」）を存続会社とし、株式会社ポッケ（以下、「㈱ポッケ」）を消滅会社とする連結子会社間の吸収合併を行いました。

これに伴い、当連結会計年度より、これまで「その他」に含めていた㈱ポッケのCRM事業に対するシステム開発事業を「CRM事業」に含めて開示しております。また、前年同期におけるセグメント情報を修正再表示しております。

（CRM事業）

先行き不透明な経済状況が続いているものの、社会インフラとしてのスポット需要及び前連結会計年度から業務開始した既存継続案件の売上が拡大した他、伊藤忠商事株式会社（以下、「伊藤忠商事㈱」）及び、凸版印刷㈱との協業強化によるシナジー案件も堅調に推移したこと等により、売上収益は前年同期比で増収となりました。利益面では、増収による利益の伸長に加え、収益改善活動による効果等もあり、税引前利益は前年同期比で増益となりました。

この結果、CRM事業の売上収益は1,551億58百万円（前年同期比6.7%増）、税引前利益は139億円（同2.0%増）となりました。

（その他）

コンテンツ販売収入が減少したため、その他のセグメントの売上収益は8億96百万円（前年同期比11.6%減）となりました。また、税引前利益は、前年同期比4億20百万円増加し2億57百万円となりました。これは主に、前連結会計年度において、㈱ポッケに帰属するのれんについて4億96百万円の減損損失を計上したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益は1,560億54百万円（前年同期比6.5%増）、税引前利益は141億57百万円（同5.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は93億30百万円（同4.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 8 億 2 百万円増加し、69億98百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、181億72百万円となりました（前年同期は162億78百万円の収入）。これは主に、税引前利益が141億57百万円、減価償却費及び償却費が84億50百万円、営業債務の増加が7億21百万円、金融費用が5億57百万円、利息及び配当金の受取額が3億99百万円、法人所得税の支払額が44億19百万円、利息の支払額が4億75百万円及び未払消費税の減少が4億48百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億3百万円となりました（前年同期は24億31百万円の支出）。これは主に、有価証券の売却による収入が14億40百万円、有形固定資産の取得による支出が14億8百万円、エスクロー口座への振替による支出が7億17百万円、有価証券の取得による支出が5億31百万円及び無形資産の取得による支出が3億63百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、155億83百万円となりました（前年同期は131億81百万円の支出）。これは主に、長期借入れによる収入が240億円、短期借入金の増加が51億円、長期借入金の返済による支出が337億81百万円、リース負債の返済による支出が64億21百万円及び配当金の支払額が45億84百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産の実績

当社グループは生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注の実績

当社グループが顧客企業と締結している契約は、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額の算定に必要な座席数、時間等についてはコール予想等に応じて頻繁に変動いたします。従って、受注金額の特定が極めて困難な状況であるため、同数値の記載を省略しております。

(3) 販売の実績

当連結会計年度における販売の実績をセグメント毎に示すと以下の通りであります。

| セグメントの名称 | 販売高（百万円） | 前年同期比（％） |
|----------|----------|----------|
| C R M事業 | 155,158 | 6.7 |
| その他 | 896 | 11.6 |
| 合計 | 156,054 | 6.5 |

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下の通りであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| | 販売高 (百万円) | 割合 (％) | 販売高 (百万円) | 割合 (％) |
| ソフトバンク㈱ | 15,564 | 10.6 | 14,363 | 9.2 |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行っておりますが、前提条件やその後の環境等に变化がある場合には、実際の結果がこれら見積りと異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたり採用した重要な会計方針、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 2 . 3 重要な会計方針の要約及び3 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上収益

当連結会計年度の売上収益は、主力事業であるCRM事業において、先行き不透明な経済状況が続いているものの社会インフラとしてのスポット需要及び前連結会計年度から業務開始した既存継続案件の売上が拡大した他、伊藤忠商事(株)及び凸版印刷(株)との協業強化によるシナジー案件も堅調に推移したこと等により、前連結会計年度に比べて95億75百万円増加(前年同期比6.5%増)し、1,560億54百万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、増収による利益の伸長に加え、収益改善活動による効果等もあり、前連結会計年度に比べて、17億5百万円増加(前連結会計年度比5.6%増)し、319億62百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、広告宣伝費等の増加により、前連結会計年度に比べて、6億60百万円増加(前連結会計年度比4.0%増)し、172億31百万円となりました。

その他の収益及び費用

当連結会計年度のその他の収益及び費用は、その他の収益及び費用の合計は1億86百万円(収益)となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益が増加したことにより、前連結会計年度に比べて、16億83百万円増加(前連結会計年度比12.7%増)し、149億17百万円となりました。

金融収益及び費用、持分法による投資損益

当連結会計年度の金融収益及び費用、持分法による投資損益は、持分法による投資損益の減少により、7億60百万円(費用)(前連結会計年度は2億29百万円(収益))となりました。

税引前利益

当連結会計年度の税引前利益は、営業利益の増加等により、前連結会計年度に比べて、6億94百万円増加(前連結会計年度比5.1%増)し、141億57百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は、法人所得税費用の増加があったものの、税引前利益が増加したことにより、前連結会計年度に比べて、3億87百万円増加(前連結会計年度比4.3%増)し、93億30百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産の分析

流動資産は、主に現金及び現金同等物が 8 億 2 百万円、その他の短期金融資産が 6 億 55 百万円及びその他の流動資産が 3 億 56 百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より 18 億 64 百万円増加し、306 億 73 百万円となりました。

非流動資産は、主にその他の非流動資産が 2 億 42 百万円及び繰延税金資産が 1 億 79 百万円増加しましたが、有形固定資産が 30 億 60 百万円、持分法で処理されている投資が 4 億 60 百万円、その他の長期金融資産が 4 億 31 百万円及び無形資産が 3 億 96 百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末より 39 億 26 百万円減少し、1,455 億 77 百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より 20 億 62 百万円減少し、1,762 億 50 百万円となりました。

負債の分析

流動負債は、主に営業債務が 9 億 43 百万円及び未払法人所得税が 5 億 53 百万円増加しましたが、借入金が 208 億 81 百万円、その他の短期金融負債が 7 億 20 百万円、未払従業員給付が 5 億 32 百万円及びその他の流動負債が 5 億 28 百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末より 211 億 65 百万円減少し、462 億 38 百万円となりました。

非流動負債は、その他の長期金融負債が 29 億 45 百万円減少しましたが、長期借入金が 162 億 50 百万円及び引当金が 3 億 9 百万円増加したため、前連結会計年度末より 136 億 81 百万円増加し、651 億 1 百万円となりました。これらにより、負債合計は前連結会計年度末より 74 億 84 百万円減少し、1,113 億 39 百万円となりました。

資本の分析

資本は、主に資本剰余金が 22 億 10 百万円減少しましたが、利益剰余金が 70 億 54 百万円及びその他の資本の構成要素が 3 億 82 百万円増加したため、前連結会計年度末より 54 億 22 百万円増加し、649 億 11 百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資金需要及び資金調達については、当社グループは事業運営に伴う新規拠点の構築及び設備の更新を継続的に実施しております。これらの資金需要は手許資金で賄うことを基本とし、必要に応じて資金調達を実施いたします。

キャッシュ・フローの状況については、「第 2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業である CRM 事業においては、サービス提供価格の変動と、オペレーター人材の確保及び人件費の変動が、経営成績に重要な影響を与える主要因と認識しております。当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、昨今の経済状況により、クライアント企業の費用削減傾向が強まる場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当事業における原価の大部分は、主にオペレーターの人件費であるため、人材不足による採用難や賃金上昇によるオペレーションコストの増加は、当社グループの経営成績に影響を与えます。

対応策といたしましては、当社グループが 40 年にわたって築き上げてきた実績と経験を活かして他社との差別化を図り、品質向上及び新しいソリューション提供に努めることで業務の効率化及び売上規模の拡大を実現し、併せて、当社グループのブランド価値向上によりオペレーターの確保及び人件費増に対応する適切な価格設定に努めてまいります。また、今後も戦略型の CRM 事業の開発や新しいソリューションを提供し続け、顧客企業とともに成長できるパートナーへの進化を目指してまいります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが属する派遣売上を加えたコンタクトセンターアウトソーシング市場の総市場規模は1兆円を超え、2019年度以降2025年度までの間に年平均成長率5%程度で拡大すると予測されており、また、当社グループを含む売上高上位3～5社の大手による寡占化が続いております(出典:デロイトトーマツミック経済研究所株式会社「BPO総市場の現状と展望2022年度コンタクトセンター&フルフィルメントサービス版(第16版)」)。そうした中にあり、上位の競合企業は、当該コンタクトセンターアウトソーシング市場に一定のシェアを確保しつつも、その周辺市場に軸足を移し成長の活路を見出しているものと考えられますが、当社グループにおいては、引き続き当該コンタクトセンターアウトソーシング市場に軸足を置き、成長路線を描いていく方針であります。

当該市場は上述の通り上位数社で過半のシェアを占める一方、差別化を図るために、音声基盤を軸にした顧客接点の拡大と、オペレーション業務の効率化、VOCなどを駆使したデータ活用などが重要であるとともに、音声認識、感情解析、AIなどに対する従業員のリテラシーとスキルが必要不可欠になってくると言われております。このようなデータ活用の高度化を進め、業務品質や付加価値の向上に努め、高い利益率が見込めるソリューションモデルが新たな事業の柱となる可能性があります。

当社グループの強みは、国内随一の広範な自社コンタクトセンター拠点をベースにした「規模」、40年にわたり培った「対話力」、AIなどの新技術による「データの活用」、困難な課題にも一丸となって取り組む「チームワーク」にあります。これまでに培ってきたこうした強みに加え、伊藤忠商事グループ及び凸版印刷グループ等、パートナーとの営業、事業開発、及びテクノロジー分野におけるシナジーを創出していくことにより、クライアント企業と同じ目線で経営課題に取り組み、改善提案を実践するパートナーとして、今後さらなる成長を果たしてまいりたいと考えております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。当社グループは、主要ビジネスであるCRM事業を中心に、既存クライアントとの取引拡大及び伊藤忠商事グループや凸版印刷グループの多様な企業ネットワークを活用した新規クライアント獲得強化による売上規模拡大、及び人件費増に対応する適切な価格設定の実施、業務の効率化及びコストコントロールの徹底による収益性向上との相乗効果により、収益基盤の拡充策を強力に展開してまいります。

株主に対しては、利益還元を最重要課題の一つとして認識しており、剰余金の配当を安定かつ継続的に実施し、業績の進捗状況に応じて配当性向及び必要な内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、中期的には親会社所有者に帰属する当期利益をベースに、連結配当性向50%を目標として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

また、従業員に対しては、“プロフェッショナル”が集う、“働きがい”のある企業の実現に向けて、新たな人事制度、人材育成施策の導入を段階的に進める他、女性活躍推進を目的とした育成プログラムの実施、企業内保育所の設置、及び教育研修施設の開設等、より多様な働き方を実現する環境整備の取り組みを続けてまいります。これらに加え、D&Iと健康経営の更なる推進を図り、多様な人材の活躍を促進してまいります。

さらに、AI等の新技術を活用した自動化対応への取り組みと人特有のホスピタリティ溢れる価値提供を通じたハイブリッド運用により、クライアントが感動するCXを実現する他、クライアントへの最適なソリューション提供により、クライアント企業の新しいビジネス価値を創造してまいります。

これまでのコスト削減中心の単なる「アウトソーサー」ととどまらず、クライアント企業と同じ目線で経営課題に取り組み、改善提案を実践・実行する「パートナー」として、『中期経営計画2025』に掲げた重点施策の収益貢献化に向け、引き続き事業基盤を強化してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

Bellssystem24-Hoa Sao Joint Stock Companyの株式取得に関する契約

当社グループは、ベトナムにおけるCRM事業の拡大を目的に、2022年12月21日開催の取締役会においてBellssystem24-Hoa Sao Joint Stock Companyの発行済株式31.0%を追加取得することを決議いたしました。2022年12月21日付で株式譲渡契約を締結し、2023年3月30日付で株式を取得いたしました。なお、同日、Bellssystem24-Hoa Sao Joint Stock Companyは、商号をBELLSYSTEM24 VIETNAM Inc.に変更しております。

被取得企業の概要（株式取得時点の概要）

| | |
|-----------|---|
| 商号 | Bellssystem24-Hoa Sao Joint Stock Company |
| 所在地 | ベトナム ハノイ市 |
| 代表者の役職・氏名 | 会長 Pham My Linh |
| 主な事業内容 | CRM事業 |
| 資本金 | 10,000百万VND |

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

株式譲渡契約の相手先

Pham My Linh氏及び個人株主2名

株式譲渡契約締結日

2022年12月21日

取得日

2023年3月30日

議決権比率

| | |
|-------------|-------|
| 企業結合前の議決権比率 | 49.0% |
| 追加取得した議決権比率 | 31.0% |
| 企業結合後の議決権比率 | 80.0% |

被取得企業の資産負債の概要（2023年3月30日現在）

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 34. 後発事象」をご参照下さい。

取得資金の調達

自己資金を充当しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは事業運営に伴う設備の更新を継続的に実施しております。

当連結会計年度中の設備投資の総額は、リースによる投資を含め1,992百万円であり、セグメント毎の内訳については、CRM事業にて新規拠点ソリューションセンター構築、既存拠点の改修及びデータセンターの機器取得等について1,647百万円、業務管理に係るITシステムや既存システムの改修等のソフトウェアについて345百万円の投資を行いました。なお、有形固定資産の他、無形資産への投資を含めて記載しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年2月28日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------------|--------------|-------|-------------|-------------|-----------|-------|--------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | 使用権 資産 | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都港区) | CRM事業 | 本社機能 | 392 | () | 2,929 | 202 | 3,523 | 241 |
| 東京都内地区 池袋第1ソリューションセンター他5事業所 | CRM事業 | 事業設備 | 572 | () | 4,035 | 1,156 | 5,763 | |
| 北海道地区 札幌第1ソリューションセンター他5事業所 | CRM事業 | 事業設備 | 945 | () | 10,054 | 361 | 11,360 | |
| 東北地区 仙台第1ソリューションセンター他1事業所 | CRM事業 | 事業設備 | 101 | () | 819 | 63 | 983 | |
| 首都圏地区 さいたまソリューションセンター他3事業所 | CRM事業 | 事業設備 | 211 | () | 2,201 | 140 | 2,552 | |
| 中部地区 名古屋ソリューションセンター | CRM事業 | 事業設備 | 12 | () | 114 | 18 | 144 | |
| 北陸地区 金沢ソリューションセンター | CRM事業 | 事業設備 | 2 | () | 5 | 18 | 25 | |
| 関西地区 大阪ソリューションセンター他2事業所 | CRM事業 | 事業設備 | 259 | (7,168) | 739 | 263 | 1,261 | |
| 中国地区 松江ソリューションセンター他3事業所 | CRM事業 | 事業設備 | 344 | (22,547) | 1,450 | 198 | 1,992 | |
| 四国地区 高松ソリューションセンター | CRM事業 | 事業設備 | 23 | () | 65 | 12 | 100 | |
| 九州・沖縄地区 福岡第1ソリューションセンター他7事業所 | CRM事業 | 事業設備 | 652 | (9,917) | 6,326 | 627 | 7,605 | |

(注) 1. IFRSに基づく金額を記載しております。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

(2) 国内子会社

2023年2月28日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------|---------------------------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-----------|-----|-----|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | 使用権 資産 | その他 | 合計 | |
| (株)ベルシステム24 | 本社 (東京都港区) | C R M事業 | 本社機能 事業設備 | 57 | () | 22 | 16 | 95 | 2,206 |
| | 北海道地区 札幌ソリューション センター他 | C R M事業 | 事業設備 | 1 | () | 18 | | 19 | 1,707 |
| | 東北地区 仙台ソリューション センター他 | C R M事業 | 事業設備 | 4 | () | 11 | | 15 | 511 |
| | 関西地区 大阪ソリューション センター他 | C R M事業 | 事業設備 | 8 | () | 1 | 2 | 11 | 1,249 |
| | 中国地区 松江ソリューション センター他 | C R M事業 | 事業設備 | 1 | () | 29 | | 30 | 791 |
| | 九州・沖縄地区 沖縄第2ソリュー ションセンター他 | C R M事業 | 事業設備 | 83 | () | 44 | 5 | 132 | 1,843 |
| | | | | | | | | | |

(注) 1. I F R Sに基づく金額を記載しております。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却計画は以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|------|------------------------------|--------------|--------|-------------|---------------|------------|----------|------------|--------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | | |
| 提出会社 | 全国新規拠点ソ リューションセン ター構築等 | C R M事業 | 事業設備増設 | 1,000 | 526 | 自己資金 | 2021年11月 | 2024年2月 | (注) 2 |

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、増加能力を見積もることが困難であることから記載をしておりません。

(2) 重要な設備の改修等

継続的な設備の更新のための改修等を除き、重要な設備の改修等の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

継続的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 280,000,000 |
| 計 | 280,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (2023年 2 月28日) | 提出日現在 発行数(株) (2023年 5 月26日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 73,715,734 | 73,715,734 | 東京証券取引所 プライム市場 | 株主として権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 73,715,734 | 73,715,734 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

| | 第2回新株予約権 |
|--|--|
| 決議年月日 | 2015年5月27日 臨時株主総会決議 |
| 付与対象者の区分及び人数 (注) 1 | 当社取締役 2名 当社執行役員 4名 当社子会社執行役員 3名 当社子会社従業員 1名 |
| 新株予約権の数(個) (注) 2 | 6,024,502 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 (注) 2 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 2 | (注) 3 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2 | 700 (注) 4 |
| 新株予約権の行使期間 (注) 2 | 自 2015年5月29日 至 2025年5月28日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 2 | 発行価格 700 資本組入額 350 |
| 新株予約権の行使の条件 (注) 2 | (注) 5 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 (注) 2 | 譲渡による本新株予約権の取得については、当社株主総会(当社が取締役会設置会社となった場合には取締役会)の決議による当社の承認を要するものとする。 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注) 2 | (注) 5 |

(注) 1 . 提出日の前月末現在(2023年4月30日)の付与対象者の区分及び人数は、以下の通りであります。

当社株主 1社 ()

当社取締役 1名

当社子会社元従業員 1名

() 当社取締役であった1名から譲渡されております。

- 2 . 当事業年度の末日(2023年2月28日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2023年4月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- 3 . 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき1を7で除した数の株数であります。本新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、付与株式数は以下の算式により調整されるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

本新株予約権の割当日後に当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める付与株式数の調整を行うことができます。

上記の調整は当該調整が行われる時点において未行使の本新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われるものとします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各本新株予約権の保有者に通知します。ただし、適用の日の前日までに当該通知を行うことができないときには、適用の日以降、速やかに通知します。

- 4 . 本新株予約権の割当日後、当社普通株式につき以下の 又は の事由が生じた場合、行使価額をそれぞれ次に定める方法により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

割当日後に当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができます。

行使価額の調整を行うときは、当社は調整後行使価額を適用する日の前日までに必要な事項を新株予約権原簿に記載された各本新株予約権者に通知します。ただし、適用の日の前日までに当該通知を行うことができないときには、適用の日以降、速やかに通知します。

5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」）の新株予約権を、それぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)3に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」及び上記(注)4に準じて決定する。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の株主総会（取締役会設置会社である場合には取締役会）の決議による承認を要する。

新株予約権の行使の条件及び取得条項

以下「新株予約権の行使の条件」及び、「新株予約権の取得条項」に準じて決定する。

（新株予約権の行使の条件）

（1）新株予約権の一部行使はできないものとする。

（2）新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

（3）新株予約権者に割り当てられた新株予約権は、割当日（2015年5月29日）から2018年11月1日までの間に、以下所定のスケジュールに従い、権利が確定している。

(a) 割当日に75%、2016年3月1日に100%行使可能となる方法

(b) 2015年11月1日に25%、その後1年毎に25%ずつ累積して行使可能となる方法

（4）上記（3）にかかわらず、上記（3）の(a)については、株式上場（適用ある証券法に基づく届出書により、又は当社株式が日本の証券取引所に上場することにより、当社の議決権のある株式について金銭を対価とする公募及び売出しが行われることを言う。以下同じ。）が生じた場合は、その時点で残存する新株予約権全てについて権利が確定する。

（5）上記（3）及び（4）により権利が確定した新株予約権は、株式上場時に行使可能となる。

（6）新株予約権者と当社及びその子会社等との間の雇用関係が終了した場合、その新株予約権は以下の通り取り扱われる。

(a) 新株予約権者による不正行為その他新株予約権割当契約に定める所定の理由以外の理由により雇用関係が終了された場合、当該雇用関係の終了の日より前に権利が確定した新株予約権は、最終行使可能日（2025年5月28日）まで行使することができる。

(b) 雇用関係の終了が、上記(a)以外の理由に基づくものである場合、当該雇用関係の終了の日より前に権利が確定した新株予約権は直ちに行使不能となる。

(c) 新株予約権者が新株予約権割当契約もしくは発行要項に違反した場合、又は当社もしくはその子会社等との間の競合避止契約等に違反した場合、当社は、当該新株予約権者による新株予約権の行使を制限することができる。

(7) その他の新株予約権の行使の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定める。

(新株予約権の取得条項)

当社は、以下の(1)から(5)のいずれかの議案につき当社株主総会で承認されたとき(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされたとき) は、当社が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる吸収分割契約又は新設分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

(4) 当社普通株式を全部取得条項付種類株式にする定款の変更の後、当社の全ての普通株式を対価と引換えに取得する旨の議案

(5) 当社普通株式についての株式の併合の議案

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------------------|-------------------------|------------------------|-------------------|------------------|-------------------------|------------------------|
| 2021年 2 月28日 (注) 1 | 35,787 | 73,653,107 | 14 | 26,999 | 14 | 26,998 |
| 2021年 8 月 1 日 (注) 2 | | 73,653,107 | | 26,999 | 20,248 | 6,750 |
| 2022年 2 月28日 (注) 1 | 62,627 | 73,715,734 | 23 | 27,022 | 23 | 6,773 |

(注) 1 . 新株予約権の行使による増加であります。

2 . 会社法第448条第 1 項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2023年 2 月28日現在

| 区分 | 株式の状況(1 単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|---------|--------------|------------|--------|------|-----------|---------|------------------------|
| | 政府及び 地方 公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 27 | 20 | 57 | 167 | 7 | 9,344 | 9,622 | |
| 所有株式数 (単元) | | 195,453 | 15,247 | 407,581 | 75,256 | 8 | 43,404 | 736,949 | 20,834 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 26.52 | 2.07 | 55.31 | 10.21 | 0.00 | 5.89 | 100.00 | |

(注) 1 . 所有株式数の割合は、小数点第 3 位を四捨五入して記載しております。

2 . 「金融機関」の欄には、役員に対する株式報酬制度「役員報酬 B I P 信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行㈱が保有している当社株式1,538単元を含めて記載しております。

3 . 「個人その他」の欄には、当社所有の自己株式 2 単元を含めて記載しております。

4 . 「単元未満株式の状況」の欄には、当社所有の自己株式38株及び「役員報酬 B I P 信託」が保有する当社株式68株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2023年2月28日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|---|
| 伊藤忠商事(株) | 東京都港区北青山二丁目5番1号 | 30,030 | 40.73 |
| 凸版印刷(株) | 東京都台東区台東一丁目5番1号 | 10,570 | 14.33 |
| (株)日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 9,175 | 12.44 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 8,150 | 11.05 |
| J P モルガン証券(株) | 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 | 824 | 1.11 |
| 日本証券金融(株) | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号 | 504 | 0.68 |
| ベルシステム24グループ従業員持株会 | 東京都港区虎ノ門四丁目1番1号 | 369 | 0.50 |
| ジブラルタ生命保険(株)(一般勘定 株式D口) (常任代理人 (株)日本カストディ 銀行) | 東京都千代田区永田町二丁目13番10号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号) | 349 | 0.47 |
| BNP PARIBAS LUXE MBOURG / 2 S / JASDE C / FIM / LUXEMBOUR G FUNDS / UCITS AS SETS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店) | 33 RUE DE GASPERICH, L 5826 HOWALD HESPER ANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 320 | 0.43 |
| CACEIS BANK, LUX EMBOURG BRANC H / UCITS CLIE N T S ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店) | 5 ALLEE SCHEFFER, L 2 520 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 309 | 0.41 |
| 計 | | 60,603 | 82.21 |

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下の通りであります。

(株)日本カストディ銀行 9,149,900株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 8,006,300株

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式に、役員報酬B I P 信託口が所有する当社株式153,868株は含まれておりません。

3. 2021年12月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、次の法人が株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下の通りであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 報告義務発生日 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|---|--|-------------|----------------|----------------|
| マフューズ・インターナ ショナル・ファンズ (Matthews International Funds) | アメリカ合衆国カリ フォルニア州サンフ ランシスコ、エン バーカデロ・セン ター4、スイート5 50 (Four Embarcadero Center, Suite 550, San Francisco, CA 94111, U.S.A) | 2021年12月21日 | 3,001,900 | 4.07 |

4. 2021年12月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、次の法人が株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下の通りであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 報告義務発生日 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|--|---|-------------|----------------|----------------|
| マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシー (Matthews International Capital Management, LLC) | アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター 4、スイート 550 (Four Embarcadero Center, Suite 550, San Francisco, CA 94111, U.S.A) | 2021年12月21日 | 3,001,900 | 4.07 |

5. 2022年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、次の法人が、株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、以下の通りであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 報告義務発生日 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|----------------------|------------------|------------|----------------|----------------|
| 三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社 | 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 | 2022年7月15日 | 5,922,900 | 8.03 |

6. 2022年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOneインターナショナル(Asset Management One International Ltd.)が、2022年11月15日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下の通りであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|---|-------------------------------------|----------------|----------------|
| アセットマネジメントOne株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 | 2,860,300 | 3.88 |
| みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 | 85,700 | 0.12 |
| アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.) | 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK | 237,200 | 0.32 |
| 合計 | | 3,183,200 | 4.32 |

7. 2023年2月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が、2023年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下の通りであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|--|---|----------------|----------------|
| ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) | 1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom | 116,000 | 0.16 |
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 東京都江東区豊洲二丁目2番1号 | 3,370,600 | 4.57 |
| 合計 | | 3,486,600 | 4.73 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|------------------------|----------------------|----------|--|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) (注)1 | (自己保有株式) 普通株式 200 | | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) (注)2 | 普通株式 73,694,700 | 736,947 | 同上 |
| 単元未満株式 (注)3 | 普通株式 20,834 | | |
| 発行済株式総数 | 73,715,734 | | |
| 総株主の議決権 | | 736,947 | |

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式153,800株(議決権の数1,538個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式38株及び「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ベルシステム24 ホールディングス(注) | 東京都港区虎ノ門四丁目1 番1号 | 200 | | 200 | 0.00 |
| 計 | | 200 | | 200 | 0.00 |

(注) 当事業年度末日に当社が保有する自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものです。

なお、役員に対する株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有している当社株式153,868株(議決権の数1,538個)を、自己株式として処理しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2018年5月25日開催の第4回定時株主総会において、当社の取締役及び執行役員（社外取締役、国内非居住者及び他社からの出向者を除く。以下、「当社対象取締役等」）を対象とする業績連動型株式報酬制度の導入を決議し、当該制度として、当社の子会社である株式会社ベルシステム24の取締役及び執行役員（社外取締役、国内非居住者及び他社からの出向者を除く。以下、当社対象取締役等とあわせて「対象取締役等」）を含めて役員報酬BIP信託と称される仕組みを採用しております。

本制度の導入は、対象取締役等の報酬と、当社グループの業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。なお、2023年5月26日開催の第9回定時株主総会において、本制度の一部を改定しております。

役員報酬BIP信託制度の内容

役員報酬BIP信託制度は、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を対象取締役等に交付及び給付する仕組みであります。当該信託を通じて対象取締役等に交付及び給付がなされる当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の数は、当社の中長期的な業績の向上及び企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的とした「業績連動ポイント（70％）」と、対象取締役等の在任中の株式保有を通じて株主との利害共有の強化を図ることを目的とした「固定ポイント（30％）」数に応じて算定いたします。業績連動ポイントは、連結営業利益、及び従業員エンゲージメントスコアの目標値に対する達成度及び役位に応じて一定のポイントが付与されます。また、固定ポイントは、役位毎にあらかじめ定められた基準ポイントが付与されます。

対象取締役等に取得させる予定の株式総数

2023年2月28日現在、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式数は153,868株であります。

当該業績連動型株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

業績連動ポイントは、対象取締役等の退任時に受益者要件を満たす者であり、固定ポイントは、原則として、毎年の固定ポイントの付与から各3年経過後に受益者要件を満たす者であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|--|--------|----------------|--------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 238 | | 238 | |

(注) 当期間とは、当事業年度の末日の翌日から有価証券報告書提出日までの期間であります。ただし、当期間における保有自己株式数には、2023年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして認識しており、剰余金の配当を安定かつ継続的に実施し、業績の進捗状況に応じて配当性向及び必要な内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、中期的には親会社の所有者に帰属する当期利益をベースに、連結配当性向50%を目標として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

なお、内部留保資金については、財務体質の強化を図るとともに、戦略的な成長投資に充当することにより企業価値の向上に努める考えであります。

また、当社は中間配当として、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当社の剰余金の配当等の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 |
|---------------------|----------|----------|
| 2022年10月12日 取締役会決議 | 2,211百万円 | 30円 |
| 2023年5月26日 定時株主総会決議 | 2,211百万円 | 30円 |

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ、クライアント、取引先、従業員等の当社グループを取り巻く全てのステークホルダーと良好な関係を構築するとともに、その信頼を得ることが企業価値の最大化に不可欠であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題の一つであるとの認識のもと、経営の効率化を図りつつ、透明性と健全性を確保した企業運営に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会の監督機能強化の観点から、過半数を占める社外取締役による監督機能に加え、社外監査役を含めた監査役による監査機能の組み合わせが、全体としての経営の監視機能として有効であるとの判断のもと、監査役会設置会社体制を採用しております。また、当社グループを取り巻く経営環境の変化に迅速に対応するため、執行役員制度を導入し、機動的な業務執行を可能とすることで、経営スピードとコーポレート・ガバナンスとの両立を図っております。

・取締役会

取締役会は、毎月開催する他、必要に応じて随時開催し、法令、定款、取締役会規程その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。取締役会は、議長を代表取締役 社長執行役員とし、「(2)役員の状況 役員一覧」に記載の取締役 9 名で構成され、その中には、取締役会の監督機能を強化すべく 3 名の独立社外取締役が含まれております。また、独立役員 1 名を含む監査役 3 名も取締役会に出席しております。

・監査役会

監査役会は、議長を常勤監査役とし、「(2)役員の状況 役員一覧」に記載の監査役 3 名（そのうち 2 名は社外監査役で 1 名は独立役員）で構成され、毎月開催する他、必要に応じて随時開催し、取締役の職務執行を監査しております。また、監査役は、取締役会への出席の他、常勤監査役による経営会議等の重要な会議へ出席し、重要書類の閲覧、全国事業所への往査等を通じて、会社の状況を把握するとともに、重要な意思決定の過程と業務執行の状況の確認を行い、法令、定款及び社内規程等の遵守状況並びに内部統制の有効性（想定されるリスクへの対応状況）を監査し、改善点について適宜執行側に提言しております。また、会計監査人より四半期レビュー報告及び期末決算監査結果報告を受ける他、定期的に連携し、会計監査人の監査の相当性を確認するとともに、内部監査部門を加えた三様監査連絡会を四半期ごとに 1 回開催し、リスク情報の共有や意見交換を行い、監査品質の向上に努めております。

・指名委員会及び報酬委員会

指名委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役・監査役の選解任基準の答申、並びに取締役会が承認した取締役・監査役の選任・解任及び代表取締役の選定・解職に係る基準に基づいた取締役、代表取締役及び監査役の個別の人事案の原案を審議し、決定しております。

報酬委員会は、取締役会からの委任により、役員報酬に関する基本方針、及び株主総会における報酬決議に従い、取締役報酬規程及び役員報酬基準に基づいた取締役の個人別の報酬案を審議し、決定しております。

本有価証券報告書提出日現在における指名委員会及び報酬委員会の構成員の氏名及び委員長は、次の通りであります。

| | | |
|-------|--------------|------------|
| 指名委員会 | 代表取締役 社長執行役員 | 野田 俊介（委員長） |
| | 社外取締役 | 梶原 浩 |
| | 社外取締役 | 小城 郁夫 |
| | 独立社外取締役 | 石坂 信也 |
| | 独立社外取締役 | 鶴巻 暁 |
| | 独立社外取締役 | 高橋 真木子 |
| | 独立社外監査役 | 葉山 良子 |
| 報酬委員会 | 代表取締役 社長執行役員 | 野田 俊介（委員長） |
| | 社外取締役 | 梶原 浩 |
| | 社外取締役 | 小城 郁夫 |
| | 独立社外取締役 | 石坂 信也 |
| | 独立社外取締役 | 鶴巻 暁 |
| | 独立社外取締役 | 高橋 真木子 |
| | 独立社外監査役 | 葉山 良子 |

・サステナビリティ推進委員会

サステナビリティ推進委員会は、取締役会の諮問機関として、代表取締役 社長執行役員を委員長とし、取締役 副社長執行役員（人事・法務・コンプライアンス担当）、取締役 常務執行役員（経営企画・事業戦略担当）、サステナビリティ担当常務執行役員（C I O・C T O・C S O・C R O）、財務・総務担当執行役員（C F O）及び常勤監査役を委員として、当社グループにおけるサステナビリティ推進に関する個別方針の策定、課題の検討、対応策の決定等を行っております。

・リスクマネジメント委員会

リスクマネジメント委員会は、取締役会の諮問機関として、C R O（最高リスク責任者）を委員長とし、代表取締役 社長執行役員、取締役 副社長執行役員（人事・法務・コンプライアンス担当）、取締役 常務執行役員（経営企画・事業戦略担当）及び財務・総務担当執行役員（C F O）を委員として、当社グループにおける経営リスクマネジメントに関する全体・個別方針の策定、経営リスクアセスメントの実施とその結果を踏まえたトップリスクへの対応方針の策定等を行っております。

・執行役員

執行役員は、取締役会において決議された委任の範囲において、取締役の職務執行の権限の委譲を受け、それに基づき、担当業務を執行しております。

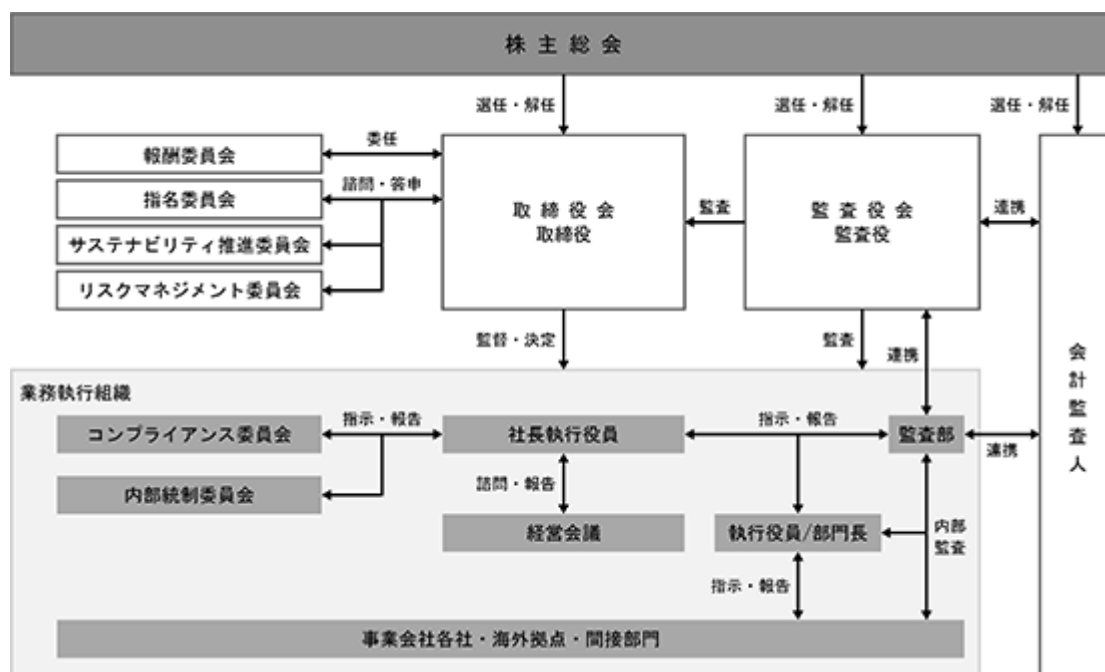
・経営会議

経営会議は、「(2)役員の状況 役員一覧 (注)7」に記載の社長執行役員をはじめとする執行役員全員により構成されており、社長執行役員の議長の下、常勤監査役及びその他の社長執行役員が指定する者も出席して原則毎週1回開催しております。経営会議は、取締役会において決議された執行役員に委任した範囲における、社長執行役員による重要事項の決定にあたっての諮問機関としての位置づけであるとともに、執行役員間の情報共有や協議の場としても有効に機能しております。

・会計監査人

当社は、会計監査人として、P w C あらた有限責任監査法人を選任の上、監査契約を締結し、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠した適正な監査を受けております。なお、監査役は、会計監査人と定期及び随時に会合を持ち、報告を受けるとともに、適宜意見交換を行う等緊密な連携を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の整備の状況を模式図で示すと以下の通りとなります。



企業統治に関するその他の事項

a 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針を以下の通り定めております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、法令、定款及び社内規程に従い、重要事項を決定するほか、取締役の職務の執行を監督する。また、職務執行の監督機能を強化するため、取締役に独立した立場の社外取締役を含める。

当社は、当社及び子会社のすべての役員及び従業員の一人ひとりが自主的に実践すべき基本的な行動の規範として『ベルシステム24グループ行動規範』（以下「行動規範」という）を定め、法令遵守の考えを明らかにする。当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人は、行動規範を遵守することで、法令遵守の徹底を図る。

法令、定款、社内規程及び社会規範（以下「法令等」という）の遵守を含め、社会の構成員として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動すること（以下「コンプライアンス」という）を確立するための具体策として、次の措置をとる。

取締役及び執行役員は、行動規範に従い、法令等の遵守を率先垂範して実践する。また、コンプライアンスの教育プログラムを策定し、取締役、執行役員及び使用人を対象に教育や研修を実施することで、法令等の遵守があらゆる企業活動の前提になることを徹底する。

当社及び子会社のコンプライアンス体制を構築、維持するための統括責任者として、コンプライアンス担当役員（C C O : チーフ・コンプライアンス・オフィサー）を任命する。コンプライアンス担当役員は、コンプライアンス体制を当社及び子会社に徹底、定着させるために設置するコンプライアンス委員会の委員長として、コンプライアンス体制の浸透を図る。

取締役及び執行役員は、コンプライアンス違反に関する内部通報制度である『企業倫理ホットライン』として、社内主管部門及び社外弁護士によるもののほか、経営陣から独立した常勤監査役による窓口を開設し、当社及び子会社のすべての取締役、執行役員及び使用人に周知する。取締役及び執行役員は、内部通報制度の運用にあたっては、通報者の希望により匿名性を保障するとともに、通報者に不利益がないことを確保する。

監査部は、当社及び子会社における業務の執行が法令等に従い適正かつ効率的であるかを内部監査し、その結果を随時取締役及びC R O（最高リスク責任者）、執行役員に報告する。

取締役及び執行役員は、内部通報制度や内部監査等を通じて、当社又は子会社に重大な影響を及ぼすおそれのあるコンプライアンス上の問題が発見された場合には、速やかに再発防止策を策定し、これを周知徹底する。

取締役、執行役員及び使用人は、行動規範及び『ベルグループ反社会的勢力対策基本規程』に従い、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、取引関係を含めて一切の関係を持たない社内体制を整備するとともに、関係を求められ、又は不当な要求を受けた場合には、毅然とした態度で臨み、断固として要求を拒否する。

取締役、執行役員及び使用人は、行動規範及び『贈収賄・腐敗の防止に関する基本方針』に従い、日本をはじめ事業を行う各国・各地域における贈収賄防止法令等を遵守し、公務員等に対し直接・間接を問わず不正な利益供与を一切行わず、透明性のある誠実な行動で事業を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録、重要な会議の議事録、稟議その他の取締役の職務の執行に係る情報については、『情報管理基本規程』及び『文書管理規程』に基づき、経営企画部が適正に保存、管理するとともに、必要に応じてその運用状況の検証及び該当する規程類の見直しを行う。

取締役及び監査役は、いつでも、これらの文書を閲覧することができる。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、『リスク管理規程』を定め、リスクマネジメント部を主管として、当社及び当社の子会社（以下総称して「当社グループ」という）による経営戦略の遂行に伴う過去・現在・将来のリスクを統合的に管理することで、健全な経営判断を実現し、もって持続的に企業価値を向上させることを目的として、当社グループの全社リスクマネジメント（ERM）体制を構築する。

当社グループにおけるリスクの統括管理責任者として、最高リスク責任者（CRO）を任命する。CROは第2線によるリスク管理の統括的責任者としてリスクマネジメント委員会を開催、運営し、当社グループのリスクを統括的に管理する。

CROは、経営戦略上のリスクを網羅的に把握し、事前に効果的な措置を講じることを目的として、毎年、経営リスクアセスメントを実施し、トップリスクを抽出・評価し、その対応策を策定し、その結果を取締役に報告する。

当社は、個人情報を含む機密情報の流出・漏洩については、これを未然に防止するために、最高情報セキュリティ責任者（CISO）及び最高個人情報保護責任者（CPO）を任命し、その指示の下、法務・コンプライアンス部を主管として、情報保護体制を構築するとともに、その維持・運用を取締役、執行役員及び使用人に対して浸透させる活動を推進する。

当社は、サイバー攻撃によるインシデント発生時における迅速な対応を実現するために、最高情報責任者（CIO）の配下に専門組織としてComputer Security Incident Response Team（CSIRT）を設置し、これにあたる。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制度を導入し、取締役の職務執行の権限を執行役員に委譲することで取締役の職務執行の効率化を確保する。

当社は、『職務権限規程』及び『業務分掌規程』に基づき、職務権限及び分掌する業務を明確にすることで取締役の職務執行の効率化を確保する。

当社は、執行役員及び使用人による職務の執行が効率的に行われることを確保するために『稟議規程』及び『経費支出決裁規則』を定める。

当社は、職務権限の委譲により意思決定のプロセスを簡素化し、意思決定の迅速化を図る一方で、重要な事項の決定については、取締役会、社長執行役員の諮問機関である経営会議その他の経営層が出席する会議体における合議又は諮問を経ることで、より慎重な意思決定を行い、もって適正かつ効率的な職務の執行を行う。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループにおける内部統制システム上の課題を検討し、対応策などを決定・推進する組織として、経営企画部を管掌する執行役員を委員長とする『内部統制委員会』を設置し、当社グループにおける内部統制システムの持続的な構築及び運用を図る。

子会社の取締役等（取締役、執行役員その他これらに相当する者をいう）及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、『グループ会社管理規程』を定め、子会社各社の自主性を尊重することを旨としつつも、当社グループとして必要なガバナンス体制の構築・維持のため、子会社における経営上の重要事項については、当社の承認又は当社への報告を要するものとするとともに、子会社の取締役等及び使用人による職務の執行状況、業績、財務状況その他の経営に大きな影響を及ぼす重要課題の報告を定期又は不定期に受ける。また、子会社の取締役等及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、取締役等若しくは使用人による不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実等があった場合には、速やかにその内容を当社の取締役及び執行役員に報告する。なお、関連会社については、関連会社の独立性を尊重しつつ、出資目的、出資比率、他の株主との関係に加えて、国外における関連会社にあつては当該国の法令・慣習の違い等を総合的に勘案し、本方針の段階的な導入を図る等、適切な体制整備を図る。

子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

上記「(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載の通り。

子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社との間の経営指導契約に基づき、管理部門を中心に子会社の経営管理及び経営指導を行い、職務執行の効率化及び適正化を図る。

子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守の考えを行動規範において明らかにするとともに、これを子会社の取締役等及び使用人にも周知することで、法令遵守の徹底を図る。

当社におけるコンプライアンスを確立するための具体策は、子会社においても実践するものとし、これにより子会社におけるコンプライアンスの推進を図る。

(6) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、財務報告に係る内部統制システムの体制構築及び整備を推進する。また、その仕組みが有効に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関連法令等に対する適合性を確保する。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役に直属する補助使用人を1名以上置く。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

前号の補助使用人の任命、異動、人事評価及び懲戒処分については、事前に監査役と協議を行い、その同意を得る。

前号の補助使用人への指揮命令は、監査役が行うものとし、補助使用人は、監査役の指揮命令に従わなければならない。

取締役、執行役員及び使用人は、補助使用人の業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。

(9) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

当社及び子会社の取締役及び執行役員は、定期的にその職務の執行状況及び経営に大きな影響を及ぼす重要課題を取締役会のほか、監査役が出席する重要な会議において監査役に報告するとともに、重要な影響を及ぼすおそれのある決定の内容については、その都度速やかに監査役に報告する。

当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、取締役、執行役員若しくは使用人による不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実等があった場合には、速やかに監査役にその内容を報告する。

子会社の取締役、執行役員及び使用人から、経営に大きな影響を及ぼす重要課題、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、取締役、執行役員若しくは使用人による不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実の報告を受けた者は、速やかに監査役にその内容を報告する。

(10) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由に不利益な取扱いを受けないことを明確にするとともに、その旨を当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人に周知徹底する。

監査役は、報告した使用人の異動、人事評価及び懲戒処分等に関して、取締役及び執行役員にその理由の説明を求めることができる。

(11) 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用の負担に充てるため、事業年度ごとに監査役の計画する予算を計上する。

前号の予算外のものであっても、監査役がその職務執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い又は債務の処理等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務執行について生じたものでないことを明らかにできる場合を除き、速やかにこれに応じる。

(12) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要と判断した場合には、当社及び子会社の重要な会議に出席し、意見を述べるができる。また、監査役は、当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人と定期的に情報交換を行い、又は必要に応じていつでも報告を求めることができる。

当社及び子会社の業務執行にあたる取締役、執行役員及び使用人は、監査役から業務執行や財産の状況に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行う。また、監査役は、必要に応じて当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人にヒアリングを実施し、又は必要とする資料を閲覧する機会を与えられる。監査役が子会社調査権に基づき子会社の業務執行や財産の状況を調査する場合、当該子会社の取締役、執行役員及び使用人は迅速かつ的確に対応する。

監査役は、監査部をはじめとする、当社及び子会社の関係部門と適宜情報交換を行い、必要に応じて報告を求めることができる。

監査役は、会計監査人との緊密な連携を保ち、会計監査人から年度計画に基づく報告及び随時の報告を受ける。

監査役は、必要に応じて当社の費用負担により、弁護士、公認会計士その他の外部専門家の助言を受けることができる。

取締役、執行役員及び使用人は、監査役会が定めた『監査役会規程』及び『監査役監査基準』に基づき監査役の監査活動が実効的に行われるよう、協力体制を確保する。

監査役は、定期的な会合を設けて、会計監査人及び監査部との三様監査の連携強化を図る。

監査部は、監査役に監査計画、監査結果、リスク情報等の報告・共有を行い、監査の効率性と実効性の向上を図る。

監査部は、監査役からの調査の指示・依頼があったときは、監査役による監査活動が効率的に行われるよう、これに協力する。

監査役は、監査部長の任免及び懲戒処分について、事前に報告を求めることができるとともに、意見を述べるができる。

b 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、内部統制システムの整備とその適切な運用に努めており、その運用状況の概要は、以下の通りであります。

(1) コンプライアンス体制

『ベルシステム24グループ行動規範』を制定しており、取締役及び使用人による職務執行がこれに則って行われるよう、グループ全社の役職員を対象としたe-learningによるコンプライアンス研修及びコンプライアンスに関する他社の重大事例の共有による同一事例の発生を抑止する目的のためのメールマガジンの発信を継続して実施しております。また、当連結会計年度においては、行動規範の更なる浸透を図るため、引き続き解説動画を制作のうえ社内展開を行うとともに、リモート等による研修を実施いたしました。

コンプライアンス担当役員（CCO）を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しており、当連結会計年度においても四半期に1回開催いたしました。コンプライアンス委員会には、常勤監査役も出席し、グループ全社のコンプライアンスの状況が集約・分析され、コンプライアンス上の課題を把握したうえで、その対応策の策定と指示を行う等、継続的な改善に向けた取り組みの監督と支援を行っております。

当連結会計年度においては、2022年4月1日に改正された「個人情報の保護に関する法律」への対応として、改正ポイントの動画やQ&A集を社内展開することによって、個人情報保護の重要性について、継続的に啓蒙活動を実施いたしました。また、同年6月1日に改正された「公益通報者保護法」への対応として、「ベルシステム24グループ内部通報制度運用規程」を改定し、公益通報対応業務の従事者の守秘義務を明らかにするなど、公益通報者の保護をより強固なものとしました。これにより、公益通報者に対する法律上の保護は基より、当社グループに関する当該規程に基づく保護を行うことで、公益通報者に対する報復人事等の行為からの保護を図っております。

監査部は、行動規範に関する事項のほか、情報セキュリティを含むコンプライアンスについて、当社及び子会社を監査し、その結果を取締役、執行役員及び常勤監査役に報告しております。

取引先との取引にあたっては、その契約書等に反社会的勢力の排除に関する条項の記載を行うこととしている他、『ベルグループ反社会的勢力対策基本規程』に基づき取引先の確認を行い、反社会的勢力と取引を行わないこととしております。また、加盟している「公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会」等の関係機関との連携も図っております。

(2) 情報の保存及び管理

取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び『文書管理規程』等の社内規程に基づき、定められた期間において適正に保存、管理するとともに、取締役及び監査役はいつでも閲覧可能な状態に置いております。

(3) リスク管理

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(4) 職務執行の効率性の確保

当社は執行役員制度を導入し、取締役会の専決事項を除く取締役の職務執行の権限を執行役員に委譲しております。なかでも経営上の重要事項については、原則週1回の頻度で開催される、執行役員で構成し、常勤監査役も出席する経営会議における議論・検討を経て決定することにより、意思決定の適正性を担保しつつ、機動的な意思決定を行い、職務執行の効率性を確保しております。

(5) グループ会社管理

『グループ会社管理規程』に基づき、グループ会社の経営上の重要事項について、承認を行い、又は報告を受けるとともに、定期的にグループ会社の経営状況の報告を受けられる機会を設け、これらを通じてグループ会社の経営の管理・監督を行うことで、グループ経営としての効率性、実効性を確保しております。

また、監査役は、グループ会社の監査役との監査役連絡会を当連結会計年度においては2回開催するとともに、随時に会合を持ち、報告を受けるとともに、適宜意見交換を行う等緊密な連携を図っております。

なお、当連結会計年度においては、当社グループにおける内部統制システム上の課題を検討し、対応策等を決定・推進する組織である内部統制委員会を4回開催し、当社グループにおける内部統制システム上の課題について、議論及び検討を行いました。

(6) 財務報告の信頼性等の確保

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、「財務報告に係る内部統制規則」に基づき、内部統制の整備及び評価に関する年度計画を策定のうえ、会計監査人と連携を図りながら監査部が整備及び運用状況の独立性評価を実施し、その有効性を取締役会に報告しております。

(7) 監査役の監査

「第4 提出会社の状況 4 コーポレートガバナンスの状況等 (3) 監査の状況 監査役監査の状況」に記載の通りであります。

c 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）、社外監査役のいずれについても法令に定める額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

d 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

e 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

f 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

g 取締役及び監査役の責任免除

当社は、賠償責任に関する不安を除去することで、萎縮することなく適切に職務を遂行することを可能とし、もって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、取締役（業務執行取締役等であるものを除きます。）及び社外監査役との間には、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において、限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

h 剰余金の配当等の機関決定

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

i 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性3名 (役員のうち女性の比率25.0%)

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|----------------------------|-------|---------------|---|-------|--------------|
| 代表取締役 社長 執行役員 CEO | 野田 俊介 | 1962年 5 月 7 日 | 1987年 4 月 伊藤忠商事(株)入社 2000年11月 同社 情報産業部門 ネットベンチャー開発 室長 2006年 4 月 同社 ビジネスソリューション部長 2008年 6 月 エキサイト(株) 代表取締役社長 2012年 4 月 伊藤忠商事(株) 情報・保険・物流部門長 2015年 4 月 同社 情報・通信部門長 2015年 9 月 当社 取締役 2017年 4 月 伊藤忠商事(株) 執行役員 業務部長 2018年 4 月 同社 執行役員 CSO兼CP・CITIC 戦略室長 2019年 4 月 同社 常務執行役員 CDO・CIO 2020年 5 月 当社 代表取締役兼社長執行役員CEO (現任) 2020年 5 月 (株)ベルシステム24 代表取締役兼社長執行 役員 (現任) | (注) 3 | 7,100 |
| 取締役 副社長 執行役員 | 早田 憲之 | 1959年 1 月27日 | 1981年 4 月 伊藤忠商事(株)入社 2004年 3 月 イエローハット(上海)コンサルティング 有限公司 出向 董事兼總經理 2009年 4 月 伊藤忠商事(株) 機械経営企画部長 2013年 4 月 同社 執行役員秘書部長 2015年 4 月 旧ベルシステム24H 取締役兼常務執行 役員 2015年 4 月 (株)ベル・メディカルソリューションズ(現 (株)ベルシステム24) 取締役 2015年 5 月 同社 代表取締役社長 2015年 9 月 当社 取締役兼常務執行役員 2017年 3 月 当社 取締役兼専務執行役員 2017年 5 月 (株)ベルシステム24 専務執行役員 2021年 5 月 当社 取締役兼副社長執行役員 (現任) 2021年 5 月 (株)ベルシステム24 副社長執行役員 (現 任) | (注) 3 | 17,600 |
| 取締役 常務 執行役員 | 辻 豊久 | 1964年 4 月11日 | 1989年 4 月 伊藤忠商事(株)入社 2005年11月 アルキカタ・ドット・コム(株)出向(現エキ サイト T & E(株)) 代表取締役 2006年 1 月 (株)地球の歩き方 T & E 出向(現エキサイト T & E(株)) 代表取締役副社長 2009年 4 月 伊藤忠エレクトロニクス(株)出向(現 伊藤 忠インタラクティブ(株)) 代表取締役社長 2014年10月 旧ベルシステム24H 執行役 2014年10月 (株)ベルシステム24 執行役員 2015年 3 月 旧ベルシステム24H 執行役員 2015年 9 月 当社 執行役員 2019年12月 True Touch Co., Ltd. 非常勤取締役 2020年 5 月 当社 取締役兼執行役員 2021年 3 月 当社 取締役兼常務執行役員 (現任) 2021年 3 月 (株)ベルシステム24 専務執行役員 (現任) | (注) 3 | 3,600 |
| 取締役 常務 執行役員 | 呉 岳彦 | 1971年 4 月 1 日 | 1994年 4 月 大阪中央青果(株)入社 1997年 4 月 旧ベルシステム24入社 2005年 3 月 B B コール(株) (現 (株)ベルシステム24) 出 向 2008年 3 月 同社 執行役員 2009年 3 月 同社 取締役 2010年 3 月 同社 常務取締役 2012年 3 月 旧ベルシステム24 執行役 2012年 3 月 B B コール(株) (現 (株)ベルシステム24) 代 表取締役社長 2014年 3 月 (株)ベルシステム24 常務執行役員COO 2016年 5 月 同社 専務執行役員 (現任) 2017年 7 月 C T C ファーストコンタクト(株) 非常勤取 締役 2020年 5 月 (株)T B ネクストコミュニケーションズ 非 常勤取締役 2022年 3 月 Horizon One(株) 取締役 (現任) 2022年 5 月 当社 取締役兼常務執行役員 (現任) | (注) 3 | 2,400 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|-------|-------------|---|--------|--------------|
| 取締役 | 梶原 浩 | 1966年12月23日 | 1990年4月 伊藤忠商事(株)入社 2010年7月 伊藤忠ケーブルシステム(株) 社外取締役 2012年6月 (株)スペースシャワーネットワーク 社外取締役(現任) 2013年4月 伊藤忠商事(株) 通信・モバイルビジネス部長代行 2015年3月 アシュリオン・ジャパン(株) 社外取締役 2015年4月 伊藤忠商事(株) 通信・モバイルビジネス部長 2016年4月 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) 代表取締役(現任) 2017年4月 伊藤忠商事(株) 情報・通信部門長代行 2020年4月 同社 情報・通信部門長 2020年6月 伊藤忠テクノソリューションズ(株) 取締役(現任) 2021年4月 伊藤忠商事(株) 執行役員 情報・通信部門長(現任) 2023年5月 当社 取締役(現任) | (注)1、3 | - |
| 取締役 | 小城 郁夫 | 1964年2月8日 | 1986年4月 キャタピラー三菱(株)入社 1991年4月 凸版印刷(株)入社 2012年4月 同社 情報コミュニケーション事業本部 ビジネスイノベーション推進部長 2016年4月 同社 マーケティング本部長 2018年4月 同社 トップアイデアセンター長 2020年4月 同社 マーケティング事業部長 2022年4月 同社 執行役員 マーケティング事業部長 2023年4月 同社 執行役員 フロンティア事業開発センター長(現任) 2023年5月 当社 取締役(現任) | (注)1、3 | - |
| 取締役 | 石坂 信也 | 1966年12月10日 | 1990年4月 三菱商事(株)入社 2000年5月 (株)ゴルフダイジェスト・オンライン設立、同社 代表取締役社長(現任) 2012年6月 (株)インサイト 代表取締役社長 2013年8月 (株)ベンチャーリパブリック 取締役 2014年9月 (株)GDOゴルフテック(現 (株)ゴルフダイジェスト・オンライン) 代表取締役社長 2015年4月 (株)インサイト 取締役 2015年5月 旧ベルシステム24H 取締役 2015年9月 当社 取締役(現任) 2016年4月 GolfTEC Enterprises, LLC(米国) 取締役 2016年11月 キッズゴルフ(株) 代表取締役社長 2017年4月 GDO Sports, Inc.(米国) 代表取締役社長(現任) 2017年11月 (一社)日本スピードゴルフ協会 代表理事(現任) 2018年7月 GolfTEC Enterprises, LLC(米国) 取締役会長(現任) 2021年3月 (株)GDOゴルフテック(現 (株)ゴルフダイジェスト・オンライン) 取締役 | (注)1、3 | - |
| 取締役 | 鶴巻 暁 | 1968年11月17日 | 1993年4月 東京都庁入庁 1994年10月 司法試験合格 1995年4月 司法研修所 入所 1997年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 2002年9月 上條・鶴巻法律事務所 共同代表(現任) 2012年6月 市光工業(株) 社外監査役(現任) 2016年5月 当社 取締役(現任) | (注)1、3 | - |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|--------|------------|---|--------|--------------|
| 取締役 | 高橋 真木子 | 1967年5月12日 | 1993年4月 (財)神奈川科学技術アカデミー入団 2004年1月 東京工業大学 産学連携推進本部 知的財産・技術移転部門 特任助教授 2006年9月 東北大学 特定領域研究推進支援センター 特任助教授 2010年4月 (独)理化学研究所(現国立研究開発法人理化学研究所)研究戦略会議研究政策企画員 2010年9月 東北大学 工学研究科博士(工学) 2014年7月 金沢工業大学 工学研究科知的創造システム専攻教授(現同大学大学院イノベーションマネジメント研究科)(現任) 2017年5月 当社 取締役(現任) 2021年3月 ㈱ゴルフダイジェスト・オンライン 社外取締役(現任) | (注)1、3 | - |
| 常勤監査役 | 濱口 聡子 | 1960年8月8日 | 1983年4月 宝塚エンタープライズ㈱(現リゾートトラスト㈱)入社 1984年5月 グローバルジャパン㈱入社 1986年9月 旧ベルシステム24 入社 2003年8月 同社 執行役員 2005年3月 同社 常務執行役員 2009年3月 同社 常務執行役 2010年3月 同社 専務執行役 2011年3月 ㈱ベル・ソレイユ 代表取締役社長 2013年10月 旧ベルシステム24 執行役 2014年3月 ㈱ベルシステム24 執行役員 2014年3月 旧ベルシステム24H 理事 2015年3月 旧ベルシステム24H 常勤監査役 2015年9月 当社 常勤監査役(現任) 2021年11月 (公社)日本監査役協会 監事(現任) | (注)4 | 600 |
| 監査役 | 葉山 良子 | 1959年10月7日 | 1983年4月 ㈱富士銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 1984年9月 学校法人駿河台学園入社 1990年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 1994年3月 同社 公認会計士 2007年1月 新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士 2015年1月 葉山良子公認会計士事務所 代表(現任) 2015年6月 ㈱ココスジャパン 社外監査役 2016年5月 スギホールディングス㈱社外取締役(現任) 2016年8月 日本公認会計士協会 専門研究員(現任) 2017年6月 ㈱ココスジャパン 社外取締役 2018年5月 ㈱アダストリア 社外監査役(現任) 2020年6月 ㈱ゼンショーホールディングス 社外取締役(現任) 2023年5月 当社 監査役(現任) | (注)4 | - |
| 監査役 | 相馬 謙一郎 | 1966年11月7日 | 1989年4月 伊藤忠商事㈱入社 2012年5月 同社 財務部 ストラクチャードファイナンス室長 2016年5月 同社 財務部長代行 2018年5月 同社 アジア・大洋州総支配人補佐 経営管理担当(シンガポール駐在) 2020年6月 同社 食料カンパニーCFO 2020年6月 T A I P E I F I N A N C I A L C E N T E R C O R P (台北金融大樓股份有限公司) 董事 2020年6月 P T . A N E K A T U N A I N D O N E S I A Commissioner 2020年6月 Dole International Holdings㈱ 社外監査役 2020年6月 プリマハム㈱ 社外監査役(現任) 2022年5月 ㈱日本アクセス 社外監査役 2023年4月 伊藤忠商事㈱ 情報・金融カンパニーCFO(現任) 2023年4月 ポケットカード㈱ 社外監査役(現任) 2023年5月 当社監査役(現任) | (注)4 | - |
| 計 | | | | | 31,300 |

- (注) 1. 取締役梶原浩、小城郁夫、石坂信也、鶴巻暁及び高橋真木子の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役葉山良子及び相馬謙一郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2023年2月期に係る定時株主総会終結の時から2024年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2023年2月期に係る定時株主総会終結の時から2027年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 所有株式数は、当事業年度の末日（2023年2月28日）における内容を記載しております。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。なお、補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|-------|------------|---|--------------|
| 松田 道春 | 1961年2月14日 | 1983年4月 中小企業金融公庫（現㈱日本政策金融公庫）入庫 2010年10月 有限責任監査法人トーマツ さいたま事務所長 2017年9月 松田公認会計士事務所 開設（現任） 2017年11月 マニー㈱ 取締役（現任） 2018年11月 ㈱サイゼリヤ 取締役監査等委員（現任） 2019年6月 ㈱オーブンドア 監査役（現任） | - |

7. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員の氏名及び担当は、以下の通りであります。

| 地位 | 氏名 | 担当 |
|---------------------------------|-------|-------------------------------------|
| 社長執行役員 C E O | 野田 俊介 | 社長執行役員として全社統括、グループ経営全般 |
| 副社長執行役員 | 早田 憲之 | 人材開発及び法務・コンプライアンス |
| 常務執行役員 | 辻 豊久 | 経営企画・事業戦略、広報 I R、ソリューション推進及び子会社事業統括 |
| 常務執行役員 | 呉 岳彦 | 業務統括 |
| 常務執行役員 C O・C T O・C S O・C R O | 景山 紳介 | サステナビリティ推進、情報システム及びリスクマネジメント |
| 執行役員 C F O | 大林 政昭 | 財務統括、総務及び事業管理 |

社外役員の状況

当社の社外取締役は5名であります。

社外取締役梶原浩には、総合商社における情報通信分野での事業経験とともに、同分野での他の企業の代表取締役として、経営の意思決定に関与する等の豊富な経験や知見を有しており、その専門的視点から、取締役会における監督、及び当社の経営に有益な助言を期待しております。同氏は、当社の発行済株式総数の40.73%を所有する伊藤忠商事(株)情報・通信部門長、(株)スペースシャワーネットワーク社外取締役、伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)代表取締役及び伊藤忠テクノソリューションズ(株)取締役 に在任しております。当社は、伊藤忠商事(株)との間で、役務提供等の取引関係がありますが、定型的な取引であり、同氏個人が利害関係を有するものではありません。なお、当社と同氏との間で人的関係、資本的関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役小城郁夫には、印刷会社における情報コミュニケーション分野、特にマーケティング分野や新規ビジネス開発分野での豊富な経験や知見を有しており、その専門的視点から、取締役会における監督及び当社の経営に有益な助言を期待しております。同氏は、当社の発行済株式総数の14.33%を所有する凸版印刷(株)執行役員フロンティア事業開発センター長に在任しております。当社は、凸版印刷(株)との間で、役務提供等の取引関係がありますが、定型的な取引であり、同氏個人が利害関係を有するものではありません。なお、当社と同氏との間で人的関係、資本的関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役石坂信也には、独立役員として、一般株主の利益保護を踏まえた行動をとることへの期待、及び総合商社での幅広い経験に加え、上場企業の代表取締役としての豊富な経験や知見に基づく客観的な視点からの有益な助言を期待しており、当事業年度に開催された取締役会16回のうち14回に出席し、適宜当該経験及び知見に基づく助言を行っております。同氏は、(株)ゴルフダイジェスト・オンライン代表取締役、GDO Sports, Inc.代表取締役社長、一般社団法人日本スピードゴルフ協会代表理事及びGolfTEC Enterprises, LLC取締役会長に在任しております。なお、当社と各社又は同氏との間で人的関係、資本的関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役鶴巻暁には、独立役員として、一般株主の利益保護を踏まえた行動をとることへの期待、及び弁護士としての経験・見識を活かし、取締役会のガバナンスの発揮に貢献していることから、引き続き客観的な視点から当社のコンプライアンス経営の推進に有益な助言を期待しており、当事業年度に開催された取締役会16回の全てに出席し、適宜当該知識、経験及び見識に基づく助言を行っております。同氏は、上條・鶴巻法律事務所共同代表、及び市光工業(株)社外監査役に在任しております。なお、当社と同事務所、同社又は同氏との間で人的関係、資本的関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役高橋真木子には、独立役員として、一般株主の利益保護を踏まえた行動をとることへの期待、及び産学連携での知識創造、研究開発プロジェクト、技術移転、知的財産の戦略マネジメント等に関する高い専門知識とともに、民間企業や行政機関等との豊富な共同研究に関する経験に基づく客観的な視点からの有益な助言を期待しており、当事業年度に開催された取締役会16回の全てに出席し、適宜当該知識及び経験に基づく助言を行っております。同氏は、金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授及び(株)ゴルフダイジェスト・オンライン社外取締役に在任しております。なお、当社と同大学、同社又は同氏との間で人的関係、資本的関係及びその他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役葉山良子には、公認会計士として財務や会計の分野に知見を有しており、監査の重要な役割であるこれらの分野の監査の適正性が担保できることに加えて、上場企業を含む複数社の取締役及び監査役の経験を有していることから、その知見と経験を当社の監査活動に活かすことを期待しております。同氏は、葉山良子公認会計士事務所代表、スギホールディングス(株)社外取締役、日本公認会計士協会専門研究員、(株)アダストリア社外監査役、及び(株)ゼンショーホールディングス社外取締役に在任しております。なお、当社と各社又は同氏との間で人的関係、資本的関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役相馬謙一郎には、長年にわたり総合商社における財務部門の職務に携わっており、国内・海外幅広くその知見を有していることに加え、上場企業を含む複数社での社外監査役に就いていたことから、その知見と経験を当社の監査活動に活かすことを期待しております。同氏は、当社の発行済株式総数の40.73%を所有する伊藤忠商事(株)情報・金融カンパニーCFO、プリマハム(株)社外監査役、及びポケットカード(株)社外監査役に在任しております。当社は、各社との間で、役務提供等の取引関係がありますが、定型的な取引であり、同氏個人が利害関係を有するものではありません。なお、当社と各社又は同氏との間で人的関係、資本的関係及びその他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準を定めており、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、(株)東京証券取引所が定める「独立役員」の要件（(株)東京証券取引所「上場管理等に関するガイドライン」 ５．（３）の２に定める独立性基準）及び当社の『独立性判断基準』を参考に、独立性の確保を重視することとしております。なお、当社の『独立性判断基準』の内容は、次の通りであります。

社外役員の独立性判断基準

| | |
|---|--|
| <p>当社は、社外取締役及び社外監査役が独立性を有すると判断する基準（以下「独立性判断基準」）を以下の通り定め、東京証券取引所が定める独立役員として、独立性判断基準のいずれにも該当しない者を指定するものとする。</p> <p>（１）当社グループ １を主要な取引先 ２とする者又はその業務執行者</p> <p>１ 当社並びに当社の子会社及び関連会社をいう。</p> <p>２ 当該取引先の直近の事業年度における連結売上高に占める当社グループとの取引に係る売上高の割合が２％を超える場合をいう。</p> <p>（２）当社グループの主要な取引先 又はその業務執行者 当社グループの直近の事業年度における売上収益に占める当該取引先との取引に係る売上高の割合が２％を超える場合をいう。</p> <p>（３）当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産 を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。） 当社グループの直近の事業年度における支払額について、次の金額を超える場合をいう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法人、組合等の団体である場合には、1,000万円又は当該団体の年間売上高（総収入）の２％のいずれか高い金額 ・ 上記以外である場合には、1,000万円 <p>（４）当社グループから多額の寄付 を受けている者（当該寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。） 直近の事業年度における当社グループからの寄付の総額が1,000万円を超える場合をいう。</p> | <p>（５）当社グループの主要な借入先 又はその業務執行者 当社グループの直近の事業年度における借入額が上位３位以内の者をいう。</p> <p>（６）当社の主要な株主 又はその業務執行者 当社の株式の10％以上を直接又は間接に保有している者をいう。</p> <p>（７）当社が主要な株主 である会社の業務執行者 当社が当該会社の株式の10％以上を直接又は間接に保有している場合をいう。</p> <p>（８）当社グループの会計監査人である監査法人の業務執行者</p> <p>（９）過去３年間に於いて、上記（１）から（８）のいずれかに該当していた者</p> <p>（10）次のいずれかに該当する者（重要な者に限る。）の近親者</p> <p>上記（１）から（９）のいずれかに該当する者 当社の子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与を含む。）</p> <p>過去３年間に於いて、当社の子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与を含む。）であった者</p> <p>過去３年間に於いて、当社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。）であった者 配偶者及び２親等内の親族をいう。</p> <p style="text-align: right;">以上</p> |
|---|--|

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会への出席を通じて、内部統制システムの整備・運用及びコンプライアンスの状況並びにリスク管理体制等について報告を受け、適宜意見を述べております。

これに加え、社外監査役は、監査役会への出席を通じて、常勤監査役、監査部及び会計監査人から監査役監査、内部監査及び会計監査の経過及び結果について報告を受け、専門的見地に基づき大所高所から適宜意見を述べております。さらに、内部統制部門からも定期的に報告を受け、内部統制上の課題について意見交換を行っております。

また、社外取締役と監査役は定期的に会合を行い、取締役会の監督機能やリスク管理体制等について情報共有と意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a 組織・人員・手続

当社監査役会は監査役選任について監査役として適切な経験、能力及び必要な財務・会計・法務に関する知識を有する者であること、最低1名は財務・会計に関する十分な知見を有している事を監査役選任同意基準として定めております。さらに、高度な社内情報収集の必要性から一定期間当社において、業務経験があり当社事業に精通する社内出身者の選任も併せて定めております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役は常勤監査役1名及び社外（非常勤）監査役2名（うち1名は独立役員）計3名で構成されております。さらに、監査役の職務を遂行するため適正な能力、経験を有する専任スタッフを1名配置し監査役の職務遂行のサポート、監査役会の事務局等を行っております。監査役会は、当該監査役スタッフに対して適切な調査・情報収集権限を付与しております。また、当該監査役スタッフへの指示命令、業績評価等に関しては常勤監査役が直接行っており、取締役からの独立性を担保し、監査役の指示の実効性を確保しております。

当事業年度においては、常勤監査役濱口聡子が監査役会議長を務めております。同氏は1986年当社に入社以来、当社グループにおいて営業・オペレーション部門や人事部門・コンプライアンス部門の管掌役員を経て2015年に常勤監査役に就任いたしました。上記の経験・実績から監査に必要な業務知識を幅広く有するものであります。

社外監査役渡邊和紀は、公認会計士の資格を有しており、2002年現EY新日本有限責任監査法人理事、2008年同法人常務理事を歴任した後、上場企業監査役に就任、2015年に当社監査役に就任いたしました。財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役山浦周一郎は、伊藤忠商事㈱において財務・経理部門の職務に長年携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

b 監査役会の開催頻度・個々の監査役の出席状況

当事業年度の監査役会は月次で開催される定例監査役会の他、臨時で開催される監査役会を含め監査役は全員がすべての監査役会に出席いたしました。

また、監査役会の平均所要時間は約1.5時間であります。

| | 氏名 | 開催回数 | 出席率 |
|--------------------|----------------|------|------|
| 常勤監査役 | 濱口 聡子 | 19回 | 100% |
| 社外監査役 (独立社外監査役) | 渡邊 和紀 (注) 1、3 | 19回 | 100% |
| 社外監査役 | 山浦 周一郎 (注) 2、3 | 14回 | 100% |

(注) 1. 社外監査役渡邊和紀氏は、独立役員として指名委員会・報酬委員会の構成員となっております。

2. 社外監査役山浦周一郎氏は、2022年5月27日就任後に開催された監査役会への出席状況を記載しております。

3. 社外監査役渡邊和紀及び山浦周一郎の両氏は、2023年2月期に係る定時株主総会の終結の時を持って任期満了にて退任いたしました。

当事業年度における付議議案数と主な議案内容は以下の通りであります。

| | 件数 | 主な議案内容 |
|---------|-----|---|
| 決議事項 | 10件 | 会計監査人選解任評価、監査役選任同意、監査役会予算承認、監査役監査計画（監査方針・重点監査項目・職務分担・往査計画等）、会計監査人監査報酬同意 |
| 協議・審議事項 | 20件 | 取締役会議案内容相当性監査結果、監査役会実効性評価、会社法内部統制システム監査結果、監査役会監査報告書、監査役報酬協議、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）倫理規程の改訂に伴う監査役の対応 |
| 報告事項 | 53件 | 常勤監査役活動、役員インタビュー監査、監査役現場往査、内部通報事案、各委員会監査、個別インシデント監査、経営会議議案相当性監査、役員報酬監査結果、改正公益通報者保護法施行に伴う監査役対応、 |

c 監査役会の主な検討事項

当事業年度において監査役会として認識したリスク課題は以下の通りであります。

- 1) 事業継続関連
 - ・新型コロナウイルス感染症
 - ・災害時のBCP対応
 - ・従業員のエンゲージメント向上
- 2) ガバナンス関連
 - ・経営戦略と統合したリスクマネジメント体制の整備・運用
内部統制整備・運用(3 ラインモデルの整備)
 - ・取締役会、経営会議における経営判断原則に基づく意思決定
- 3) サステナビリティ経営関連
 - ・サステナビリティ課題への対応
気候変動関連(E)
人権、人的資本、多様性、労働安全衛生(S)
ステークホルダーの権利保護、腐敗防止(G)
- 4) 経営の透明性向上
 - ・開示事項の充実(非財務情報開示の重視)
事業等のリスク
MD & A
重要な会計上の見積り

上記リスク課題を鑑み取り組んだ重点監査項目は、以下の通りであります。

- 1) 中期経営計画を支える主要施策の取り組み状況
中期経営計画である「社員3万人の戦力最大化」「音声データ活用によるDX推進」「信頼と共創のパートナー成長」に対する取り組み状況について取締役、執行役員、社員等へのインタビュー及び事業所往査において状況を確認いたしました。そこで監査上発見された事項については、代表取締役及び担当役員等へ改善事項として提言を行うと同時に現場における現場における賞賛すべき取り組み事項が発見された場合は、監査役会のみならず取締役会へも報告し社外取締役への共有を図りました。
- 2) 企業集団におけるガバナンス・内部統制の整備・運用状況
取締役会、経営会議、内部統制委員会、コンプライアンス委員会等への出席、事業所往査、内部監査部門及び各統制部門との情報共有等を通し、内部統制システムの整備・運用状況について確認いたしました。また、全社リスクマネジメント体制構築の必要性について執行側へ提言し、執行側の体制整備の進捗状況をモニタリングした上で適宜意見を述べてまいりました。特にリスクマネジメント体制構築上重要なCRO(最高リスク責任者)、リスクマネジメント委員会の設置を確認するとともに、経営リスクアセスメントの実施状況について監視・検証を行い監査上発見された改善事項は代表取締役及び担当役員等へ提言を行いました。
- 3) コーポレートガバナンス・コードへの対応状況
2021年改訂されたコーポレートガバナンス・コードについて、プライム市場向けの改訂項目である取締役会の機能発揮及びサステナビリティを巡る課題への取り組みについては、特に注意を払い、取締役の対応状況を監視・検証いたしました。また、監査に対する信頼性確保に関する項目については、取締役会及び監査役会の機能が十分発揮されるよう、内部監査部門との連携強化に取り組んでまいりました。
- 4) 財務報告・情報開示プロセスの監視・検証(KAMの検証含む)
当社の財務報告において重要な会計上の見積については注意を払い、特にのれん減損評価について、財務統括部門及び会計監査人と協議を重ねてまいりました。のれん減損評価の妥当性を確保する内部統制の整備及び運用状況について、財務統括部門及び内部統制部門から報告を聴取し、その妥当性を検証するとともに、のれん減損評価に係る会計監査人の監査の相当性について検証並びに意見交換を行いました。また、監査上の主要な検討事項(KAM)については、会計監査人と定期的に協議を行い、対象候補項目について会計監査人の検討状況及び監査の実施状況について報告を受け、適宜意見交換を実施し意見を述べました。

d 常勤監査役及び社外監査役の活動状況

常勤監査役及び社外監査役の監査活動は、業務監査と会計監査に大別され、法令・コンプライアンス遵守状況、リスクマネジメント体制の整備・運用状況、内部統制システムの整備・運用状況、財務報告開示内容の適正性及び会計監査人の監査の相当性等を監視・検証しております。また、2023年2月期は新型コロナウイルス感染症の影響が軽微になったことから、各種会議への出席、取締役・執行役員・社員・子会社取締役等へのインタビュー・会計監査人との会合等において対面形式・オンライン形式を併用しながら効率的な監査活動実施に努めました。

常勤監査役は、日常の監査活動において高度な社内情報力を駆使し、企業集団の状況を把握し、適宜社外監査役へ情報を共有し意見交換を行っております。また、日常監査において発見された事項について取締役・執行役員に対して適宜業務改善提言を行っております。社外監査役は、その幅広い実務経験や高度な専門知識に基づき大所高所からの意見を取締役会・監査役会において発言しております。また、社外監査役は代表取締役社長との意見交換会において経営方針等の説明を受け専門的知見、経験を活かした社外の観点から意見を述べております。

さらに社外取締役5名（うち3名は独立役員）と監査役3名の間で意見交換会を行い、当事業年度及び今後における経営課題やリスク認識について幅広くディスカッションをいたしました。

主な監査活動と常勤監査役、社外監査役の職務分担

| | 監査活動 | 常勤監査役 | 社外監査役 |
|------|---|-------|-------|
| 業務監査 | <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会への出席及び意見の表明 ・代表取締役との意見交換 ・執行役員、子会社取締役へのインタビュー及び意見交換 ・重要会議（経営会議、内部統制委員会、コンプライアンス委員会等）への出席及び意見の表明 ・重要な資料（重要な決裁資料、稟議書、契約書等）の閲覧と検証 ・当社及び子会社の主要な事業所への往査及び社員へのインタビュー ・内部監査部門より内部監査計画及び監査結果の受領と意見交換 ・各統制部門（財務統括部門、経営企画部門、法令コンプライアンス部門、人材開発部門等）からの報告聴取と意見交換 ・各子会社監査役との意見交換（グループ監査役連絡会実施2回/年） | | |
| 会計監査 | <ul style="list-style-type: none"> ・会計監査人監査計画及受領 ・四半期レビュー報告受領 ・三様監査連絡会 ・期末決算監査結果の受領と意見交換 ・会計監査人による事業所往査への同行 ・会計監査人選解任評価の実施 ・会計監査人の監査報酬の検証 ・監査上の主要な検討事項（KAM）についての協議と検証 | | |

(ご参考) 会計監査人との連携状況

| 連携内容 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 |
|----------------|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|
| 監査報告書 | | | | | | | | | | | | |
| K A Mの検討 | | | | | | | | | | | | |
| 監査計画 | | | | | | | | | | | | |
| 三様監査連絡会 | | | | | | | | | | | | |
| 四半期レビュー | | | | | | | | | | | | |
| 事業所往査同行 | | | | | | | | | | | | |
| I T統制監査経過 | | | | | | | | | | | | |
| 選解任評価 | | | | | | | | | | | | |
| グループ監査役 連絡会 | | | | | | | | | | | | |
| 常勤監査役会合 | | | | | | | | | | | | |

社外取締役との連携状況

当事業年度において社外取締役 5 名と監査役 3 名にて、以下内容にて個別に意見交換を実施いたしました。

- ・テーマ 当社サステナビリティ経営における課題
当社取り組み状況、サステナビリティ推進部の活動状況、
サステナビリティについての開示、取締役会の監督状況
- ・開催頻度 5 回/年（個別）
- ・所要時間 1 時間/回

e 監査役会の実効性評価

監査役会として当事業年度においても監査役会の実効性評価を実施し、その概要は当社ウェブサイトの開示しております。本実効性評価は2017年2月期より毎事業年度継続しており、監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）が当事業年度の監査活動を振り返り、監査品質の向上を目的に評価・分析を行い実効性向上のための取り組みを認識した上で翌事業年度の監査計画へ反映を行っております。全16項目について各監査役が評価を行った後、監査役全員で協議を行った結果、当監査役会は当事業年度の監査活動は「有効に機能しており実効性は認められる」と結論付けました。

| | |
|----------------|--|
| 評価項目 (16項目) | 1. 監査役会の構成と運営の有効性 2. 企業集団監査役監査体制の有効性 3. コーポレートガバナンス・コードへの対応の有効性 4. 会計監査人の選解任の判断手続きの有効性 5. 取締役、取締役会対応の有効性 6. リスクマネジメント体制監視の有効性 7. 内部統制構築の監視・検証の有効性 8. リーガル・コンプライアンス体制の監視・検証の有効性 9. 内部監査の監視及び監査役監査との連携の有効性 10. 会計監査人監査の監視及び監査役監査との連携の有効性 11. 三様監査連携体制の有効性 12. 財務報告・情報開示の監視・検証の有効性 13. 重要な法令違反、不適切な会計処理等の不祥事対応の有効性 14. I T ガバナンス及び情報システム体制の有効性 15. 監査役監査のドキュメンテーションの有効性 16. サステナビリティ課題への対応の有効性 |
|----------------|--|

また、当監査役会は、2023年2月期の評価結果を受け2024年2月期においては、更なる実効性の向上に向けた取り組みとして、以下の項目に重点的に取り組むことを全員一致で確認いたしました。

グループガバナンス体制の有効性検証のための監査体制

財務・非財務情報開示の有効性検証のための監査体制

リスクマネジメント体制の有効性検証のための監査体制

サステナビリティ対応の有効性検証のための監査体制

引き続き企業集団の健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に資するため、監査の実効性の担保、並びに事業継続活動の監視等に努めることで取締役会と協働でさらなるコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

内部監査の状況

a 内部監査の組織、人員及び手続き

内部監査については、実施体制として、代表取締役社長の直下に業務ラインから独立した内部監査部門として、部長を含む部員7名の監査部を設置しております。監査部は、内部監査規程及び代表取締役社長が承認した監査方針や監査計画に基づき、当社における業務遂行状況について、リスクマネジメント、内部統制及びガバナンスプロセスの有効性を、適法性と合理性の観点で内部監査を実施しております。

内部監査部門は内部監査の実施結果並びに内部統制上の課題について、代表取締役社長及び常勤取締役、常勤監査役等に報告する他、社外取締役へも報告し、内部統制の適正化に向けた実効性ある内部監査活動の推進に取り組んでおります。

また、監査役会へは監査結果のみならず監査計画を報告し、意見交換を行っております。

b 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、三様監査の連携を強めるべく、定期的（四半期ごとに1回）に会合を持ち、互いの監査によって得られた情報を共有するとともに、三者の連携のあり方について協議を行い、実効的な監査環境の整備に努めております。

また、内部監査部門は、財務報告に係る内部統制の整備・運用について、独立した立場で評価し、その結果を内部統制部門に連携し、取締役会等に報告しております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

当社は、PwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

b 継続監査期間

8年間

c 業務を執行した公認会計士

当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下の通りです。

指定有限責任社員 業務執行社員 小沢 直靖

指定有限責任社員 業務執行社員 新田 将貴

d 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

公認会計士 4名

その他 14名

（注）その他は、公認会計士試験合格者等であります。

e 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査役監査基準第35条（会計監査人の選任等の手続き）に基づき、監査役会が規定した「会計監査人選解任評価基準」に従い以下の項目について評価を実施し監査法人を選定しております。

監査法人の品質管理

監査チームの独立性保持、監査能力、ITの適切な活用

監査報酬の妥当性

監査役、経営者等のコミュニケーション

不正リスク対応

また、2017年に制定された「監査法人のガバナンス・コード」への対応状況（原則1～原則5）についても確認し、選定評価基準としております。

f 監査役会が会計監査人の評価を行った場合、その旨及びその内容

監査役会は、監査役監査基準第35条（会計監査人の選任等の手続き）に基づき、当事業年度も評価を実施いたしました。その結果、現会計監査人であるPwCあらた有限責任監査法人の評価に問題はなく、再任の基準を満たしていたこと、さらに「監査法人のガバナンス・コードへ」の対応状況についても原則1～原則5まですべて対応がなされており、次年度に向けた課題も設定されている事を確認いたしました。また、外部機関による検査等の結果（日本公認会計士協会による品質管理レビュー結果及び公認会計士・監査審査会による検査結果）を会計監査人より入手し、問題ない結果であることを確認いたしました。

上記に加え監査役会で決議した会社法施行規則第126条第4項による会計監査人の解任又は不再任の決定の方針に照らしても不再任とすべき事項は見当たらず当社の会計監査人として再任する事が妥当と判断いたしました。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 57 | | 59 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 57 | | 59 | |

b 監査公認会計士等と同一のネットワーク（PwCネットワーク・ファーム）に対する報酬（上記aを除く）該当事項はありません。

c その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに監査工数等の妥当性を検討、協議し、決定することとしております。

e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、財務統括部門より以下の情報について提供を受け、さらに会計監査人に監査時間の根拠等について確認を行い、監査報酬の妥当性について検証を行いました。

会計監査人の監査計画の内容

会計監査の職務執行状況

報酬見積もりにおける監査時間の算定根拠

年度ごとの監査時間の推移、増減があった場合はその理由

上記における財務統括部門の検証内容

上記を審議した結果、当事業年度における会計監査人の監査時間並びに監査報酬は妥当と判断し会社法第399条第1項に従い、財務統括部門の検証内容に同意を行いました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

- a 当社は、取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は以下の通りとなります。

1) 基本方針

当社取締役の報酬は、中長期的な企業価値向上と株主利益を意識した報酬体系としており、個々の取締役の報酬は、株主総会における報酬決議に従い、取締役の役位や役割の大きさに応じて支給される「基本報酬」、年度単位の業績に連動して支給される「業績連動報酬」、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めること及び取締役の在任中の株式保有を通じて株主との利害共有の強化を図ることを目的とした「株式報酬」で構成する。ただし、社外取締役に対する報酬は、業務執行から独立した立場であることから業績への連動を排除し、基本報酬のみとする。

2) 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（基本報酬を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

基本報酬は、月額固定の現金報酬とし、役位や役割の大きさに応じて設定した基準金額内で、各取締役の個別評価を勘案のうえ決定する。

3) 業績連動報酬並びに株式報酬の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（業績連動報酬及び株式報酬を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬は、年度単位の業績向上に対するインセンティブを高めるため業績指標を反映した現金報酬とする。業績連動報酬の業績指標は、「連結売上収益」、「連結営業利益」、「親会社の所有者に帰属する当期利益」及び「前年度連結営業利益」とし、各取締役の役位別基準金額に対して、各業績指標の達成率に基づく支給率により算出し、取締役個人の業績に対する貢献度に応じた評価を踏まえて総合的に勘案したうえで決定する。決定した額は、賞与として毎年、一定の時期に支給する。なお、業績指標としての「連結売上収益」、「連結営業利益」、「親会社の所有者に帰属する当期利益」については、中期経営計画と整合するように年度単位で設定し、グループ全体の企業活動に与える環境変化によっては、必要に応じて見直しを行うものとする。

株式報酬は、信託を活用した業績連動型の株式報酬制度である「役員報酬 B I P (Board Incentive Plan) 信託」とする。当該信託を通じて取締役に交付及び給付がなされる当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の数は、取締役に毎年付与されるポイント（業績連動ポイントと固定ポイント）数に応じて算定し、業績連動ポイントと固定ポイントの構成割合は、70%：30%とする。株式報酬の業績指標は、「連結営業利益」及び「従業員エンゲージメントスコア」とし、取締役の退任時に業績連動ポイントの累積値に相当する当社株式等の交付等を行うものとする。なお、業績指標としての「連結営業利益」は、中期経営計画と整合するように年度単位で設定する。また、固定ポイントは、役位毎に予め定められた基準ポイントに基づき算出し、付与された固定ポイントに相当する当社株式等の交付等の時期は、原則として、毎年の固定ポイントの付与から各3年経過後とする。ただし、固定ポイントの付与から3年を経過する前に取締役が退任する場合、当該取締役には、退任後速やかに、当該時点までに付与された固定ポイントに相当する当社株式等の交付等が行われるものとする。

4) 金銭報酬の額、業績連動報酬の額又は株式報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

報酬割合は、当社と同様に株式報酬制度を導入している企業のサーベイ結果を参考とした報酬水準によるものとし、持続的且つ中長期的な業績向上に資するインセンティブとなるようにするため、取締役の役位や役割に応じて業績連動報酬と株式報酬のそれぞれの割合を設定し、その割合を踏まえて基本報酬を設定する。ただし、代表取締役については、総報酬額に占める業績連動報酬及び株式報酬の割合を40%以上（業績標準時）として設定する。

5) 取締役の個人別の報酬等の内容決定の委任に関する事項

取締役の個人別の報酬等については、取締役会決議に基づき、社長執行役員を兼ねる代表取締役、非業務執行取締役、独立社外取締役及び独立社外監査役で過半数を占める報酬委員会がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、本方針に基づく役員報酬基準の決定及び見直し、役員報酬基準に基づく個々の取締役の評価を踏まえた個人別の報酬等の決定とする。なお、報酬委員会での決定にあたっては、妥当性及び正当性を諮るため、外部有識者に助言を求めることができるものとする。

6) 上記各項のほか、取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する重要な事項

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たり、本方針に沿った運用を図るため、取締役報酬規程を取締役会において決議し、制定する。

b 2015年8月27日開催の臨時株主総会において、取締役の報酬等の限度額は年額750百万円、監査役の報酬等の限度額は年額40百万円と決議いただいております。また、2018年5月25日開催の第4回定時株主総会において、当社対象取締役等を対象とする信託を活用した業績連動型の株式報酬制度に関し、当該臨時株主総会において決議いただいた取締役の報酬等の限度額とは別枠で、中期経営計画の対象となる3事業年度からなる対象期間において当社が拠出する金員の上限を189百万円、当社対象取締役等に付与する1年あたりのポイントの上限を39,000ポイントとし、このポイントに相当する当社株式等（当社対象取締役等に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭）の交付及び給付が行われることについて決議いただいております。

c 取締役の個人別の報酬等の内容決定は、取締役会決議に基づき、社長執行役員を兼ねる代表取締役、非業務執行取締役、独立社外取締役及び独立社外監査役で構成する報酬委員会がその具体的内容について委任を受け取締役報酬規程及び役員報酬基準に従い、審議・検証した上で、委員の合議により決定することとしております。なお、取締役会は、報酬委員会から、上記の過程を経て決定された当事業年度に係る取締役の報酬総額等の内容について報告を受けているため、取締役会としては、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該決定方針に沿うものであると判断しております。また、監査役の個人別の報酬等の内容決定は、監査役会において監査役全員の協議により決定しております。なお、監査役は業務執行から独立した立場であることから報酬については業績への連動を排除し基本報酬のみとしており、その決定にあたっては、日本監査役協会公表の協会所属企業の監査役報酬水準を参考にしております。

d 当事業年度の実績の取締役の報酬等の額の決定過程における取締役会及び報酬委員会の活動内容は次の通りです。

報酬委員会は、原則毎期1回は開催することにしており、当事業年度においては5回開催いたしました。委員の出席率は全体として100%となっております。また、報酬委員会において審議し、決定した取締役の報酬総額等に関して、取締役会に報告しております。

役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

2023年2月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|-------------------|-----------------|-----------------|------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 株式報酬 | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 173 | 99 | 15 | 58 | | 4 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 18 | 18 | | | | 1 |
| 社外役員 | 41 | 41 | | | | 8 |
| 計 | 232 | 158 | 15 | 58 | | 13 |

(注) 1. 上表の金額は記載単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 取締役の報酬等の額は、当事業年度において支払われたか否かにかかわらず、当社が当事業年度において費用計上した金額(会計上の見積条件をもとに費用化した金額を含みます。以下同じです。)をもとに記載しているため、当事業年度における実際の支給額とは異なります。

3. 「株式報酬」に記載した金額は、取締役4名に係る当事業年度における費用計上額であります。

4. 当事業年度末現在の人数は取締役9名、監査役3名であります。上記対象となる役員の員数と相違しているのは、2022年5月27日付で辞任した監査役1名を含んでいるためであります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした株式を純投資目的の投資株式、企業間の取引関係等の円滑化を目的とした株式を純投資目的以外の投資株式としております。

なお、当社が所有する株式は全て、純投資目的以外の株式であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外の投資を行う際は、投資対象会社との業務提携、情報共有等を通じて当社グループの事業における相乗効果が期待されるか否かによって投資の是非を判断することとし、縮減するか否かについても同様に相乗効果が期待されるかによって判断することを基本方針としております。さらに、個別の銘柄につき、経済合理性の観点から、配当の有無や業績不振の銘柄については、今後の業績の推移、回復可能性を検討し資本効率向上の観点からも縮減を含めた保有の是非を毎年検討いたします。

なお、当社が保有している上場会社の政策保有株式、1銘柄（貸借対照表計上額20百万円）について、取締役会において継続保有の是非を検証した結果、継続して保有することにいたしました。

また、政策保有株式に係る議決権の行使に関しては個別議案ごとに、投資先企業の中長期的な企業価値向上や株主還元向上につながるか、当社の投資目的である相乗効果が最大限発揮され、当社グループの企業価値向上に寄与するかどうかなどを総合的に判断し、行使することを基本方針としております。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(百万円) |
|------------|-------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 3 | 714 |
| 非上場株式以外の株式 | 1 | 20 |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円) | 株式数の増加の理由 |
|-------|-------------|----------------------------|--------------|
| 非上場株式 | 3 | 530 | 取引関係等の円滑化のため |

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円) |
|-------|-------------|----------------------------|
| 非上場株式 | 2 | 1,440 |

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄毎の株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の保有の有無 |
|--------|-------------------|-------------------|-------------------------------|-------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | | |
| (株)千趣会 | 50,000 | 50,000 | 取引関係等の円滑化のため | 無 |
| | 20 | 18 | | |

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については、個別の銘柄につき、当社グループの事業における相乗効果及び経済合理性等を総合的に勘案し、取締役会において定期的に検討しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年3月1日から2023年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年3月1日から2023年2月28日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及び国際会計基準に基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

- (1) 当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構の公表する会計基準等にかかる情報を適時に取得するとともに、監査法人及び各種団体の主催する研修等への参加並びに会計専門誌の定期購読等により、積極的な情報収集活動に努めております。
- (2) 国際会計基準の適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

| (単位：百万円) | | | |
|-----------------|-------|-------------------------|-------------------------|
| | 注記 | 前連結会計年度 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 2023年 2 月28日 |
| 資産 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び現金同等物 | 5 | 6,196 | 6,998 |
| 営業債権 | 6,24 | 21,181 | 21,232 |
| その他の短期金融資産 | 12 | 289 | 944 |
| その他の流動資産 | 13 | 1,143 | 1,499 |
| 流動資産合計 | | 28,809 | 30,673 |
| 非流動資産 | | | |
| 有形固定資産 | 7,8 | 40,067 | 37,007 |
| のれん | 9,10 | 94,900 | 94,900 |
| 無形資産 | 8,9 | 2,064 | 1,668 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 29 | 2,641 | 2,181 |
| 繰延税金資産 | 11 | 2,806 | 2,985 |
| その他の長期金融資産 | 12,25 | 6,940 | 6,509 |
| その他の非流動資産 | 13 | 85 | 327 |
| 非流動資産合計 | | 149,503 | 145,577 |
| 資産合計 | | 178,312 | 176,250 |

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 2022年2月28日 | 当連結会計年度 2023年2月28日 |
|------------------|----------|-----------------------|-----------------------|
| 負債及び資本 | | | |
| 負債 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 営業債務 | 14,24 | 6,691 | 7,634 |
| 借入金 | 15,24,25 | 37,481 | 16,600 |
| 未払法人所得税 | | 2,222 | 2,775 |
| 未払従業員給付 | | 12,005 | 11,473 |
| その他の短期金融負債 | 8,12 | 6,095 | 5,375 |
| その他の流動負債 | 13 | 2,909 | 2,381 |
| 流動負債合計 | | 67,403 | 46,238 |
| 非流動負債 | | | |
| 長期借入金 | 15,24,25 | 21,971 | 38,221 |
| 引当金 | 16 | 2,211 | 2,520 |
| 長期未払従業員給付 | | 652 | 715 |
| 繰延税金負債 | 11 | 8 | |
| その他の長期金融負債 | 8,12,24 | 26,569 | 23,624 |
| その他の非流動負債 | 13 | 9 | 21 |
| 非流動負債合計 | | 51,420 | 65,101 |
| 負債合計 | | 118,823 | 111,339 |
| 資本 | | | |
| 資本金 | 17 | 27,079 | 27,079 |
| 資本剰余金 | 17 | 3,478 | 1,268 |
| その他の資本の構成要素 | 17 | 57 | 325 |
| 利益剰余金 | 17 | 28,783 | 35,837 |
| 自己株式 | 17 | 297 | 285 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | | 58,986 | 64,224 |
| 非支配持分 | | 503 | 687 |
| 資本合計 | | 59,489 | 64,911 |
| 負債及び資本合計 | | 178,312 | 176,250 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日 |
|------------|-------|--|--|
| 売上収益 | 4,6 | 146,479 | 156,054 |
| 売上原価 | 19 | 116,222 | 124,092 |
| 売上総利益 | | 30,257 | 31,962 |
| 販売費及び一般管理費 | 19 | 16,571 | 17,231 |
| その他の収益 | 20 | 304 | 262 |
| その他の費用 | 10,20 | 756 | 76 |
| 営業利益 | | 13,234 | 14,917 |
| 持分法による投資損益 | 4,29 | 808 | 297 |
| 金融収益 | 4,21 | 50 | 94 |
| 金融費用 | 4,21 | 629 | 557 |
| 税引前利益 | 4 | 13,463 | 14,157 |
| 法人所得税費用 | 11 | 4,325 | 4,571 |
| 当期利益 | | 9,138 | 9,586 |
| 帰属： | | | |
| 親会社の所有者 | | 8,943 | 9,330 |
| 非支配持分 | | 195 | 256 |
| 当期利益 | | 9,138 | 9,586 |

(単位：円)

| | | | |
|---------------|----|--------|--------|
| 1株当たり利益 | 26 | | |
| 基本的1株当たり当期利益 | | 121.65 | 126.82 |
| 希薄化後1株当たり当期利益 | | 120.77 | 126.00 |

【連結包括利益計算書】

| | | (単位：百万円) | |
|---------------------|----|-----------------|-----------------|
| | | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| | | 自 2021年 3 月 1 日 | 自 2022年 3 月 1 日 |
| | | 至 2022年 2 月28日 | 至 2023年 2 月28日 |
| 注記 | | | |
| 当期利益 | | 9,138 | 9,586 |
| その他の包括利益 | | | |
| 純損益に振り替えられない項目 | | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で | | | |
| 測定する金融資産で生じた利得(損失) | 22 | 98 | 182 |
| 持分法によるその他の包括利益 | 22 | | 24 |
| 合計 | | 98 | 158 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 22 | 10 | 12 |
| 持分法によるその他の包括利益 | 22 | 65 | 132 |
| 合計 | | 75 | 144 |
| その他の包括利益合計(税引後) | | 173 | 302 |
| 当期包括利益 | | 9,311 | 9,888 |
| 帰属： | | | |
| 親会社の所有者 | | 9,116 | 9,632 |
| 非支配持分 | | 195 | 256 |
| 当期包括利益 | | 9,311 | 9,888 |

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 | 資本金 | 資本剰余金 | その他の資本の 構成要素 | 利益剰余金 |
|------------------------|-------|--------|-------|-----------------|--------|
| 2021年 3 月 1 日現在 | | 27,049 | 3,448 | 235 | 23,148 |
| 当期利益 | | | | | 8,943 |
| その他の包括利益 | 17,22 | | | 173 | |
| 当期包括利益合計 | | | | 173 | 8,943 |
| 株式報酬取引 | 17,23 | | | 19 | |
| 新株予約権の行使 | | 30 | 30 | 14 | |
| 剰余金の配当 | 18 | | | | 3,308 |
| 所有者との取引等合計 | | 30 | 30 | 5 | 3,308 |
| 2022年 2 月28日現在 | | 27,079 | 3,478 | 57 | 28,783 |
| 当期利益 | | | | | 9,330 |
| その他の包括利益 | 17,22 | | | 302 | |
| 当期包括利益合計 | | | | 302 | 9,330 |
| 株式報酬取引 | 17,23 | | | 11 | |
| 剰余金の配当 | 18 | | 2,207 | | 2,207 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | | | 69 | 69 |
| 自己株式の処分 | | | 3 | | |
| 非支配持分株主との取引 | | | | | |
| 所有者との取引等合計 | | | 2,210 | 80 | 2,276 |
| 2023年 2 月28日現在 | | 27,079 | 1,268 | 325 | 35,837 |

| | 注記 | 自己株式 | 親会社の 所有者に 帰属する 持分合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|------------------------|-------|------|------------------------------|-------|--------|
| 2021年 3 月 1 日現在 | | 297 | 53,113 | 397 | 53,510 |
| 当期利益 | | | 8,943 | 195 | 9,138 |
| その他の包括利益 | 17,22 | | 173 | | 173 |
| 当期包括利益合計 | | | 9,116 | 195 | 9,311 |
| 株式報酬取引 | 17,23 | | 19 | | 19 |
| 新株予約権の行使 | | | 46 | | 46 |
| 剰余金の配当 | 18 | | 3,308 | 89 | 3,397 |
| 所有者との取引等合計 | | | 3,243 | 89 | 3,332 |
| 2022年 2 月28日現在 | | 297 | 58,986 | 503 | 59,489 |
| 当期利益 | | | 9,330 | 256 | 9,586 |
| その他の包括利益 | 17,22 | | 302 | | 302 |
| 当期包括利益合計 | | | 9,632 | 256 | 9,888 |
| 株式報酬取引 | 17,23 | | 11 | | 11 |
| 剰余金の配当 | 18 | | 4,414 | 170 | 4,584 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | 12 | 9 | | 9 |
| 非支配持分株主との取引 | | | | 98 | 98 |
| 所有者との取引等合計 | | 12 | 4,394 | 72 | 4,466 |
| 2023年 2 月28日現在 | | 285 | 64,224 | 687 | 64,911 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日 |
|-----------------------|----|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前利益 | | 13,463 | 14,157 |
| 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整 | | | |
| 有形固定資産の減価償却費 | | 7,291 | 7,719 |
| 無形資産の償却費 | | 951 | 731 |
| 減損損失 | | 496 | |
| 固定資産の除売却損益（ は益） | | 208 | 49 |
| 持分法による投資損益（ は益） | | 808 | 297 |
| 金融収益 | | 50 | 94 |
| 金融費用 | | 629 | 557 |
| 営業債権の増減額（ は増加） | | 1,537 | 50 |
| 営業債務の増減額（ は減少） | | 487 | 721 |
| 未払消費税の増減額（ は減少） | | 970 | 448 |
| その他 | | 1,472 | 972 |
| 小計 | | 21,632 | 22,667 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 127 | 399 |
| 利息の支払額 | | 567 | 475 |
| 法人所得税の支払額 | | 4,914 | 4,419 |
| 営業活動からの正味キャッシュ・フロー | | 16,278 | 18,172 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 1,654 | 1,408 |
| 無形資産の取得による支出 | | 418 | 363 |
| 有価証券の取得による支出 | | 106 | 531 |
| 有価証券の売却による収入 | | 26 | 1,440 |
| エスクロー口座への振替による支出 | | | 717 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | | 542 | 253 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | | 257 | 49 |
| 資産除去債務の履行による支出 | | 139 | |
| その他 | | 145 | 20 |
| 投資活動からの正味キャッシュ・フロー | | 2,431 | 1,803 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の増減額（ は減少） | 30 | 800 | 5,100 |
| 長期借入れによる収入 | 30 | 12,000 | 24,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 30 | 14,936 | 33,781 |
| 配当金の支払額 | | 3,308 | 4,414 |
| 非支配持分への配当金の支払額 | | 89 | 170 |
| 非支配持分からの払込による収入 | | | 98 |
| 株式の発行による収入 | | 44 | |
| 自己株式の売却による収入 | | | 5 |
| リース負債の返済による支出 | 30 | 6,092 | 6,421 |
| 財務活動からの正味キャッシュ・フロー | | 13,181 | 15,583 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 12 | 16 |
| 現金及び現金同等物の正味増減額（ は減少） | | 678 | 802 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 5,518 | 6,196 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5 | 6,196 | 6,998 |

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ベルシステム24ホールディングス（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は、当社及び連結子会社4社（以下、「当社グループ」「注記28. 子会社」参照）並びに持分法適用会社3社に対する持分で構成されております。当社グループは、CRM（Customer Relationship Management）ソリューションに関するアウトソーシングサービス、テクノロジーサービス及びコンサルティングサービスを主たる事業としております。

2. 1 作成の基礎

（1）連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

なお、連結財務諸表は、2023年5月26日付取締役会によって承認されております。

（2）測定の基礎

当社の連結財務諸表は、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

（3）機能通貨及び表示通貨

当社の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

（4）見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。高度の判断を要する部分及び非常に複雑な部分、並びに仮定や見積りが連結財務諸表に重要な影響を与える部分、及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は「注記3. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」において記載しております。

（5）基準書及び解釈指針の早期適用

該当事項はありません。

（6）未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループで早期適用していない基準等において、以下を除き、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。なお、以下基準の改訂による影響は軽微であります。

| 基準書 | 基準名 | 強制適用時期 (以降開始年度) | 当社グループ 適用年度 | 新設・改訂の概要 |
|---------|-------|--------------------|----------------|-------------------------------------|
| IAS第12号 | 法人所得税 | 2023年1月1日 | 2024年2月期 | 単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金に関する会計処理の明確化 |

2.2 連結の基礎

この連結財務諸表には、当社及びその子会社の財務諸表並びに関連会社・共同支配企業の持分相当額が含まれております。

子会社

子会社とは、当社により直接・間接に議決権の過半数を所有する等により支配されている企業であります。子会社は全て、取得日すなわち当社が支配を獲得した日から、当社が支配を喪失する日まで連結されております。子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要により当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理しております。一方、支配の喪失を伴う子会社の持分の変動があった場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及び資本のその他の包括利益累計額の認識を中止しております。

当社グループ内取引により生じた全ての資産、負債、資本、収益、費用及びキャッシュ・フローは、連結手続において全額を相殺消去しております。

関連会社

関連会社とは、当社グループにより支配されていないが、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有している企業であります。当社グループが他の企業の20%以上50%以下の議決権を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社に対する投資は、持分法を適用して会計処理を行っております。連結財務諸表には、重要な影響力を獲得した日から喪失するまでの持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益の変動に対する当社グループの持分が含まれております。関連会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表の調整を行っております。

重要な内部取引に係る利益は、関連会社に対する持分比率に応じて消去しております。

共同支配企業

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が経済活動に対する契約上合意された支配を共有し、その活動に関連する戦略的な財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者全ての合意を必要とする企業であります。

当社グループが有する共同支配企業に対する投資については、持分法を適用して会計処理を行っております。

2.3 重要な会計方針の要約

(1) 企業結合及びのれん

当社グループは、企業結合に対して取得法を適用しております。移転対価は、当社が移転した資産、当社に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び当社が発行した資本持分の取得日公正価値の合計額として測定されます。当社グループは、企業結合毎に、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額のいずれかにより、被取得企業に対する非支配持分を測定するかを選択しております。発生した取得費用は費用として認識しております。

当社グループが事業を取得した場合、取得日における契約条件、経済情勢及び関連する諸条件に基づき適切な分類及び指定を行うために、取得した金融資産及び引き受けた金融負債の評価を行っています。これには被取得企業が組込デリバティブを主契約から区分することが含まれております。

企業結合が段階的に達成された場合、被取得企業に対する支配獲得前に保有していた被取得企業に対する持分は取得日に公正価値で再評価され、その評価差額は純損益で認識しています。その後、当該評価差額はのれんの算定において考慮しております。

のれんは取得当初において、移転対価と非支配持分として認識された金額及び以前に保有していた資本持分の総額が、識別可能な取得資産及び引受負債の純額を超過した差額として測定されます。取得した純資産の公正価値が移転対価等の総額を上回る場合、当社グループは、全ての取得資産及び引受負債を正しく識別しているかを再検討し、取得日時点で認識した金額を測定するために用いた手続を見直しています。再検討を行ってもなお、取得した純資産の公正価値が移転対価等の総額を上回る場合には、その超過額を利得として純損益に認識しております。

のれんは資金生成単位に分配されており、当該単位に属する事業の一部が処分される場合には、処分される事業に関連するのれんは、事業の処分から生じる利得又は損失を算定するに当たり、当該事業の帳簿価額に含められます。このような状況で処分されるのれんは、処分される事業と存続する資金生成単位の部分との相対的な価値の比率に基づいて按分されます。

(2) 顧客との契約から生じる収益

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループの主な事業である、CRM事業におけるコンタクトセンターサービス等の役務提供サービスについては、契約に基づきサービスが提供される期間及び実績業務時間に基づいて収益認識しております。当該サービスは、主として提供したサービスの時間数に応じて対価を請求するサービス契約であることから、請求する権利を有している金額で収益認識しております。顧客から受け取る配送費及び交通費等については、代理人としての性質が強いと判断されるため、収益に関連する原価と相殺のうえ、純額にて表示しております。

なお、返品及び返金の義務並びにその他の類似の義務、製品保証及び関連する義務に重要なものはありません。

(3) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息及び受取配当金等から構成されております。受取利息は実効金利法により認識しております。受取配当金は当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

金融費用は、支払利息等から構成されております。支払利息は、実効金利法により認識しております。

認識の中止を伴わない金融負債の条件変更（又は交換）から生じる利得又は損失は、金融収益又は金融費用として認識しております。

(4) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益で認識しております。

当期税金費用は、期末日時点において制定又は実質的に制定された税率を乗じて算定する当期の課税所得又は損失に係る納税見込額あるいは還付見込額の見積りで測定しております。

一時差異に起因する繰延税金資産及び繰延税金負債の認識は資産負債法により行っております。なお、以下の一時差異に対しては繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・ 企業結合以外の取引における会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引によって発生する資産又は負債の当初認識による一時差異
- ・ 子会社又は関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・ 子会社又は関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な期間内に一時差異が解消される可能性が高くない、又は、将来課税所得に対して利用できる可能性が高くない場合

繰延税金資産及び繰延税金負債は、それらの一時差異等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日又は実質的に制定された日を含む連結会計年度の純損益又はその他の包括利益として認識しております。繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ、繰延税金資産及び繰延税金負債が単一の納税主体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連する場合に相殺しております。

(5) 株式に基づく報酬

当社グループは、一部の役員及び執行役員に対するインセンティブ制度として、株式報酬制度を採用しております。

現金決済型の株式に基づく報酬取引については、支払額の公正価値を負債として認識し、付与日における公正価値で測定するとともに、負債が決済されるまで各報告期間の末日及び決済日に再測定し、公正価値の変動を純損益に認識します。付与日及び各報告期間の末日の公正価値は、付与された条件及び権利確定の諸条件を考慮し算定しております。

持分決済型の株式に基づく報酬取引であるストック・オプションについては、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額をその他の資本の構成要素の増加として認識しております。また、その後の情報により確定すると見込まれるストック・オプションの数が従前の見積りと異なることが示された場合には、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

役員報酬 B I P (Board Incentive Plan) 信託を用いた株式報酬制度のうち、持分決済型の報酬取引に該当する部分については、受領するサービスを付与日における公正価値で測定し、付与日から権利確定期間にわたって費用として認識し、同額をその他の資本の構成要素の増加として認識しております。

(6) 従業員給付

確定拠出年金制度

当社グループの従業員を対象に確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛け金を他の独立した事業体に拠出し、その拠出額以上の支払いについては法的又は推定債務を負わない退職後給付制度であります。確定拠出型の退職後給付制度に係る費用は、従業員が拠出額に対する権利を得る勤務を提供した時点で費用として認識しております。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で純損益として認識しております。賞与の支払及び有給休暇費用については、法的、もしくは推定的な債務を有し、信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

その他の長期従業員給付

退職後給付以外のその他の長期従業員給付に対する債務は、従業員が各連結会計年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を現在価値に割り引くことによって算定しております。

(7) 現金及び現金同等物

連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(8) 有形固定資産（使用権資産を除く）

認識及び測定

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示されております。取得原価には資産の取得に直接起因する費用、資産の解体及び除去費用、並びに原状回復費用の当初見積額が含まれております。当初認識後の測定モデルとして原価モデルを採用しております。

有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素毎に異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しております。

減価償却

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得原価から残存価額を差し引いて算出されております。

減価償却は、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数に基づき定額法にて実施しております。主要な有形固定資産の見積耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 2年～41年

工具、器具及び備品 2年～20年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末毎に見直しを行い、必要に応じ改定をしております。

(9) 無形資産（使用権資産を除く）

のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、「注記 2. 3 (1) 企業結合及びのれん」に記載しております。
その後は、取得原価から減損損失累計額を控除して測定しております。

ソフトウェア

当社グループは、主として内部利用目的のソフトウェアを購入又は開発するための特定のコストを支出しております。新しい科学的又は技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用化しております。開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能であり、技術的に実行可能であり、将来の経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ、ソフトウェアとして認識しております。

資産計上したソフトウェアは、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。

顧客関連資産

当社グループは、企業結合により取得し、のれんとは区分して認識した顧客関連資産を取得日の公正価値で計上しております。

資産計上した顧客関連資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。

その他の無形資産

当社グループが取得したその他の無形資産で有限の耐用年数が付されたものについては、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。

償却

償却費は、資産の取得原価に基づいております。無形資産の償却は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数に基づき定額法にて実施しております。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

主要な無形資産の見積耐用年数は、以下の通りであります。

ソフトウェア 5 年

顧客関連資産 13 年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(10) リース

当社グループは、原則としてすべてのリースについて、リース期間にわたり原資産を使用する権利である使用権資産を認識しております。契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定しております。リース料は、実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額とに配分しております。

使用権資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。使用権資産の取得価額には、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを含めております。使用権資産は、リース期間にわたり定期的に減価償却を行っております。

なお、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料総額をリース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより純損益に認識しております。

(11) 金融商品

非デリバティブ金融資産

当社グループは、営業債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は、以下の通りであります。

(a) 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合に償却原価で事後測定しております。

- ・当社グループの事業モデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失を控除しております。

(b) 償却原価で測定する金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産の予想信用損失について、損失評価引当金を認識しております。損失評価引当金の認識にあたっては、四半期毎に金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定しております。一方、金融商品に係る予想信用損失が当初認識以降著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権、契約資産については、常に損失評価引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

予想信用損失の金額は、当社グループに支払われるべき契約上のキャッシュ・フローの総額と、当社グループが受け取ると見積る将来キャッシュ・フローの差額を現在価値として測定し、純損益として認識しております。損失評価引当金を減額する事象が生じた場合は、損失評価引当金戻入額を純損益で認識しております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

資本性金融商品に対する投資を除く金融資産で上記の償却原価で測定する区分の要件を満たさないものは、公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。

資本性金融商品に対する投資は、公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。ただし、当社グループが当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益に計上するという選択（撤回不能）を行う場合は、この限りではありません。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。

(d) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは当初認識時に、資本性金融商品に対する投資における公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択（撤回不能）を行う場合があります。当該選択は、売買目的以外で保有する資本性金融商品に対してのみ認められております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値に、取得に直接起因する取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産で生じた利得（損失）」として、その他の資本の構成要素に含めております。

資本性金融商品の認識を中止した場合、その他の資本の構成要素の残高は直接利益剰余金に振り替え、純損益では認識しておりません。

(e) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。移転した金融資産に関して当社グループが創出した、又は当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しております。

非デリバティブの金融負債

当社グループは、金融負債を当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しており、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に、金融負債の認識の中止をしております。

認識の中止を伴わない条件変更（又は交換）があった場合、当初の実効金利で契約上のキャッシュ・フローの変動を割り引くことにより計算される、認識の中止を伴わない金融負債の条件変更から生じる利得又は損失は、即時に純損益に認識しております。

なお、非デリバティブ金融負債として、主に借入金を有しており、公正価値から当該金融負債発生に直接関連する費用を控除した価額で当初認識し、実効金利法に基づき償却原価で事後測定しております。

金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループがそれらの残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書で相殺し、純額で表示しております。

(12) 非金融資産の減損

繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産については、四半期毎に減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額を見積もっております。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無に係わらず、少なくとも年に1度、毎年同じ時期に、減損テストを実施しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、将来見込みキャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて、現在価値に割り引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小単位の資産グループとしております。

のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定しますが、原則として各社を資金生成単位としております。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に、純損益で認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に分配されたのれんの帳簿価額を減額するように分配し、次に資金生成単位内の資産の帳簿価額を比例的に減額するように分配しております。

のれんに関連する減損損失については、戻し入れを行っておりません。過去に認識したその他の資産の減損損失については、四半期毎に、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、戻し入れを行っております。

当社グループは、関連する個々の資産を含む資金生成単位のそれぞれに対して別個に作成された詳細な予算及び予測計算に基づいて減損損失を計算しています。これらの予算及び予測計算は、一般に5年を対象期間としています。これより長い期間に関しては、長期成長率が計算され、6年目以降の将来キャッシュ・フローに適用されております。

継続事業から生じた減損損失は、減損した資産の機能に応じた費用項目に認識されます。

(13) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の債務（法的又は推定的）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識されます。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合、引当金は、当該負債に特有のリスクを反映させた現在の税引前割引率を用いて割り引かれます。割引計算が行われる場合、時の経過による引当金の増加は金融費用として認識されます。

(14) 売却目的で保有する非流動資産

当社グループは、継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる非流動資産及び処分グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約しているものについては、売却目的で保有する非流動資産及び処分グループとして分類し、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(15) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを費用として認識する期間にわたって、定期的に純損益として認識しております。

資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(16) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。

換算又は決済により生じる為替差額は純損益で認識しております。ただし、非貨幣性項目に係る利益又は損失がその他の包括利益で認識される場合は、為替差額もその他の包括利益で認識しております。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）については期末日の為替レート、収益及び費用については期中の平均為替レートで日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算により生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識し、累計額はその他の資本の構成要素に含めております。在外営業活動体が処分される場合は、当該在外営業活動体に関連した為替換算差額の累計額を純損益へ振り替えております。

3. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した連結財務諸表を作成するに当たり、当社グループの経営者は収益、費用、資産及び負債の報告金額及びその開示並びに偶発負債の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。これらの仮定及び見積りに関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

判断

当社グループの会計方針を適用する過程において、連結財務諸表で認識される金額に最も重要な影響を与える経営者の判断は、以下の通りであります。

見積り及び仮定

各連結会計年度末における将来の不確実性に関する主要な仮定は、翌連結会計年度において資産及び負債の帳簿価額に重要な修正をもたらすリスクを有しており、これらのリスク要因については、以下に記載しております。当社グループでは、連結財務諸表が作成された際に入手可能な変数に基づき、これらの主要な仮定の決定と見積りを行っております。しかし、現在の状況と将来の展開に関する仮定は、当社グループにとって統制不能な市場の変化又は状況により変化する可能性があります。こうした仮定の変更は、変更が行われた時点で反映しております。

のれんの減損

当社グループが計上するのれんは、減損の兆候の有無に係わらず、年に1度減損テストを実施しております。のれんの回収可能価額は、主に将来のキャッシュ・フロー予測や予測成長率、割引率を組み合わせる算定しております。当該算定に当たっては、当社グループの経営者による市場環境を考慮した判断及び仮定を前提としており、前提とした状況が変化すれば、回収可能価額の算定結果が著しく異なる結果となるため、当社グループでは当該見積りは重要なものであると判断しております。

資金生成単位は、その帳簿価額が回収可能価額を上回る場合に減損しているとみなされます。回収可能価額は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれが高い方の金額となります。処分コスト控除後の公正価値は、類似資産の独立第三者間で行われる拘束力のある販売取引又は資産の処分に關し増分費用を控除した観察可能な市場価格から入手されるデータに基づいて算定されます。使用価値は見積将来キャッシュ・フロー、成長率及び割引率を使用した割引キャッシュ・フロー・モデルに基づき算定されます。キャッシュ・フローは今後5年間の予算に基づいており、これには当社グループがまだ確約していないリストラクチャリングや、減損テストの対象となっている資金生成単位に含まれる資産のパフォーマンスを高めるであろう将来の重要な投資は含まれておりません。なお、回収可能価額は、割引キャッシュ・フロー・モデルで使用する割引率によりその金額が大きく左右されます。それぞれの資金生成単位の回収可能価額の算定に使用された主要な仮定については、感応度分析も含めて、「注記10. のれんの減損」に記載しております。

繰延税金資産の回収可能性

将来の課税所得の見積りは、経営者により承認された事業計画等に基づき算定され、当社グループの経営者による主観的な判断や仮定を前提としております。当該前提とした状況の変化や将来の税法の改正等により、繰延税金資産や繰延税金負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは当該見積りは重要なものであると判断しております。税金に関する詳細は、「注記11．繰延税金及び法人所得税」に記載しております。

使用权資産のリース期間及びリース負債の測定

リース期間は、将来の契約更新時の交渉の結果等により、使用权資産及びリース負債等に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、経済状況の変動等によりリース料を割り引く借手の追加借入利率に重要な変動があった場合、翌連結会計年度以降において認識する金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは当該見積りは重要なものであると判断しております。リース期間及び借手の追加借入利率に関連する内容については、「注記8．リース」に記載しております。

4. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。

当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、概ね市場実勢価格に基づいて行っております。

なお、2022年3月1日にデジタル人材の再配置や経営資源の最適配分及び効率的なグループ運用体制の構築を図ることを目的として(株)ベルシステム24を存続会社とし、(株)ポッケを消滅会社とする連結子会社間の吸収合併を行いました。

これに伴い、当連結会計年度より、これまで「その他」に含めていた(株)ポッケのCRM事業に対するシステム開発事業を「CRM事業」に含めて開示しております。また、前年同期におけるセグメント情報を修正再表示しております。

報告セグメントの情報は、以下の通りであります。

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

| | CRM事業 | その他 | 調整及び消去 | 連 結 |
|----------------------|---------|-------|--------|---------|
| 売上収益 | | | | |
| 外部収益 | 145,465 | 1,014 | | 146,479 |
| セグメント間収益（ 1 ） | | 318 | 318 | |
| 売上収益合計（ 2 ） | 145,465 | 1,332 | 318 | 146,479 |
| その他の損益 | | | | |
| 減価償却費及び償却費 | 8,233 | 9 | | 8,242 |
| 減損損失 | | 496 | | 496 |
| 持分法による投資損益 | 808 | | | 808 |
| 金融収益 | 50 | 0 | | 50 |
| 金融費用 | 629 | | | 629 |
| 報告セグメントの税引前利益又は損失（ ） | 13,626 | 163 | | 13,463 |
| その他の開示項目 | | | | |
| 資本的支出 | 2,066 | 23 | | 2,089 |

（ ）1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

当連結会計年度（自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日）

（単位：百万円）

| | C R M事業 | その他 | 調整及び消去 | 連 結 |
|---------------|---------|-------|--------|---------|
| 売上収益 | | | | |
| 外部収益 | 155,158 | 896 | | 156,054 |
| セグメント間収益（ 1 ） | | 318 | 318 | |
| 売上収益合計（ 2 ） | 155,158 | 1,214 | 318 | 156,054 |
| その他の損益 | | | | |
| 減価償却費及び償却費 | 8,446 | 4 | | 8,450 |
| 持分法による投資損益 | 297 | | | 297 |
| 金融収益 | 94 | 0 | | 94 |
| 金融費用 | 557 | | | 557 |
| 報告セグメントの税引前利益 | 13,900 | 257 | | 14,157 |
| その他の開示項目 | | | | |
| 資本的支出 | 1,992 | | | 1,992 |

（ ） 1．セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2．売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

4．1 地域毎の情報

（ 1 ） 売上収益

連結損益計算書の売上収益の大部分は、日本国内の顧客への売上収益によるものであり、日本国外の顧客への売上収益は僅少であることから、地域毎の売上収益の記載を省略しております。

（ 2 ） 非流動資産

連結財政状態計算書の非流動資産合計金額の大部分は、日本国内に所在している非流動資産であることから、地域毎の非流動資産の記載を省略しております。

4．2 主要な顧客毎の情報

主要な顧客毎の情報は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

| 顧客の名称又は氏名 | 関連する セグメント名 | 前連結会計年度 自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日 | | 当連結会計年度 自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日 | |
|-----------|----------------|--|-------|--|------|
| | | 売上収益 | 割合 | 売上収益 | 割合 |
| ソフトバンク㈱ | C R M事業 | 15,564 | 10.6% | 14,363 | 9.2% |

5．現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 2023年 2 月28日 |
|----|-------------------------|-------------------------|
| 現金 | 0 | 0 |
| 預金 | 6,196 | 6,998 |
| 合計 | 6,196 | 6,998 |

6. 収益認識及び顧客との契約から生じた債権等

(1) 売上収益

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日 |
|----------------|--|--|
| 顧客との契約から認識した収益 | 146,479 | 156,054 |

分解した収益とセグメント収益の関連

前連結会計年度 (自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日)

(単位：百万円)

| | C R M事業 | その他 | 合計 |
|----------------|---------|-------|---------|
| 顧客との契約から認識した収益 | 145,465 | 1,014 | 146,479 |

当連結会計年度 (自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日)

(単位：百万円)

| | C R M事業 | その他 | 合計 |
|----------------|---------|-----|---------|
| 顧客との契約から認識した収益 | 155,158 | 896 | 156,054 |

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度期首 2021年 3 月 1 日 | 前連結会計年度 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 2023年 2 月28日 |
|---------------|----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 顧客との契約から生じた債権 | | | |
| 売掛金 | 19,368 | 20,978 | 21,175 |
| 受取手形 | 48 | 116 | 109 |
| 貸倒引当金 | 73 | 69 | 65 |
| 合計 | 19,343 | 21,025 | 21,219 |
| 契約資産 | | | |
| 契約負債 | 1,045 | 902 | 905 |

顧客との契約から生じた債権

顧客との契約から生じた債権は無利息であり、通常30日から120日の間で決済されます。約束した対価の金額に重大な金融要素は含まれておりません。

貸倒引当金

当社グループは、営業債権の予想信用損失に対する損失評価引当金として貸倒引当金を設定しております。当社グループにおける営業債権の信用度の管理及び測定方法の詳細については、「注記24. 金融リスク管理の目的及び方針(1) 信用リスク」に記載しております。

契約資産

当社グループが収益を認識したにも関わらず、契約条件等により残存履行義務を充足するまで顧客に請求できない場合は、対価に対する権利を契約資産として認識し、支払に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、契約資産の残高はありません。

契約負債

一部の顧客については、信用リスク等を勘案し、取引の対価を役務提供開始前に受領し、契約負債として認識しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において認識した収益のうち、期首現在の契約負債に含まれていたものは、それぞれ967百万円及び306百万円であります。契約負債の残高は、連結財政状態計算書において「その他の流動負債」として計上しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

（３） 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループの提供するサービスは、提供したサービスの時間数ごとに固定金額を請求する契約が主であり、個別の予想契約期間が１年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格については、記載を省略しております。なお、顧客との契約からの対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

（４） 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社グループにおいて、顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産はありません。顧客との契約の履行のためのコストとして、コンタクトセンターにおけるオペレーター採用のための広告宣伝費及びオペレーターのトレーニング費用等が発生しておりますが、資産の認識要件を満たさないため、発生時に費用として認識しております。

7.有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

| | 建物及び 構築物 | 建設仮勘定 | 工具、器具 及び備品 | 使用権資産 | 合 計 |
|------------------|-------------|-------|---------------|--------|--------|
| 取得原価 | | | | | |
| 2021年 3 月 1 日現在 | 7,702 | 2 | 9,135 | 42,325 | 59,164 |
| 取得 | 782 | 30 | 779 | 8,856 | 10,447 |
| 売却又は処分 | 339 | | 857 | 2,097 | 3,293 |
| 振替 | | 2 | 2 | | |
| 2022年 2 月28日現在 | 8,145 | 30 | 9,059 | 49,084 | 66,318 |
| 取得 | 655 | | 992 | 3,199 | 4,846 |
| 売却又は処分 | 27 | | 569 | 841 | 1,437 |
| 振替 | | 28 | 28 | | |
| 2023年 2 月28日現在 | 8,773 | 2 | 9,510 | 51,442 | 69,727 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | | | | | |
| 2021年 3 月 1 日現在 | 4,504 | | 6,106 | 11,270 | 21,880 |
| 減価償却費 () | 500 | | 817 | 5,974 | 7,291 |
| 売却又は処分 | 314 | | 843 | 1,794 | 2,951 |
| その他 | | | | 31 | 31 |
| 2022年 2 月28日現在 | 4,690 | | 6,080 | 15,481 | 26,251 |
| 減価償却費 () | 457 | | 835 | 6,427 | 7,719 |
| 売却又は処分 | 19 | | 537 | 694 | 1,250 |
| 2023年 2 月28日現在 | 5,128 | | 6,378 | 21,214 | 32,720 |
| 帳簿価額 | | | | | |
| 2022年 2 月28日現在 | 3,455 | 30 | 2,979 | 33,603 | 40,067 |
| 2023年 2 月28日現在 | 3,645 | 2 | 3,132 | 30,228 | 37,007 |

() 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。減価償却費のそれぞれの区分配分については、「注記19. 売上原価・販売費及び一般管理費の性質別内訳」に記載しております。なお、有形固定資産の取得原価に含めた借入費用はありません。

8. リース

当社グループは、事務所、従業員社宅、工具、器具及び備品、自社利用のソフトウェアをリース契約に基づき賃借しております。

リース期間については、リースの解約不能期間に延長することが合理的に確実である期間及び解約しないことが合理的に確実な期間を加えた期間を考慮して決定しております。具体的には、リース期間を延長又は解約するオプションの有無及び行使の可能性、解約違約金の有無等を考慮の上、リース期間を見積っております。

借手の追加借入利率については、国債等のリスクフリーレートに信用リスクを加味した方法又は直近の金融機関からの借入利率を用いる方法等により算定しております。

(1) 連結財政状態計算書で認識された金額

| (単位：百万円) | | |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 2023年 2 月28日 |
| 使用権資産の帳簿価額 (1) | | |
| 建物及び構築物 | 33,541 | 30,181 |
| 工具、器具及び備品 | 62 | 47 |
| ソフトウェア | 16 | |
| 合計 | 33,619 | 30,228 |
| リース負債 (2) | 32,655 | 28,990 |

() 1. 建物及び構築物、工具、器具及び備品は、連結財政状態計算書の「有形固定資産」、ソフトウェアは、「無形資産」にそれぞれ含まれております。使用権資産の増加については、「注記7. 有形固定資産」、「注記9. のれん及び無形資産」に記載しております。

2. リース負債は、連結財政状態計算書の「その他の短期金融負債」及び「その他の長期金融負債」に含まれております。リース負債の満期分析については、「注記24. 金融リスク管理の目的及び方針」に記載しております。

(2) 連結損益計算書で認識された金額

| (単位：百万円) | | |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 2023年 2 月28日 |
| 使用権資産の減価償却費 | | |
| 建物及び構築物 | 5,951 | 6,413 |
| 工具、器具及び備品 | 23 | 15 |
| ソフトウェア | 60 | 16 |
| 合計 | 6,034 | 6,444 |
| リース負債に係る金利費用 (1) | 143 | 145 |
| 短期リース費用 (2) | 666 | 962 |
| 少額資産のリース費用 (2) | 720 | 812 |

() 1. リース負債に係る金利費用は、連結損益計算書の「金融費用」に含まれております。

2. 短期リース費用及び少額資産のリース費用は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書で認識された金額

| (単位：百万円) | | |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 2023年 2 月28日 |
| リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額 | 7,621 | 8,340 |

9. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

| | ソフトウェア | その他 | 使用権資産 | 無形資産合計 | のれん |
|-----------------|--------|-----|-------|--------|--------|
| 取得原価 | | | | | |
| 2021年 3 月 1 日現在 | 8,820 | 696 | 1,103 | 10,619 | 96,250 |
| 取得 | 462 | 12 | | 474 | |
| 売却又は処分 | 365 | | | 365 | |
| 2022年 2 月28日現在 | 8,917 | 708 | 1,103 | 10,728 | 96,250 |
| 取得 | 344 | | | 344 | |
| 売却又は処分 | 16 | | | 16 | |
| 2023年 2 月28日現在 | 9,245 | 708 | 1,103 | 11,056 | 96,250 |
| 償却累計額及び減損損失累計額 | | | | | |
| 2021年 3 月 1 日現在 | 6,621 | 261 | 1,027 | 7,909 | 854 |
| 償却費 (1) | 843 | 48 | 60 | 951 | |
| 減損損失 (2) | | | | | 496 |
| 売却又は処分 | 196 | | | 196 | |
| 2022年 2 月28日現在 | 7,268 | 309 | 1,087 | 8,664 | 1,350 |
| 償却費 (1) | 667 | 48 | 16 | 731 | |
| 売却又は処分 | 7 | | | 7 | |
| 2023年 2 月28日現在 | 7,928 | 357 | 1,103 | 9,388 | 1,350 |
| 帳簿価額 | | | | | |
| 2022年 2 月28日現在 | 1,649 | 399 | 16 | 2,064 | 94,900 |
| 2023年 2 月28日現在 | 1,317 | 351 | | 1,668 | 94,900 |

() 1. 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。償却費のそれぞれの区分配分については、「注記19. 売上原価・販売費及び一般管理費の性質別内訳」に記載しております。

2. 減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

3. 全ての連結会計年度において費用として認識した研究開発費はありません。

10. のれんの減損

10.1 資金生成単位

当社グループの資金生成単位は、当連結会計年度において以下の3つより構成されており、各資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

| | のれん | |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 前連結会計年度 2022年2月28日 | 当連結会計年度 2023年2月28日 |
| ㈱ベルシステム24(ＣＲＭ事業)() | 92,754 | 93,193 |
| ㈱ベルシステム24(コンテンツ事業)() | | 1,012 |
| ㈱ポッケ() | 1,451 | |
| ＣＴＣファーストコンタクト㈱ | 695 | 695 |
| 合計 | 94,900 | 94,900 |

() 当連結会計年度における資金生成単位毎の帳簿価額の増減は、2022年3月1日付で㈱ベルシステム24が㈱ポッケを吸収合併したことに伴い、グループにおける内部管理方法を変更したためであります。前連結会計年度における㈱ポッケの、のれんの帳簿価額については、ＣＲＭ事業(439百万円)とコンテンツ事業(1,012百万円)に再配分し、ＣＲＭ事業に配分されたのれんについては、㈱ベルシステム24のＣＲＭ事業と統合しております。

当社グループでは、のれんの減損テストにおいて、原則として各社又は事業を資金生成単位とし、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待されるものに対して、のれんを配分しております。なお、資金生成単位とは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される、資産グループの最小単位となっております。

のれんは、減損の兆候の有無に関わらず、年に1度減損テストを実施しております。のれんの減損テスト実施時期は、関連する事業計画の策定時期を勘案して個別に決定しております。また、四半期毎に減損の兆候の有無を確認し、減損の兆候がある場合は減損テストを実施しております。

前連結会計年度において、その他事業セグメントに属する㈱ポッケにおきまして、直近の業績を踏まえ、将来の事業計画を見直した結果、経営環境が著しく悪化する見込みであることから減損の兆候が認められ、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、496百万円の減損損失を計上しております。

当該減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。経営者はその他の各資金生成単位について、減損は生じていないと判断しております。

当連結会計年度において、実施した減損テストの結果、経営者は各資金生成単位について、減損は生じていないと判断しております。

10.2 使用価値の計算に用いられた主要な仮定

各資金生成単位の使用価値の計算に大きく影響を与える仮定は、以下の通りであります。

- ・ 事業計画
- ・ 割引率（税引前加重平均資本コスト）
- ・ 継続価値を算定するのに使用した成長率

CRM事業（株）ベルシステム24、CTCファーストコンタクト（株）

のれんの減損テストにおける回収可能価額は、使用価値に基づいて算定しております。使用価値は、取締役会が承認した事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を割り引くことにより計算しております。事業計画の対象期間は、原則として5年を限度としており、使用価値の算定に最も影響を及ぼす仮定は、CRM事業における営業収益の予測であり、この仮定は過去の経緯を反映させ、外部機関により公表されている業界成長率等も勘案し策定しております。CRM事業のおかれているCRMアウトソーシング市場をはじめとする各事業の市場は、堅調に拡大しております。

こうした市場環境において、当社グループでは、過年度に獲得した新規顧客が継続業務のベースに加わること、伊藤忠商事グループや凸版印刷（株）の多様な企業ネットワークを活用した新規顧客を獲得することを計画しております。事業計画が対象としている期間を超える期間については、継続価値の算定をしております。継続価値の算定には、予測成長率として2.0%を使用しております。

その他事業（株）ベルシステム24 コンテンツ事業）

のれんの減損テストにおける回収可能価額は、使用価値に基づいて算定しております。使用価値は、取締役会が承認した事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を割り引くことにより計算しております。事業計画の対象期間は、原則として5年を限度としており、使用価値の算定に最も影響を及ぼす仮定は、主に占いコンテンツ及びウェザーコンテンツにおける営業収益の予測であり、これらの仮定は、過去の経緯を反映させ、会員数増加の広告関連施策の取り組み等を反映しております。事業計画が対象としている期間を超える期間については、継続価値の算定をしております。継続価値の算定には、予測成長率として0%を使用しております。

なお、各資金生成単位における事業計画が対象としている期間を超える期間のキャッシュ・フローを予測するために用いられた成長率は、資金生成単位の属する国、産業の状況を勘案して決定した成長率を用いており、資金生成単位が活動する産業の長期平均成長率を超えておりません。

また、使用価値の算定に使用した割引率は、税引前の数値であり、関連する各資金生成単位事業の特有のリスクを反映しております。割引率は、独立鑑定人の支援を受けて算定しており、各資金生成単位の類似企業を基に、市場利子率、資金生成単位となる各社の規模等を勘案して決定しております。

使用価値の算出に用いた税引前の割引率は、以下の通りであります。

| | 割引率(税引前) | |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 前連結会計年度 2022年2月28日 | 当連結会計年度 2023年2月28日 |
| (株)ベルシステム24（CRM事業） | 10.6% | 11.0% |
| (株)ベルシステム24（コンテンツ事業） | | 13.0% |
| (株)ポッケ | 13.6% | |
| CTCファーストコンタクト（株） | 10.6% | 11.0% |

10.3 感応度分析

のれんの減損テストに用いた割引率は、独立鑑定人の支援を受けて算定しており、その算定結果におけるレンジの代表値を使用しております。

当連結会計年度において、減損テストに用いた割引率が、算定されたレンジにおける上限値（CRM事業+1.2%、コンテンツ事業+1.1%）に上昇した場合を含め、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化した場合であっても、のれんを配分した各資金生成単位においては、回収可能価額が帳簿価額を上回っており、減損が発生する可能性は低いと判断しております。

11. 繰延税金及び法人所得税

法人所得税費用及びその他の包括利益の純額に係る繰延税金の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日 |
|---|--|--|
| 法人所得税費用 | | |
| 当期税金費用 | 4,645 | 4,859 |
| 繰延税金費用 | 320 | 288 |
| 合計 | 4,325 | 4,571 |
| その他の包括利益に係る繰延税金 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産で生じた利得（損失） | 43 | 66 |
| 持分法によるその他の包括利益 | 8 | 35 |
| 合計 | 51 | 101 |

当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに30.62%であります。

税率差異の調整は、以下の通りであります。

| | 前連結会計年度 自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日 |
|---------------------------------|--|--|
| 法定実効税率 | 30.62% | 30.62% |
| 課税所得の算定上損金(益金)に算入されない項目 | 0.16 | 0.95 |
| 繰延税金資産及び負債が認識されなかった 一時差異等の増減 | 0.72 | 0.61 |
| 子会社における適用税率の差異（ ） | 1.90 | 2.00 |
| その他 | 0.17 | 0.01 |
| 平均実際負担税率 | 32.13% | 32.29% |

() 当社に適用される実効税率と子会社に適用される実効税率の差から生じる差異であります。

繰延税金資産及び負債の増減内容は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

| | 2021年 3 月 1 日 | 純損益 として認識 | その他の包括利益 として認識 | 2022年 2 月28日 |
|----------------------|---------------|--------------|-------------------|--------------|
| 繰延税金資産： | | | | |
| 資産除去債務 | 375 | 11 | | 386 |
| 従業員給付 | 1,681 | 424 | | 2,105 |
| 未払事業税等 | 319 | 54 | | 265 |
| 収益認識 | 277 | 109 | | 168 |
| その他 | 380 | 26 | | 406 |
| 繰延税金資産合計 | 3,032 | 298 | | 3,330 |
| 繰延税金負債： | | | | |
| 投資有価証券 | 274 | | 43 | 317 |
| 減価償却費 | 80 | 1 | | 79 |
| 借入金に係る アップフロントフィー | 6 | 6 | | 0 |
| 持分法 | | 0 | 8 | 8 |
| 顧客関連資産 | 143 | 15 | | 128 |
| 繰延税金負債合計 | 503 | 22 | 51 | 532 |
| 繰延税金資産純額 | 2,529 | 320 | 51 | 2,798 |

(単位：百万円)

| | 2022年 3 月 1 日 | 純損益 として認識 | その他の包括利益 として認識 | 2023年 2 月28日 |
|----------------------|---------------|--------------|-------------------|--------------|
| 繰延税金資産： | | | | |
| 資産除去債務 | 386 | 37 | | 423 |
| 従業員給付 | 2,105 | 179 | | 1,926 |
| 未払事業税等 | 265 | 14 | | 279 |
| 収益認識 | 168 | 21 | | 147 |
| その他 | 406 | 26 | | 432 |
| 繰延税金資産合計 | 3,330 | 123 | | 3,207 |
| 繰延税金負債： | | | | |
| 投資有価証券 | 317 | 383 | 66 | |
| 減価償却費 | 79 | 13 | | 66 |
| 借入金に係る アップフロントフィー | 0 | 0 | | |
| 持分法 | 8 | 0 | 35 | 43 |
| 顧客関連資産 | 128 | 15 | | 113 |
| 繰延税金負債合計 | 532 | 411 | 101 | 222 |
| 繰延税金資産純額 | 2,798 | 288 | 101 | 2,985 |

繰延税金資産の回収可能性を評価するにあたり、当社グループは、同資産の一部又は全部が回収されない蓋然性の検討を行っております。同資産が最終的に回収されるか否かは、これらの一時差異等が、将来それぞれの納税地域における納税額の計算上、課税所得の減額あるいは税額控除が可能となる連結会計年度において、課税所得を計上するか否かによります。当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価において、繰延税金負債の振り戻しの予定及び予想される将来の課税所得を考慮しております。これらの諸要素に基づき当社グループでは、認識された繰延税金資産が回収される蓋然性は高いと判断しております。

未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異は、前連結会計年度末88百万円、当連結会計年度末60百万円であります。

未認識の繰延税金負債

繰延税金負債として認識していない子会社に対する持分に係る一時差異の総額は、前連結会計年度末1,349百万円、当連結会計年度末157百万円であります。当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債は認識しておりません。

12. その他の金融資産及びその他の金融負債

その他の金融資産の内訳は、以下の通りであります。

| | (単位：百万円) | |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 2023年 2 月28日 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | |
| 上場株式 | 18 | 20 |
| 非上場株式 | 1,233 | 390 |
| 小計 | 1,251 | 410 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | |
| 出資金 | 205 | 334 |
| 償却原価で測定する金融資産 | | |
| 預け金 | | 885 |
| 立替金及び未収入金 | 301 | 148 |
| 敷金及び保証金 | 5,472 | 5,676 |
| 小計 | 5,773 | 6,709 |
| 合計 | 7,229 | 7,453 |
| 流動 | 289 | 944 |
| 非流動 | 6,940 | 6,509 |

その他の金融負債の内訳は、以下の通りであります。

| | (単位：百万円) | |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 2023年 2 月28日 |
| 金融負債 | | |
| 未払利息 | 5 | 5 |
| 未払配当金 | 4 | 4 |
| リース負債 | 32,655 | 28,990 |
| 合計 | 32,664 | 28,999 |
| 流動 | 6,095 | 5,375 |
| 非流動 | 26,569 | 23,624 |

1 3 . その他の資産及びその他の負債

その他の資産の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 2023年 2 月28日 |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 前払保険料 | 1 | 71 |
| 保険積立金 | 3 | 0 |
| 前払費用 | 1,117 | 1,311 |
| 長期前払費用 | 82 | 327 |
| その他 | 25 | 117 |
| 合計 | 1,228 | 1,826 |
| 流動 | 1,143 | 1,499 |
| 非流動 | 85 | 327 |

その他の負債の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 2023年 2 月28日 |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 預り源泉税 | 91 | 90 |
| 預り金 | 277 | 195 |
| 未払消費税 | 1,635 | 1,186 |
| 契約負債 | 902 | 905 |
| その他 | 13 | 26 |
| 合計 | 2,918 | 2,402 |
| 流動 | 2,909 | 2,381 |
| 非流動 | 9 | 21 |

1 4 . 営業債務

営業債務の内訳は、以下の通りであります。なお、営業債務は償却原価で測定しております。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 2023年 2 月28日 |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 買掛金 | 3,700 | 4,156 |
| 未払金 | 2,991 | 3,478 |
| 合計 | 6,691 | 7,634 |

15. 借入金

各連結会計年度における借入金の内訳は、以下の通りであります。なお、長期借入金は償却原価で測定しております。

| (単位：百万円) | | |
|----------------|------------|-------------------------|
| | 利率 | 前連結会計年度 2022年 2 月28日 |
| 借入金(流動) | | |
| 短期借入金 | 基準金利 + () | 4,500 |
| 1 年内返済予定の長期借入金 | 基準金利 + () | 32,981 |
| 小計 | | 37,481 |
| 借入金(非流動) | | |
| 長期借入金 | 基準金利 + () | 21,971 |
| 合計 | | 59,452 |

() スプレッド() は0.11%～0.90%であり、年間の平均利率は0.69%であります。

| (単位：百万円) | | |
|----------------|------------|-------------------------|
| | 利率 | 当連結会計年度 2023年 2 月28日 |
| 借入金(流動) | | |
| 短期借入金 | 基準金利 + () | 9,600 |
| 1 年内返済予定の長期借入金 | 基準金利 + () | 7,000 |
| 小計 | | 16,600 |
| 借入金(非流動) | | |
| 長期借入金 | 基準金利 + () | 38,221 |
| 合計 | | 54,821 |

() スプレッド() は0.09%～0.70%であり、年間の平均利率は0.59%であります。

当社は、コミットメントライン契約及び当座貸越契約等の借入契約を締結しており、借入金の未実行残高等は以下の通りであります。

(1) コミットメントライン契約の借入金未実行残高等

| (単位：百万円) | | |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 2023年 2 月28日 |
| 融資限度額 | 10,000 | 15,000 |
| 借入実行残高 | 3,650 | 9,200 |
| 未実行残高 | 6,350 | 5,800 |

(2) 当座貸越契約の借入金未実行残高等

| (単位：百万円) | | |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 2023年 2 月28日 |
| 融資限度額 | 7,500 | 7,500 |
| 借入実行残高 | 850 | 400 |
| 未実行残高 | 6,650 | 7,100 |

主要な借入先及び借入残高は以下の通りであります。

| | (単位：百万円) | |
|--------------|------------------------|------------------------|
| | 前連結会計年度 2022年 2月28日 | 当連結会計年度 2023年 2月28日 |
| 株式会社 三菱UFJ銀行 | 10,525 | 8,650 |
| 株式会社 みずほ銀行 | 7,686 | 7,000 |
| 農林中央金庫 | 7,000 | 6,850 |
| 信金中央金庫 | 7,000 | 5,850 |

() 2023年 2月末現在の借入残高が、50億円以上の金融機関を記載しております。

当社の借入金にかかる契約のうち、一部の契約（2023年 2月28日現在の借入残高40,650百万円）には主に以下の財務制限条項が付されております。当社グループは、当連結会計年度において財務制限条項を遵守しております。

連結会計年度末及び第 2 四半期連結会計期間末における連結純資産を2022年 2月期末、又は直前連結会計年度末及び第 2 四半期連結会計期間末のいずれか高い金額の75%超とすること。

連結会計年度及び第 2 四半期連結累計期間において、2 期連続で連結営業損失、連結税引前損失、連結当期損失とならないようにすること。

16. 引当金

引当金の内訳は、以下の通りであります。

| | (単位：百万円) | |
|--------|------------------------|------------------------|
| | 前連結会計年度 2022年 2月28日 | 当連結会計年度 2023年 2月28日 |
| 資産除去債務 | 2,211 | 2,520 |
| 流動 | | |
| 非流動 | 2,211 | 2,520 |

引当金の増減は、以下の通りであります。

| | (単位：百万円) |
|---------------|----------|
| 資産除去債務 | |
| 2021年 3月 1日現在 | 1,978 |
| 期中増加額 | 382 |
| 時の経過による調整額 | 20 |
| 期中減少額（目的使用） | 138 |
| 期中減少額（戻入） | 31 |
| 2022年 2月28日現在 | 2,211 |
| 期中増加額 | 298 |
| 時の経過による調整額 | 11 |
| 期中減少額（目的使用） | |
| 期中減少額（戻入） | |
| 2023年 2月28日現在 | 2,520 |

() 資産除去債務は、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

17. 資本及びその他の資本項目

授權株式総数及び発行済株式総数の増減は、以下の通りであります。

| | 授權株式総数(株) | 発行済株式総数(株) |
|--------------|-------------|------------|
| 2021年3月1日現在 | 280,000,000 | 73,653,107 |
| 期中増減(2) | | 62,627 |
| 2022年2月28日現在 | 280,000,000 | 73,715,734 |
| 期中増減 | | |
| 2023年2月28日現在 | 280,000,000 | 73,715,734 |

- () 1. 当社の発行する株式は、権利内容に何ら限定のない無額面普通株式であります。発行済株式は、全額払込済となっております。
2. 期中増減の要因は、新株予約権の行使によるものであります。

資本剰余金

日本における会社法(以下、「会社法」)では、株式の発行に対して払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることとされております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金(資本剰余金の一項目)及び利益準備金(利益剰余金の一項目)の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることとされています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成された当社の会計帳簿上の剰余金の金額に基づいて算定されております。

その他の資本の構成要素

資本の部におけるその他の資本の構成要素の内訳別増減は、以下の通りであります。

(単位: 百万円)

| | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産で生じた利得(損失) | 確定給付制度の再測定 | 在外営業活動体の換算差額 | 新株予約権 | その他(1) | 合計 |
|---------------------------|-------------------------------------|------------|--------------|-------|--------|-----|
| 2021年3月1日現在 | 377 | | 108 | 215 | 35 | 235 |
| その他の包括利益 | 98 | | 75 | | | 173 |
| 株式報酬取引 | | | | 14 | 19 | 5 |
| 2022年2月28日現在 | 279 | | 33 | 201 | 54 | 57 |
| その他の包括利益 | 182 | 24 | 144 | | | 302 |
| 株式報酬取引 | | | | | 11 | 11 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替(2) | 69 | | | | | 69 |
| 2023年2月28日現在 | 28 | 24 | 111 | 201 | 65 | 325 |

- () 1. 役員報酬BIP信託を用いた持分決済型の株式に基づく報酬取引において、受け取ったサービスに対応する資本の増加分であります。
2. 当連結会計年度において、資本性金融商品の認識中止に伴い、その他資本の構成要素で認識した利得69百万円を利益剰余金へ振り替えております。

自己株式

自己株式数の増減は、以下の通りであります。

| | 株式数（株） |
|---------------------|---------|
| 2021年 3 月 1 日現在 | 160,522 |
| 期中増減 | |
| 2022年 2 月28日現在（ 2 ） | 160,522 |
| 期中増減（ 1 ） | 6,416 |
| 2023年 2 月28日現在（ 2 ） | 154,106 |

- （ ） 1. 期中増減の要因は、役員報酬 B I P 信託の交付によるものであります。
 2. 役員報酬 B I P 信託に係る信託口が保有する当社株式を、自己株式として処理しており、前連結会計年度において160,284株、当連結会計年度において153,868株、それぞれ含まれております。

自己資本の管理

当社グループの資本管理は、企業価値の向上に向けて、収益性、財務健全性を維持し、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとしております。業績の進捗状況に応じて配当性向及び必要な内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、適正な資本水準を維持することを基本方針としております。

当社グループは、自己資本の効率性を重視し「親会社所有者帰属持分比率」及び「親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）」を主要な指標に用いております。

| | (単位：百万円) | |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 2023年 2 月28日 |
| 自己資本（ ） | 58,986 | 64,224 |
| 親会社所有者帰属持分比率 | 33.1% | 36.4% |
| 親会社所有者帰属持分当期利益率 | 16.0% | 15.1% |

- （ ） 自己資本は、親会社の所有者に帰属する持分であります。

18. 配当金

各連結会計年度における配当金は以下の通りであります。

(1) 配当金支払額

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たりの配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|-----------|------------|-------------|
| 2021年5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,547百万円 | 21円 | 2021年2月28日 | 2021年5月31日 |
| 2021年10月13日 取締役会 | 普通株式 | 1,768百万円 | 24円 | 2021年8月31日 | 2021年11月12日 |

() 2021年5月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2021年10月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たりの配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|-----------|------------|-------------|
| 2022年5月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,211百万円 | 30円 | 2022年2月28日 | 2022年5月30日 |
| 2022年10月12日 取締役会 | 普通株式 | 2,211百万円 | 30円 | 2022年8月31日 | 2022年11月11日 |

() 2022年5月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2022年10月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。なお、当該配当金の配当原資は、すべて資本剰余金であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たりの配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|-----------|------------|------------|
| 2023年5月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,211百万円 | 30円 | 2023年2月28日 | 2023年5月29日 |

() 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。なお、当該配当金の配当原資は、すべて資本剰余金であります。

19. 売上原価・販売費及び一般管理費の性質別内訳

売上原価・販売費及び一般管理費の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日 |
|--------------------|--|--|
| 売上原価に含まれるもの： | | |
| 従業員給付費用 | 80,315 | 82,208 |
| 減価償却費及び償却費 | 5,948 | 6,424 |
| 外注費 | 20,787 | 24,703 |
| 設備関連費用 | 4,366 | 5,503 |
| 通信費 | 2,064 | 2,094 |
| その他 | 2,742 | 3,160 |
| 小計 | 116,222 | 124,092 |
| 販売費及び一般管理費に含まれるもの： | | |
| 従業員給付費用 | 8,653 | 8,531 |
| 減価償却費及び償却費 | 2,294 | 2,026 |
| 外注費 | 1,175 | 1,413 |
| 設備関連費用 | 1,164 | 1,074 |
| 広告宣伝費 | 379 | 903 |
| 通信費 | 305 | 341 |
| その他 | 2,601 | 2,943 |
| 小計 | 16,571 | 17,231 |
| 合計 | 132,793 | 141,323 |

従業員給付費用の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日 |
|-----------|--|--|
| 賃金及び給与 | 70,206 | 71,937 |
| 法定福利費 | 11,554 | 12,022 |
| 株式報酬費用 | 26 | 31 |
| 賞与 | 4,083 | 3,641 |
| 退職給付費用（ ） | 244 | 267 |
| 通勤費 | 2,855 | 2,841 |
| 合計 | 88,968 | 90,739 |

() 当社グループは、確定拠出型年金制度を採用しております。

20. その他の収益及びその他の費用

その他の収益の内訳は、以下の通りであります。

| | (単位：百万円) | |
|-------|--|--|
| | 前連結会計年度 自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日 |
| 受取手数料 | 1 | 1 |
| 受取保険金 | 0 | |
| 助成金 | 289 | 224 |
| その他 | 14 | 37 |
| 合計 | 304 | 262 |

その他の費用の内訳は、以下の通りであります。

| | (単位：百万円) | |
|-----------|--|--|
| | 前連結会計年度 自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日 |
| 固定資産の除売却損 | 208 | 49 |
| 減損損失 | 496 | |
| 支払手数料 | 2 | 4 |
| 支払和解金等 | 3 | 11 |
| その他 | 47 | 12 |
| 合計 | 756 | 76 |

21. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は、以下の通りであります。

| | (単位：百万円) | |
|-------|--|--|
| | 前連結会計年度 自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日 |
| 受取利息 | 2 | 1 |
| 受取配当金 | 47 | 93 |
| その他 | 1 | |
| 合計 | 50 | 94 |

金融費用の内訳は、以下の通りであります。

| | (単位：百万円) | |
|---------------|--|--|
| | 前連結会計年度 自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日 |
| 支払利息 | 420 | 329 |
| リース負債に係る金利費用 | 143 | 145 |
| アップフロントフィー償却額 | 46 | 50 |
| 資産除去債務に係る利息費用 | 20 | 11 |
| その他 | | 22 |
| 合計 | 629 | 557 |

() 受取利息、支払利息及びアップフロントフィー償却額は、償却原価で測定される金融資産及び金融負債から発生しております。受取配当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から発生しております。

2 2 . その他の包括利益の構成要素

その他の包括利益の各項目の内訳とそれらに係る税効果額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日 |
|---|--|--|
| 純損益に振り替えられない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得（損失） | | |
| 当期発生額 | 141 | 248 |
| 税効果 | 43 | 66 |
| 合計 | 98 | 182 |
| 持分法によるその他の包括利益 | | |
| 当期発生額 | | 24 |
| 税効果 | | 0 |
| 合計 | | 24 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | | |
| 当期発生額 | 10 | 12 |
| 税効果 | | |
| 合計 | 10 | 12 |
| 持分法によるその他の包括利益 | | |
| 当期発生額 | 73 | 167 |
| 税効果 | 8 | 35 |
| 合計 | 65 | 132 |
| その他の包括利益合計（税引後） | 173 | 302 |

23. 株式に基づく報酬

(1) スtock・オプション制度の内容

当社グループは、ストック・オプション制度を採用しており、当社グループの取締役、執行役員及び従業員にストック・オプションを付与しております。この制度の目的は、当社グループの取締役及び執行役員が業績向上への貢献意欲や、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブを与えること、従業員に関しては、当社グループの業績及び企業価値向上に対する意欲や士気を高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的としたものであります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において存在するストック・オプションの概要

| | 付与日 | 付与数(株) (1) | 行使価額(円) (1) | 行使期限 | 権利確定条件 |
|-----|------------|-----------------|------------------|------------|--------|
| 第2回 | 2015年5月29日 | 1,571,001 | 700 | 2025年5月28日 | (2) |

() 1. 付与数(株)は株式数に換算しております。なお、当社は、2015年9月10日付で普通株式7株を1株とする株式併合を行っているため、併合後の株式数、行使価額に換算して記載しております。

2. 契約上の一定のスケジュールによる権利確定日まで継続して勤務していることを、権利確定条件としております。

ストック・オプションの価格決定

第2回ストック・オプションについては、二項モデルを採用して評価しております。評価の前提条件は以下の通りであります。

(第2回ストック・オプション)

| | |
|----------------------|-------|
| 付与日の一株当たり株式価値(1、2) | 805円 |
| 行使価額(2) | 700円 |
| 予想ボラティリティ(3) | 30.0% |
| 予想残存期間 | 10年 |
| 予想配当率 | 2.0% |
| リスクフリーレート | 0.4% |

() 1. スtock・オプションの対象株式は付与時点において非上場株式であったため、対象会社の事業計画に基づく割引キャッシュ・フロー法により評価額を算定しております。

2. 当社は、2015年9月10日付で普通株式7株を1株とする株式併合を行っているため、併合後の株式価値、行使価額に換算して記載しております。

3. 当社と類似の上場企業の実績ボラティリティをもとに見積もっております。

ストック・オプションの数

| | 前連結会計年度 自 2021年3月1日 至 2022年2月28日 | | 当連結会計年度 自 2022年3月1日 至 2023年2月28日 | |
|------------|--|-----------------|--|-----------------|
| | 株式数(株) (1) | 加重平均行使 価格(円) | 株式数(株) (1) | 加重平均行使 価格(円) |
| 期首末行使残高 | 923,273 | 700 | 860,646 | 700 |
| 期中の付与 | | | | |
| 期中の行使(2) | 62,627 | 700 | | |
| 期中の失効 | | | | |
| 期末末行使残高 | 860,646 | 700 | 860,646 | 700 |
| 期末行使可能残高 | 860,646 | 700 | 860,646 | 700 |

() 1. 当社は、2015年9月10日付で普通株式7株を1株とする株式併合を行っているため、併合後の株式数に基づき記載しております。

2. 前連結会計年度において期中に行使されたストック・オプションの権利行使時点の加重平均株価は1,508円であります。

3. 加重平均残存契約期間は、前連結会計年度末において3年3ヶ月及び当連結会計年度末において2年3ヶ月であります。

(2) 役員報酬 B I P 信託制度の内容

当社グループは、役員報酬 B I P (Board Incentive Plan) 信託を用いた株式報酬制度を採用しており、当社グループの取締役及び執行役員に付与しております。B I P 信託とは、欧米の業績連動型株式報酬 (Performance Share) 及び譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) と同様に、役位や中期経営計画における業績目標の達成度等に応じてポイントが付与され、そのポイント (業績連動ポイントと固定ポイント) 数に応じ当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を、業績ポイントは累積値に相当する当社株式数を退任時に、また、固定ポイントは付与されたポイントに相当する当社株式数を毎年の付与から各 3 年経過後に取締役等に交付する仕組みであります。

この制度の目的は、取締役等の報酬と、当社グループの業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることであります。

B I P 信託からの当社株式交付分については持分決済型の株式報酬として会計処理しておりますが、現金での給付分については現金決済型の株式報酬として会計処理しております。

持分決済型報酬ポイントの公正価値

付与日時点での持分決済型報酬ポイントの評価の前提条件は以下の通りであります。期中に付与したポイントに応じて交付される当社株式の公正価値は観察可能な市場価格を基礎に測定しており、予想配当を公正価値の測定に織り込んでおります。

| | 前連結会計年度 自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日 |
|------------------|--|--|
| 付与日の一株当たり株式価値 | 1,675円 | 1,675円 |
| 交付日までの見積年数 (1) | 7.9年 | 7.9年 |
| 年間配当率 (2) | 2.5% | 2.5% |
| 公正価値 | 1,370円 | 1,370円 |

() 1 . 付与日から株式の交付が見込まれる日までの年数としております。

2 . 付与日時点における直近の配当実績に基づき算定しております。

持分決済型報酬ポイントの数

| | 前連結会計年度 自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日 |
|----------|--|--|
| | ポイント数 | ポイント数 |
| 期首未行使残高 | 23,438 | 38,109 |
| 付与 | 14,671 | 10,987 |
| 行使 | | 3,208 |
| 期末未行使残高 | 38,109 | 45,888 |
| 期末行使可能残高 | | |

現金決済型報酬ポイントの公正価値

期末日時点での現金決済型報酬ポイントの評価の前提条件は以下の通りであります。付与したポイントに応じて給付される当社株式の換価処分金相当額の公正価値は観察可能な市場価格を基礎に測定しており、予想配当を公正価値の測定に織り込んでおります。

| | 前連結会計年度 2022年2月28日 | 当連結会計年度 2023年2月28日 |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 期末日時点の一株当たり株式価値 | 1,340円 | 1,445円 |
| 給付日までの見積年数(1) | 7.1年 | 6.1年 |
| 年間配当率(2) | 3.6% | 4.2% |
| 公正価値 | 1,033円 | 1,113円 |

() 1. 期末日から現金の給付が見込まれる日までの年数としております。

2. 直近の配当実績に基づき算定しております。

現金決済型報酬ポイントの数

| | 前連結会計年度 自 2021年3月1日 至 2022年2月28日 | 当連結会計年度 自 2022年3月1日 至 2023年2月28日 |
|----------|--|--|
| | ポイント数 | ポイント数 |
| 期首未行使残高 | 23,438 | 38,109 |
| 期中の付与 | 14,671 | 10,987 |
| 行使 | | 3,208 |
| 期末未行使残高 | 38,109 | 45,888 |
| 期末行使可能残高 | | |

() 前連結会計年度及び当連結会計年度における当該負債の帳簿価額は、それぞれ39百万円及び51百万円であります。

(3) 株式に基づく報酬取引から生じた当期の費用総額

連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれている株式報酬費用は、以下の通りであります。

| | (単位：百万円) | |
|-----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 自 2021年3月1日 至 2022年2月28日 | 当連結会計年度 自 2022年3月1日 至 2023年2月28日 |
| B I P 信託(持分決済型) | 20 | 15 |
| B I P 信託(現金決済型) | 6 | 16 |
| 合計 | 26 | 31 |

2 4 . 金融リスク管理の目的及び方針

当社グループの資金運用については、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等の各種リスクを十分考慮した元本の安全性確保及び資金の効率的活用を取組方針としております。また、資金調達についてはその時々を経済環境等の要因を勘案し、直接金融や間接金融等の調達手段の中から最適と考えられる調達手段を選択していくことを取組方針としております。

(1) 信用リスク

金融商品に係る信用リスクの概要

信用リスクとは、金融商品契約又は顧客契約上の相手方がその債務を履行せず、財務上の損失を被るリスクであります。当社グループは、営業活動から生じる信用リスク（主に営業債権、敷金及び保証金）と、銀行及び金融機関への預金、その他の金融商品を含む財務活動から生じる信用リスクにさらされております。

当社グループは、事業に必要な設備投資資金及び短期的な運転資金を主に自己資金と銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引を行わない方針であります。

営業債権の信用リスクは、与信管理規則に沿ってリスク低減を図っております。

金融商品に係る信用リスクの管理体制

営業債権の顧客の信用リスクは、与信管理規則に沿って法務・コンプライアンス部で取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎の残高管理及び財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を行うことにより貸倒リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社グループの与信管理規則に準じて同様の管理を行っております。

信用リスクに対するエクスポージャー

連結財政状態計算書に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

当社グループでは、営業債権については、単純化したアプローチを適用しており、常に全期間の予想信用損失と同額で損失評価引当金を測定し、貸倒引当金として計上しております。また、敷金及び保証金等の償却原価で測定される金融資産については、信用リスクの著しい増加などを考慮の上、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失と同額で損失評価引当金を測定し、貸倒引当金を計上しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づいて判断しており、その判断に当たっては、取引先の財政状況の悪化、期日経過情報などを考慮しております。

債務者による法的整理の完了時又は債務者の支払能力等から、当社グループが金融資産の全体又は一部を回収するという合理的な見込みを有していない場合には、債権を直接償却しております。

貸倒引当金の設定対象となる金融資産の帳簿価額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

| | 12ヶ月の予想 信用損失に等 しい金額で測 定されるもの | 全期間の予想信用損失に等しい金額で 測定されるもの | | 合 計 |
|----------------|---------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------|--------|
| | | 信用リスクが 当初認識以降 に著しく増大 した金融資産 | 信用減損 している 金融資産 営業債権 | |
| 2022年 2 月28日現在 | 5,773 | | 21,250 | 27,023 |
| 2023年 2 月28日現在 | 6,709 | | 21,297 | 28,006 |

単純化したアプローチを適用している営業債権の予想信用損失は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

| | 期日未経過 | 期日経過後 60日以内 | 期日経過後 60日超120日以内 | 期日経過後 120日超 | 合 計 |
|--------------|--------|----------------|---------------------|----------------|--------|
| 2022年2月28日現在 | | | | | |
| 予想損失率 | 0.1% | 0.1% | | 100.0% | |
| 総額での帳簿価額 | 21,016 | 180 | | 54 | 21,250 |
| 貸倒引当金 | 15 | 0 | | 54 | 69 |
| 2023年2月28日現在 | | | | | |
| 予想損失率 | 0.1% | 0.1% | 0.1% | 100.0% | |
| 総額での帳簿価額 | 21,068 | 166 | 10 | 53 | 21,297 |
| 貸倒引当金 | 12 | 0 | 0 | 53 | 65 |

営業債権及び償却原価で測定する金融資産に係る貸倒引当金の期首残高と期末残高の調整表は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

| | 12ヶ月の予想 信用損失に等 しい金額で測 定されるもの | 全期間の予想信用損失に等しい金額で 測定されるもの | | | 合 計 |
|----------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|----------------------|------|-----|
| | | 信用リスクが 当初認識以降 に著しく増大 した金融資産 | 信用減損 している 金融資産 | 営業債権 | |
| 2021年 3 月 1 日現在 | 0 | | | 73 | 73 |
| 純損益で認識した貸倒 引当金の増加 | 0 | | | 16 | 16 |
| 回収不能として直接償 却された債権 | 0 | | | 16 | 16 |
| 未使用額の取崩 | 0 | | | 4 | 4 |
| 2022年 2 月28日現在 | 0 | | | 69 | 69 |
| 純損益で認識した貸倒 引当金の増加 | 0 | | | 13 | 13 |
| 回収不能として直接償 却された債権 | 0 | | | 13 | 13 |
| 未使用額の取崩 | 0 | | | 4 | 4 |
| 2023年 2 月28日現在 | 0 | | | 65 | 65 |

() 前連結会計年度及び当連結会計年度において、貸倒引当金の変動に重要な影響を与える金融資産の総額での帳簿価額の著しい変動はありません。

(2) 市場リスク

金融商品に係る市場リスクの概要

当社グループの活動は、主に経済環境・金融市場環境が変動するリスクにさらされております。金融市場環境が変動するリスクとして、具体的には金利変動リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクがあります。

当社グループにおいて、主要な金融負債は金融機関からの借入であり、このうち変動金利による借入は、金利変動リスクにさらされております。

当社グループが保有する金融資産のうち、市場リスクにさらされているものは、主として投資有価証券がありますが、保有する上場株式は少額なため価格変動リスクの影響は軽微であります。

当社グループが行う外貨による取引は限定的であるため、為替変動リスクの影響は軽微であります。

金融商品に係る市場リスクの管理体制

借入金、運転資金（主として短期）及び企業再編のための資金（長期）であります。短期借入金及び長期借入金ともに借入条件を適宜見直し、金利変動リスクの低減を図っております。

金利変動リスク

借入金エクスポージャーは、以下の通りであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 2022年2月28日 | 当連結会計年度 2023年2月28日 |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 変動金利 | 59,531 | 54,850 |

上記エクスポージャーについて指標となる金利が0.1ポイント上昇した場合の当社グループの税引前利益に与える影響額は、以下の通りであります。この分析は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の借入金残高に0.1%を乗じて算出しており、将来にわたる残高の増減、借換時期・金利改定時期の分散効果等を考慮せず、その他の全ての変数を一定として計算しております。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 2022年2月28日 | 当連結会計年度 2023年2月28日 |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 税引前利益 | 60 | 55 |

(3) 流動性リスク

金融商品に係る流動性リスクの概要

流動性リスクとは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

金融商品に係る流動性リスクの管理

当社グループは主に借入金により資金を調達しておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。なお、流動性リスクに備えるため、当社グループは国内の大手金融機関との間でコミットメントライン契約及び当座貸越契約（いずれも短期借入枠）を締結しております。契約の詳細は、「注記15．借入金」に記載しております。

各連結会計年度における金融負債の期日別の内訳（割引前の契約上の支払金額）は、以下の通りであります。

前連結会計年度（2022年2月28日）

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 | 合計 |
|-------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|---------|
| 営業債務 | 6,691 | | | | | | 6,691 |
| 借入金 | 37,853 | 4,133 | 6,096 | 12,007 | | | 60,089 |
| 未払利息 | 5 | | | | | | 5 |
| 未払配当金 | 4 | | | | | | 4 |
| リース負債 | 6,101 | 4,485 | 3,852 | 3,522 | 3,210 | 12,180 | 33,350 |
| 合計 | 50,654 | 8,618 | 9,948 | 15,529 | 3,210 | 12,180 | 100,139 |

当連結会計年度（2023年2月28日）

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 | 合計 |
|-------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|--------|
| 営業債務 | 7,634 | | | | | | 7,634 |
| 借入金 | 16,845 | 9,195 | 15,101 | 8,070 | 6,280 | | 55,491 |
| 未払利息 | 5 | | | | | | 5 |
| 未払配当金 | 4 | | | | | | 4 |
| リース負債 | 5,378 | 4,342 | 3,722 | 3,409 | 2,968 | 9,752 | 29,571 |
| 合計 | 29,866 | 13,537 | 18,823 | 11,479 | 9,248 | 9,752 | 92,705 |

25. 公正価値

(1) 公正価値の見積りの前提及び方法

連結財政状態計算書に計上されている当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値の見積りに係る前提及び方法は、以下の通りであります。

現金及び現金同等物、営業債権、その他の短期金融資産、営業債務、その他の短期金融負債及び短期借入金満期又は決済までの期間が短いため、連結財政状態計算書計上額は公正価値と近似しております。

敷金及び保証金、預け金

償還時期を見積もり、安全性の高い長期債券の金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を公正価値としております。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を公正価値としております。

有価証券

以下「(4)公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」に記載しております。

(2) 金融資産の内訳及び公正価値

金融資産の内訳及び公正価値は、以下の通りであります。

| (単位：百万円) | | | | |
|---------------------------|--|-----------------------|-----------------------|-------------|
| | | 前連結会計年度 2022年2月28日 | 当連結会計年度 2023年2月28日 | |
| | | 帳簿価額 | 公正価値 | 帳簿価額 公正価値 |
| 償却原価で測定する金融資産 | | | | |
| 非流動 | | | | |
| 敷金及び保証金 | | 5,472 | 5,451 | 5,676 5,633 |
| 長期未収金 | | 12 | 12 | |
| 預け金 | | | | 89 89 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 非流動 | | | | |
| 負債性金融商品() | | 205 | 205 | 334 334 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 非流動 | | | | |
| 資本性金融商品() | | 1,251 | 1,251 | 410 410 |

() 純損益を通じて公正価値で測定する有価証券は、償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融商品であります。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券は、資本性金融商品であります。当社グループは、投資先企業との取引関係の維持や強化等を目的として保有する資本性金融商品について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(3) 金融負債の内訳及び公正価値

金融負債の内訳及び公正価値は、以下の通りであります。当社グループにおいて、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債はありません。

| (単位：百万円) | | | | |
|---------------|--|-----------------------|-----------------------|---------------|
| | | 前連結会計年度 2022年2月28日 | 当連結会計年度 2023年2月28日 | |
| | | 帳簿価額 | 公正価値 | 帳簿価額 公正価値 |
| 償却原価で測定する金融負債 | | | | |
| 流動 | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | | 32,981 | 33,031 | 7,000 7,000 |
| 非流動 | | | | |
| 長期借入金 | | 21,971 | 22,000 | 38,221 38,250 |

(4) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル2

レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプット

レベル3

観察可能でないインプット

公正価値に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。また、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

資本性金融商品及び負債性金融商品

取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価値に使用しております。このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類しております。取引所に上場していない銘柄は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定した上で、レベル3に分類しております。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

重要なインプットが直接又は間接に観察可能である償却原価で測定する金融資産及び金融負債は、レベル2に分類しております。

経常的に公正価値で測定する金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

| 前連結会計年度(2022年2月28日) | | | | |
|---------------------|------|------|-------|-------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 金融資産 | | | | |
| 資本性金融商品 | 18 | | 1,233 | 1,251 |
| 負債性金融商品 | | | 205 | 205 |

() 前連結会計年度においてレベル1、2及び3の間の振替はありません。

(単位：百万円)

| 当連結会計年度(2023年2月28日) | | | | |
|---------------------|------|------|------|-----|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 金融資産 | | | | |
| 資本性金融商品 | 20 | | 390 | 410 |
| 負債性金融商品 | | | 334 | 334 |

() 当連結会計年度においてレベル1、2及び3の間の振替はありません。

各報告期間におけるレベル3に分類された金融商品の変動は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日 |
|----------|--|--|
| 期首残高 | 1,214 | 1,438 |
| 純損益 | 13 | 21 |
| その他の包括利益 | 141 | 216 |
| 利得及び損失合計 | 128 | 195 |
| 購入 | 106 | 531 |
| 売却 | 10 | 1,440 |
| 期末残高 | 1,438 | 724 |

- () 純損益に認識した利得又は損失は、連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含めております。
その他の包括利益に認識した利得及び損失のうち税効果考慮後の金額は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産で生じた利得（損失）」に含めております。

公正価値で測定されない金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下の通りであります。

なお、金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それら項目に関する情報は以下の表には含まれておりません。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度(2022年 2 月28日) | | | |
|---------|-----------------------|--------|-------|--------|
| | レベル 1 | レベル 2 | レベル 3 | 合計 |
| 金融資産 | | | | |
| 敷金及び保証金 | | 5,451 | | 5,451 |
| 金融負債 | | | | |
| 長期借入金 | | 55,031 | | 55,031 |

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度(2023年 2 月28日) | | | |
|---------|-----------------------|--------|-------|--------|
| | レベル 1 | レベル 2 | レベル 3 | 合計 |
| 金融資産 | | | | |
| 敷金及び保証金 | | 5,633 | | 5,633 |
| 金融負債 | | | | |
| 長期借入金 | | 45,250 | | 45,250 |

評価技法とインプット

レベル2及びレベル3の公正価値測定に用いられる評価技法は主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要なインプット又は重要な観察不能なインプットは主に割引率であります。

レベル3に分類された資本性金融商品の公正価値の測定に使用された観察可能でないインプットのうち、主なものは以下の通りであります。

| 評価技法 | 観察可能でない インプット | 観察可能でないインプットの範囲 () | |
|--------------|------------------|-------------------------|-------------------------|
| | | 前連結会計年度 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 2023年 2 月28日 |
| 割引キャッシュ・フロー法 | 割引率（税引後） | 8.3% | |

- () 割引率が高く（低く）なると見積公正価値は減少（増加）します。

26. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、当期中の基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後 1 株当たり利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、当期中の基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

なお、基本的 1 株当たり当期利益及び希薄化後 1 株当たり当期利益の算定において、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

基本的 1 株当たり当期利益及び希薄化後 1 株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前連結会計年度 自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日 |
|------------------------------|--|--|
| | (百万円) | |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 8,943 | 9,330 |
| 親会社の普通株主に帰属しない金額 | | |
| 基本的 1 株当たり当期利益の計算に用いられた当期利益 | 8,943 | 9,330 |
| 希薄化後 1 株当たり当期利益の計算に用いられた当期利益 | 8,943 | 9,330 |
| | (千株) | |
| 基本的加重平均普通株式数 | 73,524 | 73,560 |
| 希薄化性潜在的普通株式の影響 | | |
| ストック・オプションによる増加 | 499 | 433 |
| 役員報酬 B I P 信託による増加 | 38 | 46 |
| 希薄化効果調整後の加重平均普通株式数 | 74,061 | 74,039 |
| | (円) | |
| 親会社の普通株主に帰属する 1 株当たり当期利益 | | |
| 基本的 1 株当たり当期利益 | 121.65 | 126.82 |
| 希薄化後 1 株当たり当期利益 | 120.77 | 126.00 |

27. 偶発事象及び契約

該当事項はありません。

28. 子会社

当連結会計年度末において、当社グループの連結財務諸表には以下の子会社の財務諸表が含まれます。なお、当社グループに重要な非支配持分は存在しません。

| 名 称 | 主な事業活動 | 住 所 | 議決権の所有割合 | |
|--------------------|---------|---------|-------------------------|-------------------------|
| | | | 前連結会計年度 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 2023年 2 月28日 |
| (株)ベルシステム24 | C R M事業 | 東京都港区 | 100.0% | 100.0% |
| C T Cファーストコンタクト(株) | C R M事業 | 東京都世田谷区 | 51.0% | 51.0% |
| Horizon One(株) | C R M事業 | 東京都港区 | | 51.0% |
| (株)ポッケ | その他事業 | 東京都渋谷区 | 100.0% | |
| (株)ベル・ソレイユ | その他事業 | 東京都港区 | 100.0% | 100.0% |

() 当連結会計年度において、Horizon One(株)については、新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、(株)ポッケについては、(株)ベルシステム24を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結子会社から除外しております。

29. 持分法で会計処理されている投資

当社グループにとって重要性のある関連会社及び共同支配企業はありません。

個々に重要性のない持分法で会計処理されている投資の帳簿価額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 2023年 2 月28日 |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 関連会社 | 1,709 | 1,509 |
| 共同支配企業 | 932 | 672 |
| 合計 | 2,641 | 2,181 |

個々に重要性のない持分法で会計処理されている投資に関する財務情報は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 2023年 2 月28日 |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 当期利益の持分取込額 | | |
| 関連会社 | 778 | 38 |
| 共同支配企業 | 30 | 335 |
| 合計 | 808 | 297 |
| その他の包括利益の持分取込額 | | |
| 関連会社 | 68 | 43 |
| 共同支配企業 | 3 | 65 |
| 合計 | 65 | 108 |
| 包括利益合計の持分取込額 | | |
| 関連会社 | 846 | 81 |
| 共同支配企業 | 27 | 270 |
| 合計 | 873 | 189 |

30. 財務活動から生じた負債の変動

財務活動から生じた負債の変動は、以下の通りであります。

| | (単位：百万円) | | | |
|----------------|----------|--------|--------|--------|
| | 短期借入金 | 長期借入金 | リース負債 | 合 計 |
| 2021年3月1日現在 | 5,300 | 57,842 | 30,648 | 93,790 |
| キャッシュ・フローを伴う変動 | 800 | 2,936 | 6,092 | 9,828 |
| 非資金変動 | | | | |
| リース資産の取得 | | | 8,476 | 8,476 |
| リース資産の処分 | | | 377 | 377 |
| アップフロントフィー償却額 | | 46 | | 46 |
| 2022年2月28日現在 | 4,500 | 54,952 | 32,655 | 92,107 |
| キャッシュ・フローを伴う変動 | 5,100 | 9,781 | 6,421 | 11,102 |
| 非資金変動 | | | | |
| リース資産の取得 | | | 2,901 | 2,901 |
| リース資産の処分 | | | 145 | 145 |
| アップフロントフィー償却額 | | 50 | | 50 |
| 2023年2月28日現在 | 9,600 | 45,221 | 28,990 | 83,811 |

31. 子会社の売却及び事業の譲渡

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

3 2 . 関連当事者との取引

各連結会計年度における関連当事者との取引の合計額及び関連する資産又は負債の残高は、以下の通りであります。

前連結会計年度（自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日）

関連当事者取引については、重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日）

(単位：百万円)

| 取引日 | 取引先 | 取引内容 | 取引金額 | 未決済残高 |
|--------------|---------------|-------|-------|-------|
| 2022年 7 月20日 | エイツーヘルスケア株式会社 | 株式の売却 | 1,440 | |

() 1 . 株式の売却については、当社の筆頭株主である伊藤忠商事株式会社が発行済株式の93.5%を保有しているエイツーヘルスケア株式会社の株式を売却したものであります。

2 . 取引価額は、第三者機関により算定した評価額を基礎とし、両社協議のうえ決定しております。

役員報酬の内容

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日 | 当連結会計年度 自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日 |
|------|--|--|
| 基本報酬 | 212 | 232 |
| 賞与 | 55 | 62 |
| 株式報酬 | 9 | 12 |
| 合計 | 276 | 306 |

() 上記の表は、経営幹部に対する報酬に関して、各連結会計年度において認識された費用の金額を示しております。

3 3 . 企業結合等

前連結会計年度（自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日）

該当事項はありません。

34. 後発事象

Bellsystem24-Hoa Sao Joint Stock Companyの株式取得

当社グループは、ベトナムにおけるCRM事業の拡大を目的に、2022年12月21日開催の取締役会においてBellsystem24-Hoa Sao Joint Stock Companyの発行済株式31.0%を追加取得することを決議いたしました。2022年12月21日付で株式譲渡契約を締結し、2023年3月30日付で株式を取得しました。

なお、2023年2月27日に、取得対価876百万円のうち717百万円を株式譲渡契約で定めるエスクロー口座へ拠出しており、当連結会計年度末においては、連結財政状態計算書の「その他の短期金融資産」及び「その他の長期金融資産」に計上しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の概要（2023年2月28日現在）

| | |
|-----------|--|
| 商号 | Bellsystem24-Hoa Sao Joint Stock Company |
| 所在地 | ベトナム ハノイ市 |
| 代表者の役職・氏名 | 会長 Pham My Linh |
| 主な事業内容 | CRM事業 |
| 資本金 | 10,000百万VND |

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

株式譲渡契約の相手先

Pham My Linh氏及び個人株主2名

株式譲渡契約締結日

2022年12月21日

企業結合後の名称

BELLSYSTEM24 VIETNAM Inc.

企業結合日

2023年3月30日

議決権比率

企業結合前の議決権比率 49.0%

追加取得した議決権比率 31.0%

企業結合後の議決権比率 80.0%

(2) 被取得企業の資産負債の概要（2023年3月30日現在）

(単位：百万円)

| | 金額 |
|-------|-----|
| 流動資産 | 603 |
| 非流動資産 | 106 |
| 資産合計 | 709 |
| 流動負債 | 476 |
| 非流動負債 | 4 |
| 負債合計 | 480 |
| 純資産合計 | 229 |

() ベトナム会計基準に基づいて作成された財務諸表の金額を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 当連結会計年度 |
|---------------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 売上収益 (百万円) | 39,244 | 78,291 | 117,556 | 156,054 |
| 税引前四半期(当期)利益 (百万円) | 4,047 | 7,823 | 11,486 | 14,157 |
| 親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円) | 2,558 | 5,225 | 7,667 | 9,330 |
| 基本的 1 株当たり 四半期(当期)利益 (円) | 34.78 | 71.04 | 104.22 | 126.82 |

| (会計期間) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 基本的 1 株当たり 四半期利益 (円) | 34.78 | 36.26 | 33.18 | 22.60 |

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2022年 2 月28日) | 当事業年度 (2023年 2 月28日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,903 | 5,392 |
| 売掛金 | 2 226 | 2 15 |
| リース投資資産 | 152 | 12 |
| 前払費用 | 1,291 | 1,446 |
| 未収入金 | 2 270 | 2 519 |
| その他 | 2 14 | 2 41 |
| 貸倒引当金 | 0 | |
| 流動資産合計 | 6,856 | 7,425 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,872 | 4,318 |
| 構築物 | 25 | 16 |
| 工具、器具及び備品 | 2,875 | 3,042 |
| リース資産 | 51 | 40 |
| 建設仮勘定 | 30 | 2 |
| 有形固定資産合計 | 1 6,853 | 1 7,418 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 65,606 | 59,664 |
| ソフトウェア | 1,689 | 1,373 |
| リース資産 | 16 | |
| 電話加入権 | 242 | 234 |
| その他 | 29 | 26 |
| 無形固定資産合計 | 67,582 | 61,297 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,664 | 734 |
| 関係会社株式 | 37,587 | 37,689 |
| 繰延税金資産 | 258 | 676 |
| 敷金及び保証金 | 2 5,334 | 2 5,565 |
| その他 | 147 | 393 |
| 貸倒引当金 | 56 | 56 |
| 投資その他の資産合計 | 44,934 | 45,001 |
| 固定資産合計 | 119,369 | 113,716 |
| 資産合計 | 126,225 | 121,141 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2022年 2 月28日) | 当事業年度 (2023年 2 月28日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 8 | 2 |
| 短期借入金 | 4,500 | 9,600 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 33,031 | 7,000 |
| リース債務 | 58 | 28 |
| 未払金 | 2 639 | 2 763 |
| 未払法人税等 | 792 | 1,648 |
| 未払消費税等 | 128 | 222 |
| 未払費用 | 2 1,500 | 2 1,826 |
| 関係会社預り金 | 2,465 | 4,750 |
| 賞与引当金 | 252 | 203 |
| 役員賞与引当金 | 37 | 48 |
| その他 | 2 252 | 2 163 |
| 流動負債合計 | 43,662 | 26,253 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 22,000 | 38,250 |
| リース債務 | 26 | 16 |
| 資産除去債務 | 2,059 | 2,355 |
| 役員株式給付引当金 | 49 | 65 |
| その他 | 63 | 71 |
| 固定負債合計 | 24,197 | 40,757 |
| 負債合計 | 67,859 | 67,010 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 27,022 | 27,022 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 6,773 | 6,773 |
| その他資本剰余金 | 20,248 | 18,037 |
| 資本剰余金合計 | 27,021 | 24,810 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 4,577 | 2,540 |
| 利益剰余金合計 | 4,577 | 2,540 |
| 自己株式 | 296 | 285 |
| 株主資本合計 | 58,324 | 54,087 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6 | 8 |
| 評価・換算差額等合計 | 6 | 8 |
| 新株予約権 | 36 | 36 |
| 純資産合計 | 58,366 | 54,131 |
| 負債純資産合計 | 126,225 | 121,141 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日) | | 当事業年度 (自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日) | |
|--------------|--|--------|--|--------|
| 営業収益 | 1 | 19,351 | 1 | 16,420 |
| 営業費用 | 1, 2 | 14,059 | 1, 2 | 14,240 |
| 営業利益 | | 5,292 | | 2,180 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息及び配当金 | 1 | 48 | 1 | 303 |
| 助成金収入 | | 143 | | 127 |
| その他 | | 15 | | 14 |
| 営業外収益合計 | | 206 | | 444 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | 1 | 428 | 1 | 337 |
| その他 | | 45 | | 34 |
| 営業外費用合計 | | 473 | | 371 |
| 経常利益 | | 5,025 | | 2,253 |
| 特別利益 | | | | |
| その他 | | | | 0 |
| 特別利益合計 | | | | 0 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除却損 | | 65 | | 40 |
| その他 | | 0 | | 8 |
| 特別損失合計 | | 65 | | 48 |
| 税引前当期純利益 | | 4,960 | | 2,205 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,947 | | 2,449 |
| 法人税等調整額 | | 66 | | 418 |
| 法人税等合計 | | 2,013 | | 2,031 |
| 当期純利益 | | 2,947 | | 174 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|----------------------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他の利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 26,999 | 26,998 | | 26,998 | 4,944 | 4,944 | 58,645 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 23 | 23 | | 23 | | | 46 |
| 当期純利益 | | | | | 2,947 | 2,947 | 2,947 |
| 剰余金の配当 | | | | | 3,314 | 3,314 | 3,314 |
| 資本準備金からその他資本剰余金への振替 | | 20,248 | 20,248 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 23 | 20,225 | 20,248 | 23 | 367 | 367 | 321 |
| 当期末残高 | 27,022 | 6,773 | 20,248 | 27,021 | 4,577 | 4,577 | 58,324 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|-------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 7 | 7 | 39 | 58,691 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 46 |
| 当期純利益 | | | | 2,947 |
| 剰余金の配当 | | | | 3,314 |
| 資本準備金からその他資本剰余金への振替 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1 | 1 | 3 | 4 |
| 当期変動額合計 | 1 | 1 | 3 | 325 |
| 当期末残高 | 6 | 6 | 36 | 58,366 |

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|--------|-------|----------|---------|----------------------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他の利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 27,022 | 6,773 | 20,248 | 27,021 | 4,577 | 4,577 | 58,324 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 11 |
| 当期純利益 | | | | | 174 | 174 | 174 |
| 剰余金の配当 | | | 2,211 | 2,211 | 2,211 | 2,211 | 4,422 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 2,211 | 2,211 | 2,037 | 2,037 | 4,237 |
| 当期末残高 | 27,022 | 6,773 | 18,037 | 24,810 | 2,540 | 2,540 | 54,087 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|-------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 6 | 6 | 36 | 58,366 |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | 11 |
| 当期純利益 | | | | 174 |
| 剰余金の配当 | | | | 4,422 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 2 | 2 | | 2 |
| 当期変動額合計 | 2 | 2 | | 4,235 |
| 当期末残高 | 8 | 8 | 36 | 54,131 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2～18年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積もり、償却期間（20年）の定額法によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額その他、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

取締役株式交付規程に基づき、取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

(1) 経営指導料

経営指導料については、子会社へ経営管理サービスを提供しており、契約に基づいて一定期間にわたり履行義務が充足すると判断し、当該期間にわたって収益を認識しております。また、経営指導料は子会社の売上等を算定基礎として測定しております。

(2) 設備利用料

設備利用料については、子会社へ社内インフラ、ネットワーク及びパソコン等を賃貸しており、リース取引に関する会計基準に基づき収益を認識しております。

(3) 受取配当金

受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

端数処理

記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、本会計基準の適用による、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、本会計基準の適用による、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であり翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下の通りであります。

1. 子会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

| | 前事業年度 (2022年2月28日) | 当事業年度 (2023年2月28日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 子会社株式 | 36,310 百万円 | 36,412 百万円 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の財務諸表に計上した子会社株式については、市場価格のない株式等であり、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

子会社株式の実質価額が取得価額に比べて50%程度以上低下した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、実質価額まで減損処理する方針としております。

子会社株式は超過収益力や経営権等を反映し実質価額を評価しており、子会社株式の簿価に取得時の超過収益力が含まれている場合には、取得時の将来計画と当事業年度を含む過年度の実績値を比較すること等により、超過収益力が減少していないかどうかを判断しております。

子会社株式の評価については、経営者による仮定や判断による不確実性を伴うものであり、実質価額の算定において、前提となる見積りや仮定に変動が生じ、当該実質価額の算定額が変動した場合には、翌事業年度以降において影響を与える可能性があります。

2. のれんの減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

| のれん | 前事業年度 (2022年2月28日) | 当事業年度 (2023年2月28日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| (株)ベルシステム24(CRM事業) | 65,076 百万円 | 59,331 百万円 |
| (株)ベルシステム24(コンテンツ事業) | | 333 |
| (株)ポッケ | 530 | |
| 合計 | 65,606 | 59,664 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社ののれんは、過年度における企業再編により発生しており、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、各子会社を資産グループとして減損の兆候の有無を検討しております。

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損の兆候の有無については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになっているかどうかだけでなく、経営環境が著しく悪化したか、又は、悪化する見込みである場合にも、減損の兆候があると判断しております。当事業年度において、(株)ベルシステム24(CRM事業)については継続して営業利益を計上しており、また、事業計画を用いた検討の結果、経営環境の著しい悪化又は悪化する見込みがないことから、のれんが配分された同事業に減損の兆候はないと判断しております。

また、(株)ベルシステム24(コンテンツ事業)については、継続的な営業損失、使用範囲又は方法についての変更及び経営環境の著しい悪化等がないことを確認し、減損の兆候がないと判断しております。なお、2022年3月1日付で(株)ベルシステム24が(株)ポッケを吸収合併したことに伴い、グループにおける内部管理方法を変更しております。前事業年度における(株)ポッケの、のれんの帳簿価額については、CRM事業(160百万円)とコンテンツ事業(370百万円)に再配分し、CRM事業に配分されたのれんについては、(株)ベルシステム24のCRM事業と統合しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、兆候を識別し、その結果、減損処理が必要になる可能性があります。

(追加情報)

業績連動型株式報酬制度

当社は、2018年5月25日開催の第4回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役、国内非居住者及び他社からの出向者を除く）及び執行役員（国内非居住者及び他社からの出向者を除く）を対象として、業績連動型株式報酬制度の導入を決議し役員報酬BIP信託と称される仕組みを採用しております。

本制度の導入は、対象取締役及び対象執行役員の報酬と、当社グループの業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。なお、2023年5月26日開催の第9回定時株主総会において、本制度の一部を改定しております。

1. 役員報酬BIP信託制度の内容

役員報酬BIP信託制度は、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を対象取締役等に交付及び給付する仕組みであります。当該信託を通じて対象取締役等に交付及び給付がなされる当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の数は、当社の中長期的な業績の向上及び企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的とした「業績連動ポイント（70％）」と、対象取締役等の在任中の株式保有を通じて株主との利害共有の強化を図ることを目的とした「固定ポイント（30％）」数に応じて算定いたします。業績連動ポイントは、連結営業利益、及び従業員エンゲージメントスコアの目標値に対する達成度及び役位に応じて一定のポイントが付与されます。また、固定ポイントは、役位毎にあらかじめ定められた基準ポイントが付与されます。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末296百万円、160,284株、当事業年度末285百万円、153,868株であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度 (2022年 2 月28日) | 当事業年度 (2023年 2 月28日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 減価償却累計額 | 12,261百万円 | 13,035百万円 |

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

| | 前事業年度 (2022年 2 月28日) | 当事業年度 (2023年 2 月28日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 短期金銭債権 | 686百万円 | 586百万円 |
| 長期金銭債権 | 400 | 400 |
| 短期金銭債務 | 389 | 336 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日) | 当事業年度 (自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日) |
|-----------------|--|--|
| 営業取引による取引高 | | |
| 営業収益 | 19,351百万円 | 16,420百万円 |
| 営業費用 | 946 | 966 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 16 | 220 |

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。

| | 前事業年度 (自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日) | 当事業年度 (自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日) |
|------------|--|--|
| 給料及び手当 | 1,119百万円 | 1,130百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 252 | 203 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 37 | 48 |
| 減価償却費 | 2,190 | 1,998 |
| のれん償却額 | 5,943 | 5,942 |

(有価証券関係)

前事業年度(2022年 2 月28日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。なお、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表価額は以下の通りであります。

| 区分 | 前事業年度 (2022年 2 月28日) |
|--------|-------------------------|
| 子会社株式 | 36,310百万円 |
| 関連会社株式 | 1,277 |
| 計 | 37,587 |

当事業年度(2023年 2 月28日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表価額は以下の通りであります。

| 区分 | 当事業年度 (2023年 2 月28日) |
|--------|-------------------------|
| 子会社株式 | 36,412百万円 |
| 関連会社株式 | 1,277 |
| 計 | 37,689 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

| | 前事業年度 (2022年 2 月28日) | 当事業年度 (2023年 2 月28日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 資産除去債務否認額 | 631百万円 | 721百万円 |
| 未払事業税 | 62 | 101 |
| 賞与引当金否認額 | 77 | 62 |
| 未払費用否認額 | 39 | 38 |
| 貸倒引当金否認額 | 16 | 16 |
| 減価償却超過額 | 19 | 11 |
| 繰延資産償却超過額 | 23 | 9 |
| 投資有価証券評価損 | 36 | 5 |
| その他 | 50 | 60 |
| 繰延税金資産 小計 | 953 | 1,023 |
| 評価性引当額 | 58 | 30 |
| 繰延税金資産 合計 | 895 | 993 |
| (繰延税金負債) | | |
| 投資有価証券 | 381 | |
| 資産除去費用否認額 | 253 | 314 |
| その他 | 3 | 3 |
| 繰延税金負債 合計 | 637 | 317 |
| 繰延税金資産の純額 (は負債) | 258 | 676 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2022年 2 月28日) | 当事業年度 (2023年 2 月28日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 30.62% | 30.62% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.65 | 0.25 |
| 受取配当等の益金不算入額 | 27.29 | 21.17 |
| のれん償却額 | 36.67 | 82.52 |
| 評価性引当額の増減 | 0.07 | 0.90 |
| その他 | 0.01 | 0.81 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 40.57 | 92.13 |

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|--------|-------|-------|-------|--------|---------|
| 有形固定資産 | 建物 | 3,872 | 929 | 3 | 480 | 4,318 | 6,032 |
| | 構築物 | 25 | 0 | 4 | 5 | 16 | 110 |
| | 工具、器具及び備品 | 2,875 | 995 | 24 | 804 | 3,042 | 6,183 |
| | リース資産 | 51 | 0 | 1 | 10 | 40 | 710 |
| | 建設仮勘定 | 30 | 86 | 114 | | 2 | |
| | 計 | 6,853 | 2,010 | 146 | 1,299 | 7,418 | 13,035 |
| 無形固定資産 | のれん | 65,606 | | | 5,942 | 59,664 | |
| | ソフトウェア | 1,689 | 373 | 9 | 680 | 1,373 | |
| | リース資産 | 16 | | | 16 | | |
| | 電話加入権 | 242 | | 8 | | 234 | |
| | その他無形固定資産 | 29 | 0 | | 3 | 26 | |
| | 計 | 67,582 | 373 | 17 | 6,641 | 61,297 | |

1. 当期増加額のうち主なものは以下の通りであります。

| | | |
|-----------|-------------------|---------|
| 建物 | 池袋第3ソリューションセンター | 194 百万円 |
| | 福岡第6ソリューションセンター | 151 |
| | みなとみらいソリューションセンター | 101 |
| | 仙台第1ソリューションセンター | 77 |
| | 大阪第1ソリューションセンター | 67 |
| | 福岡第2ソリューションセンター | 46 |
| 工具、器具及び備品 | 神戸ソリューションセンター | 33 |
| | 豊洲データセンター | 212 |
| | みなとみらいソリューションセンター | 85 |
| | 北九州データセンター | 83 |
| | 大阪第1ソリューションセンター | 67 |
| | 池袋第3ソリューションセンター | 66 |
| ソフトウェア | 神戸ソリューションセンター | 56 |
| | 福岡第6ソリューションセンター | 46 |
| | 広島第1ソリューションセンター | 40 |
| | オペレーション管理ソフトウェア | 261 |
| | 管理用ワークフローシステム | 112 |

2. 当期減少額のうち主なものは以下の通りであります。

| | | |
|-----------|-----------|-------|
| 工具、器具及び備品 | 豊洲データセンター | 7 百万円 |
|-----------|-----------|-------|

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 貸倒引当金 | 56 | | 0 | 56 |
| 賞与引当金 | 252 | 203 | 252 | 203 |
| 役員賞与引当金 | 37 | 48 | 37 | 48 |
| 役員株式給付引当金 | 49 | 28 | 12 | 65 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 3月1日から2月末日まで |
| 定時株主総会 | 毎事業年度の終了後、3ヶ月以内 |
| 基準日 | 毎年2月末日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 毎年2月末日、毎年8月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) |
| 取次所 | - |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのURLは以下の通りであります。 https://www.bell24.co.jp/ja/ir/finance/publicnotice/index.html |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 定款の規定により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第 8 期）（自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日） 2022年 5 月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第 8 期）（自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日） 2022年 5 月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第 9 期第 1 四半期）（自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日）2022年 7 月14日 関東財務局長に提出

（第 9 期第 2 四半期）（自 2022年 6 月 1 日 至 2022年 8 月31日）2022年10月13日 関東財務局長に提出

（第 9 期第 3 四半期）（自 2022年 9 月 1 日 至 2022年11月30日）2023年 1 月12日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年 5 月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年5月26日

株式会社ベルシステム24ホールディングス

取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 小 | 沢 | 直 | 靖 |
|--------------------|-------|---|---|---|---|

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 新 | 田 | 將 | 貴 |
|--------------------|-------|---|---|---|---|

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルシステム24ホールディングスの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、株式会社ベルシステム24ホールディングス及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

| <p>のれんの評価 【連結財務諸表注記】10. のれんの減損</p> <p>監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由</p> | <p>監査上の対応</p> |
|--|--|
| <p>会社は、2023年2月期の連結財政状態計算書において、過年度における企業再編の結果として、(株)ベルシステム24のCRM事業に係るのれん93,193百万円、(株)ベルシステム24のコンテンツ事業に係るのれん1,012百万円及びCTCファーストコンタクト(株)に係るのれん695百万円の合計94,900百万円ののれんを計上しており、連結総資産に占める割合は53.8%である。また、当連結会計年度において、減損損失は計上していない。なお、会社は2022年3月1日付で(株)ベルシステム24が(株)ポケを吸収合併したため、前連結会計年度末に計上していた(株)ポケに係るのれん1,451百万円について、439百万円をCRM事業に、1,012百万円コンテンツ事業にそれぞれ再配分した。</p> <p>会社は、国際会計基準第36号「資産の減損」に基づき、減損の兆候の有無に関わらず、年に1度ののれんの減損テストを資金生成単位である子会社又は事業ののれん毎に実施している。のれんの減損テストにおける回収可能価額を使用価値に基づいて算定しており、のれんの帳簿価額が回収可能価額を超過する額について、減損損失を認識している。使用価値は、取締役会が承認した事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を割引率（税引前加重平均資本コスト）を用いて割り引くことにより計算している。また、事業計画の対象期間は、原則として5年を限度としており、事業計画が対象としている期間を超える将来キャッシュ・フローは、予測成長率を利用して見積っている。</p> <p>使用価値の算定に影響を及ぼす仮定は、(株)ベルシステム24のCRM事業及びCTCファーストコンタクト(株)に係るのれんにおいては事業計画、予測成長率及び割引率であり、(株)ベルシステム24のコンテンツ事業に係るのれんにおいては事業計画に含まれる占いコンテンツ及びウェザーコンテンツの売上見込み、予測成長率及び割引率である。</p> <p>会社が計上しているのれんの金額は重要であり、減損テストにおける使用価値の見積りにおいて、事業計画、予測成長率及び割引率の決定に際して、経営者の主観的な判断が伴い、また、見積りの不確実性の程度が高いことから、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p> | <p>当監査法人は、のれんの評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>のれんの減損テストに係るプロセスを理解し、関連する内部統制の整備及び運用状況を評価した。 使用価値を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経営者への質問及び取締役会等の会議体の議事録や関連資料の閲覧により、(株)ベルシステム24のCRM事業及びコンテンツ事業並びにCTCファーストコンタクト(株)に関する直近の事業環境及び事業計画を理解した。 ○ 取締役会が承認した事業計画と減損テストに用いられた将来キャッシュ・フローの見積額との整合性を検討した。 ○ 過年度の減損テストにおいて利用された事業計画と当連結会計年度の実績値を比較した。 ○ 過年度の減損テストにおいて利用された占いコンテンツ及びウェザーコンテンツの売上見込みと当連結会計年度の実績値を比較した。 ○ 事業計画と当連結会計年度を含む過年度の実績値との趨勢を比較した。 ○ 会社が使用価値算定にあたり利用した予測成長率について、CRM事業及びコンテンツ事業が属する産業団体等が公表している市場成長率と比較した。 ○ 割引率について、企業価値評価の専門家を利用し、その算定方法及び決定された割引率の合理性を評価した。 |

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベルシステム24ホールディングスの2023年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ベルシステム24ホールディングスが2023年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年5月26日

株式会社ベルシステム24ホールディングス

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 小 | 沢 | 直 | 靖 |
|--------------------|-------|---|---|---|---|

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 新 | 田 | 將 | 貴 |
|--------------------|-------|---|---|---|---|

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルシステム24ホールディングスの2022年3月1日から2023年2月28日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルシステム24ホールディングスの2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

| 子会社株式の評価 【注記事項】（重要な会計上の見積り） 1. 子会社株式の評価 | |
|---|--|
| 監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由 | 監査上の対応 |
| <p>会社は、2023年2月期の貸借対照表において、子会社株式36,412百万円を計上しており、総資産に占める割合は30.1%である。当該子会社株式は、市場価格のない株式等であり、一部の子会社株式の帳簿価額には、取得当時の超過収益力が含まれている。また、当事業年度において、減損損失は計上していない。</p> <p>会社は、市場価格のない株式等である子会社株式について、当該子会社株式の発行会社の財政状態の悪化や超過収益力等の減少により株式の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合に、実質価額が著しく低下したと判断し、おおむね5年以内の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、期末において相当の減損処理を行うこととしている。また、会社は、超過収益力や経営権等を反映し実質価額を評価しており、子会社株式の帳簿価額に取得時の超過収益力が含まれている場合には、取得時の将来計画と当事業年度を含む過年度の実績値を比較すること等により、超過収益力が減少していないかどうかを判断している。</p> <p>市場価格のない株式等である子会社株式の残高に金額的重要性があり、超過収益力が減少していないかどうかの判断には経営者の主観的な判断が伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p> | <p>当監査法人は、会社が算定した超過収益力を反映した子会社株式の実質価額の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>経営者への質問、取締役会等の会議体の議事録や関連資料の閲覧をすることにより、各社の直近の事業環境を理解した。</p> <p>子会社株式に係る会社の評価資料を入手し、各子会社の実質価額が、各子会社の財務数値を基礎として適切に算定されているか検討した。</p> <p>取得時の将来計画と当事業年度を含む過年度の実績値を比較することにより、超過収益力が減少していないかどうかを検討した。</p> |

| (株)ベルシステム24のCRM事業に係るのれんの減損の兆候判定 【注記事項】（重要な会計上の見積り） 2. のれんの減損 | |
|--|---|
| 監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由 | 監査上の対応 |
| <p>会社は、2023年2月期の貸借対照表において、過年度における企業再編の結果として、(株)ベルシステム24のCRM事業に係るのれん59,331百万円を計上しており、総資産に占める割合は49.0%である。また、当事業年度において、減損損失は計上していない。</p> <p>会社は、のれんの評価について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損の兆候があると認められた場合、減損損失を認識するかどうかの判定を行う必要がある。(株)ベルシステム24のCRM事業の資産グループに関して、事業計画を用いた検討の結果、経営環境の著しい悪化又は悪化する見込みがないことから、のれんの減損の兆候はないと判断している。</p> <p>会社が計上しているのれんの金額は重要であり、のれんの減損の兆候の有無の判定に用いられる事業計画には経営者の主観的な判断を伴うことから、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p> | <p>当監査法人は、会社が実施したのれんの減損の兆候判定の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>経営者への質問、取締役会等の会議体の議事録や関連資料の閲覧により、直近の事業環境及び事業計画を理解するとともに、経営環境の著しい悪化又は悪化する見込みの有無を検討した。</p> <p>取締役会が承認した事業計画とのれんの減損の兆候の有無の判定に用いられる事業計画との整合性を検討した。</p> <p>過年度の減損の兆候判定において用いられた事業計画と当事業年度の実績値を比較した。</p> <p>事業計画と当事業年度を含む過年度の実績値との趨勢を比較した。</p> |

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。